

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成17年度当初予算並びに平成16年度下半期（平成16年10月から平成17年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成17年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成17年度当初予算について	4
一	予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二	一般会計予算	8
1	予算規模	8
2	歳入予算	8
3	歳出予算	14
三	特別会計予算	24
第 2	平成16年度下半期の予算補正について	26
一	一般会計予算	26
二	特別会計予算	32
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	34
一	県債	34
二	一時借入金	35
第 4	収入及び支出の状況について	36
第 5	県有財産の現在高の状況について	41
第 6	県民の県税負担の状況について	42
第 7	公営企業の業務状況について	43
一	青森県病院事業会計	43
二	青森県電気事業会計	48
三	青森県工業用水道事業会計	52
四	青森県観光施設事業会計	56
五	青森県駐車場事業会計	60
付表 1		63
付表 2		101
付表 3		102
付表 4		103
付表 5		107

第1 平成17年度当初予算について

一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

平成15年11月に本県財政の健全化への道筋を示す財政改革プランを策定しましたが、平成16年度地方財政対策における地方交付税総額の急激かつ大幅な削減の影響により、財源不足額が再び拡大することとなりました。

このように本県財政にとって一層厳しく、かつ、不透明さが増す環境変化の中にあって、県政の抱える緊急かつ重要な課題への積極的な取組みを推進するために、新しい青森県づくりの基本計画「生活創造推進プラン」の着実な推進を支える持続可能な財政構造の確立に向け、財政改革プランに基づく財政健全化方策を徹底・加速するとともに、昨年12月に改定された青森県行政改革大綱に定める取組方策を着実に推進することにより、財源不足額の圧縮に努めることとしました。

このため、平成17年度当初予算の編成に当たっては、中期財政試算のローリングで見込まれた177億円の財源不足額を「90億円程度以下に抑制する」ことを目指しつつ、組織、職員数、事務処理など行財政運営システムの簡素・効率化、他団体に比較して単独事業費の構成割合が高い普通建設事業費の構造的な課題解消、行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直しへの着手など、財政改革プランや行政改革大綱に掲げる歳出削減・歳入確保の取組みを徹底・加速することとしました。

一方、暮らしやすさのトップランナーをめざして、暮らしやすさでは、どこにも負けない地域づくりをめざす「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」、「産業・雇用」、「健康」、「環境」、「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する「青森県重点推進プロジェクト（わくわく^{テン}10）」について、部局の枠を超えた視点から横断的に取り組み、「施策の選択と重点化」を一層推進することとしました。

中でも、本県の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、新しい産業・雇用の創出や産業構造の転換への取組みを積極的に図るなど、地域経済の活性化と雇用刺激には特に配慮することとしました。

以上の基本的な考え方により、編成された平成17年度当初予算の主要施策を県政運営の柱に沿ってみてみますと、次のとおりです。

1 青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会

- (1) 子どもたちの生きる力と夢を育む教育の推進
 - 青森を知る教育の推進
 - 個性豊かな人づくりをめざす教育の推進
- (2) 地域の教育力を高める環境づくりの推進
 - 生涯学習環境の整備
 - 地域の教育力を高める仕組みづくりの推進
- (3) 文化・スポーツの振興と国際交流の推進
 - 芸術文化の振興
 - 青森の歴史・文化の発信
 - 生涯を通じてスポーツに親しむ環境づくりの推進
 - 広い視野を育てる国際交流の推進

2 いきいきと働ける豊かな社会

- (1) 働く場の創出・充実
 - 雇用の促進
 - 県民仕事づくり
 - 雇用環境の整備
- (2) 「攻めの農林水産業」の推進
 - 市場競争に打ち勝つ販売活動の強化
 - 安全・安心の青森産品づくり
 - 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
 - あおもり発 食文化・農村文化の発信
 - 農林水産業を担う革新的な経営体の育成
- (3) 「あおもりツーリズム」の推進
 - 魅力あふれる「あおもりツーリズム」の創造
 - 国内外の観光客受入体制の充実
 - 誘客宣伝の展開
- (4) 青森の特性を踏まえた地域産業の振興
 - 先端型成長産業の創造・育成
 - ローカルテクノロジーなどを生かした地域産業の振興
 - 産業創出のための環境づくり
 - 産業振興のための人づくり

3 健やかで安心して暮らせる社会

- (1) 健康寿命アップの推進
 - 県民健康づくり運動の推進
 - 高齢者の介護予防の推進
- (2) 医療サービスの充実
 - 医療を支える人材の確保とパワーアップ
 - 医療機関の機能分担と連携の推進
- (3) 親と子の健やかな育ち合いの推進
 - 子どもの心身の健やかな成長を育む環境づくり
 - 地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくり
 - 親と子の健康の確保と増進
- (4) 誰もが生きがいを持ち自立して生活できる環境づくり
 - 地域で安心して生活できる支援サービスの推進
 - 生きがいづくりと社会参加の促進
 - 高齢者、障害者の尊厳を守るサポート体制の整備
- (5) 保健・医療・福祉包括ケアの推進
 - 保健・医療・福祉包括ケアの推進
 - 人材の確保・育成

4 環境と共生する循環型社会

- (1) 水と緑の自然環境づくり
 - 水環境の保全
 - 自然環境の保全
- (2) ゼロエミッションをめざす資源循環の推進
 - 資源循環の環境づくりと技術開発の推進
 - 廃棄物の減量・リサイクルの推進
 - 地域資源を活用した地域新エネルギーの導入
 - 省エネルギーの推進
- (3) 廃棄物処理・公害防止対策の推進
 - 廃棄物の適正処理・不法投棄対策
 - 公害のない生活環境づくり
- (4) 多様な主体による環境保全活動の推進
 - 環境教育・環境学習の推進
 - 環境パートナーシップの形成

5 安全・安心で快適な社会

- (1) 安全・安心な生活環境づくり
 - 地域防犯対策の推進
 - 交通安全の推進
 - 消費生活の安全・安心の確保
 - 食と水の安全・安心の確保
- (2) 災害に強い地域づくり
 - 安全・安心な県土の整備
 - 防災・危機管理体制の充実
- (3) 原子力安全対策の推進
 - 安全対策や防災対策の充実・強化
 - 環境監視対策の充実
- (4) 快適な生活環境づくり
 - 雪に強いまちづくりの推進
 - 下水道などの整備
 - ユニバーサルデザインを取り入れた快適なまちづくりの推進
- (5) 交流を支える基盤づくり
 - ITの活用による県民生活の向上
 - 利用しやすい生活交通の確保
 - 交通ネットワークの整備

6 5つの社会像を実現するための仕組みづくり

- (1) 男女共同参画の推進
 - 政策・方針決定過程への女性の参画推進
 - 男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革
 - 職場・家庭における男女共同参画の実現
 - 互いの人権が尊重・擁護される社会の形成
- (2) 社会参加と協働の推進
 - 県民の社会参加の推進
 - 県民と行政とのパートナーシップの構築

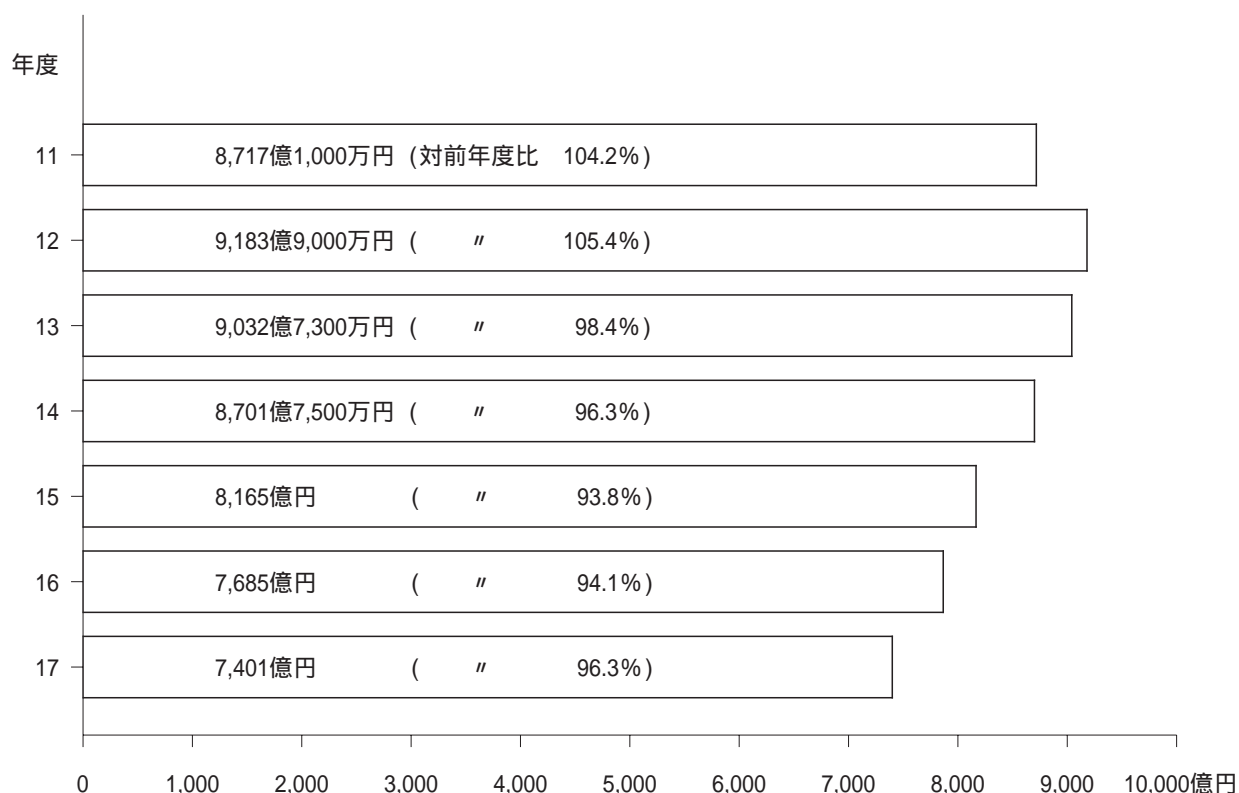
二 一般会計予算

1 予算規模

平成17年度当初予算は、財政改革プランや行政改革大綱の主旨に沿って、可能な限りの財源の確保に努めるとともに、重点推進プロジェクト（わくわく10）への着実な対応を図りながら、施策や事務事業の見直しを行いました。

この結果、平成17年度当初予算の規模は、7,401億円となり、これを平成16年度当初予算と比較すると、284億円、3.7%の減となりました。

〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移



2 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、法人県民税、地方消費税、軽油引取税等の主要税目が前年度を下回るものと見込まれるものの、核燃料物質等取扱税が原子燃料サイクル施設の事業の進捗による課税対象の増加及び東通原子力発電所に係る課税対象の発生が見込まれること、また、新たに大規模償却資産に係る固定資産税の課税が見込まれることから、県税収入全体では、前年度に対し微増となる見込みです。

地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入見込額を基礎に算定したところ、前年度に対し微増となる見込みです。

地方譲与税については、国庫補助負担金の一般財源化に伴い、国民健康保険国庫負担、公営住宅

家賃対策等補助のうち公営住宅家賃収入補助分など税源移譲に結びつく改革に係るものは所得譲与税として税源移譲されることとなったことから、前年度を大幅に上回る見込みです。

地方特例交付金については、引き続き恒久的な減税に伴う県税の減収額の一部が補てんされるとともに、平成16年度の義務教育費国庫負担金（退職手当・児童手当）の暫定的な一般財源化に加え、新たに義務教育費国庫負担金の暫定的な減額に伴う減額相当分について、税源移譲予定特例交付金として措置されることとなったこと等により、前年度を大幅に上回る見込みです。

地方交付税については、安定的な財政運営に必要な地方交付税などの一般財源を確保することを基本として地方財政対策が講じられ、全国ベースで微増となったこと等により、前年度を上回る見込みです。なお、臨時財政対策債を含む地方交付税総額では減となる見込みです。

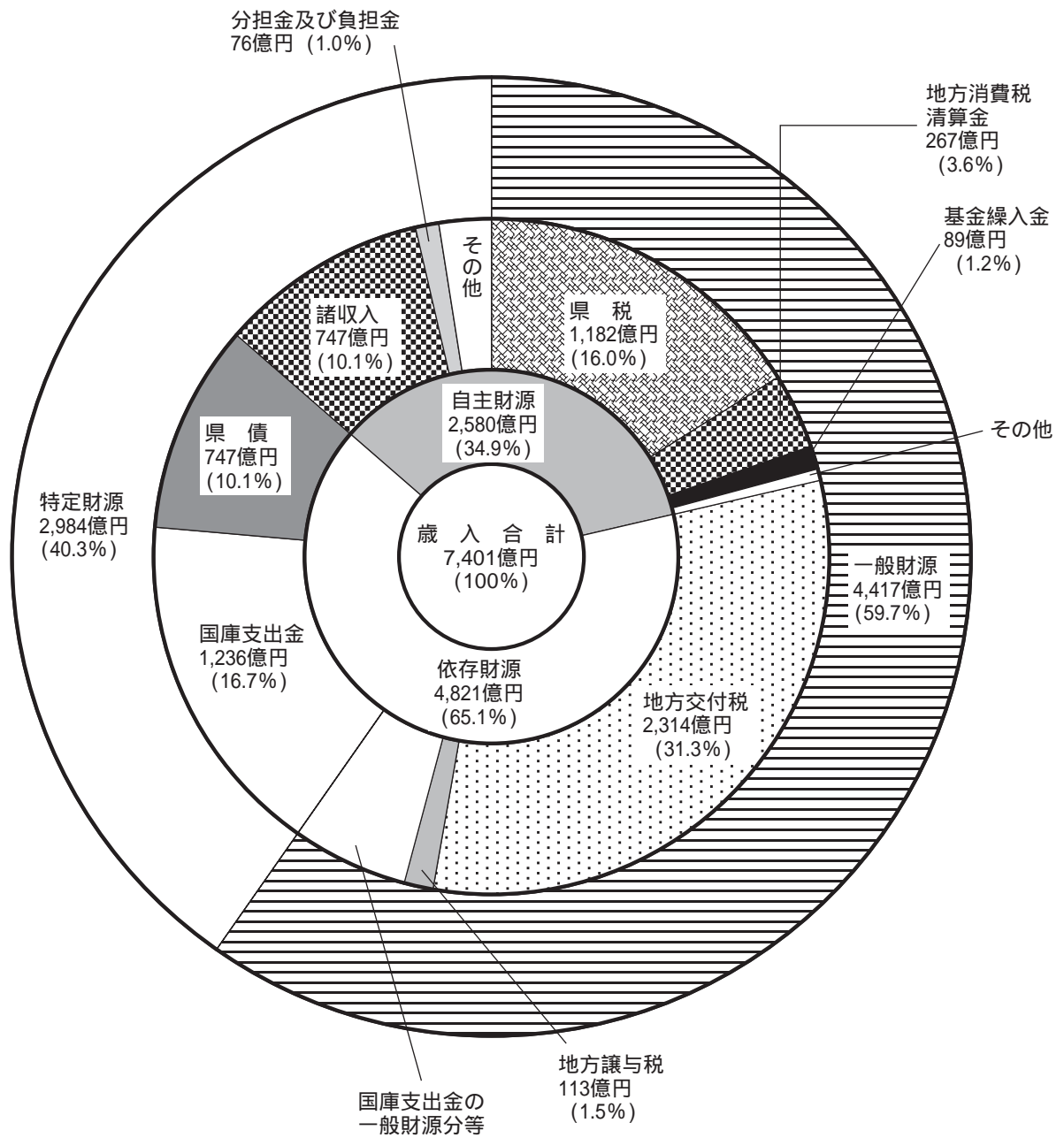
国庫支出金については、国庫補助負担金改革による一般財源化や義務教育費国庫負担金の暫定的な減額等に伴い前年度を大幅に下回る見込みです。

県債については、地方財政対策を受け、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債が大幅な減となったほか、県費単独事業費が減少した結果、前年度を下回ることとなりました。

基金繰入金については、財政改革プランに基づく財政健全化方策を徹底・加速するとともに、行政改革大綱に定める取組方策の着実な推進により、中期財政試算のローリングで見込まれた財源不足額の抑制に努めた結果、前年度を下回ることとなりました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補てんするための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

〔第2図〕 歳入予算の構成内容

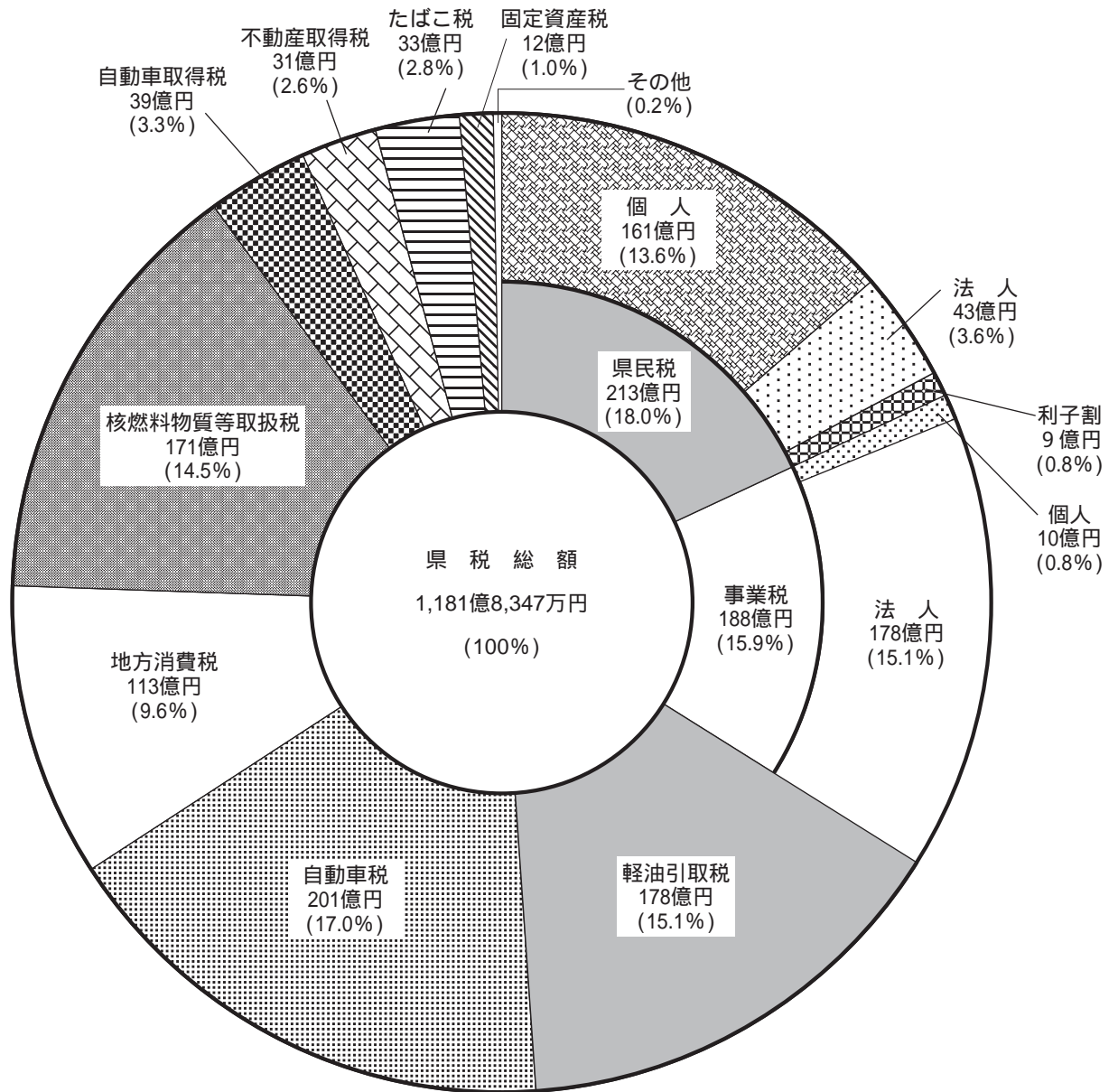


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,181億8,346万8千円で、前年度と比較しますと、23億4,731万5千円、2.0%の増となっています。

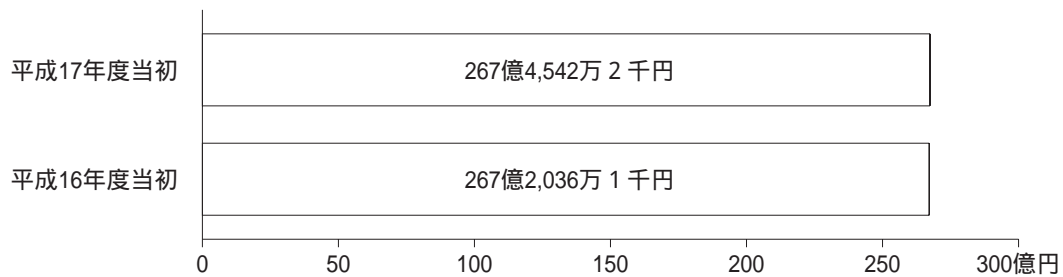
〔第3図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

267億4,542万 2 千円で、前年度と比較しますと、2,506万 1 千円、0.1%の増となっています。

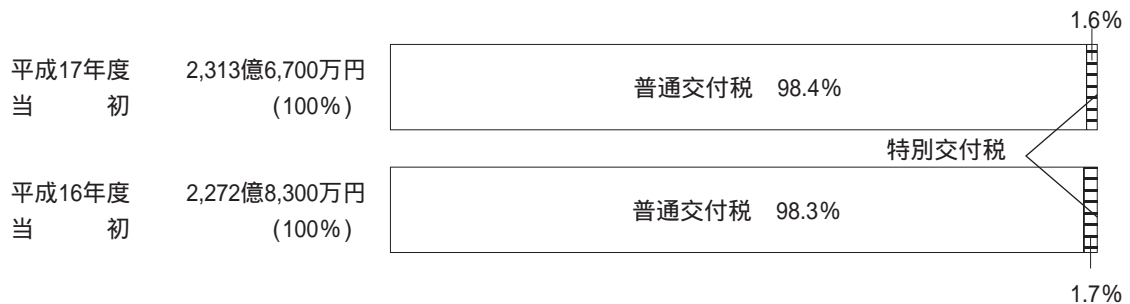
〔第4図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成17年度は、2,313億6,700万円で、前年度と比較しますと、40億8,400万円、1.8%の増となっています。

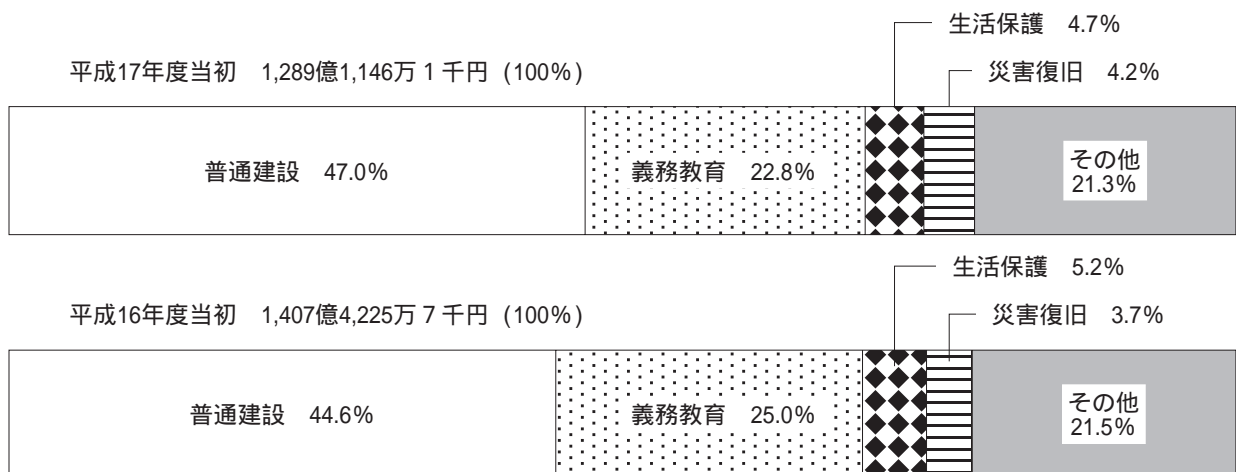
〔第5図〕 地方交付税の状況



(4) 国庫支出金

1,289億1,146万 1 千円で、前年度と比較しますと、118億3,079万 6 千円、8.4%の減となっています。

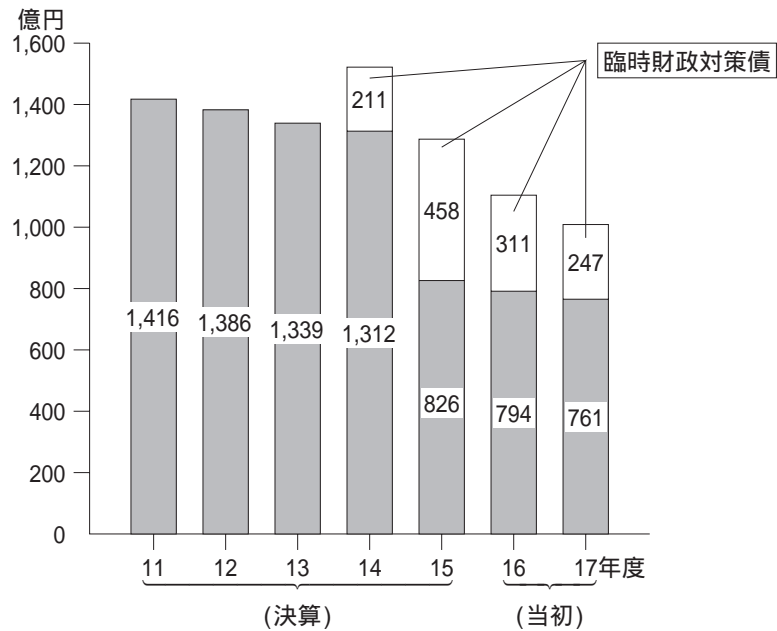
〔第6図〕 国庫支出金の状況



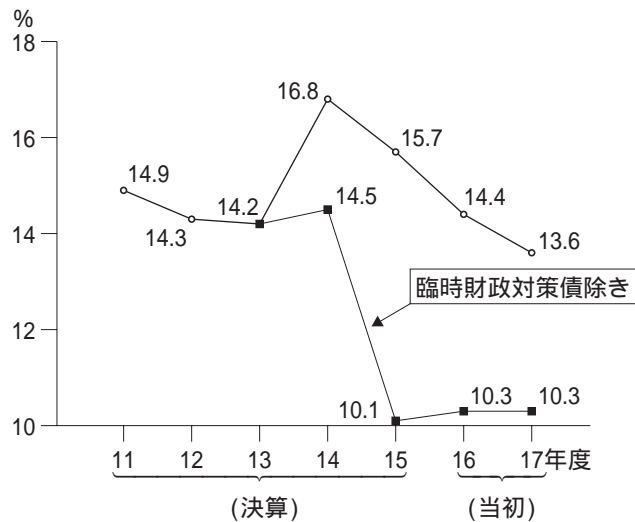
(5) 県債

1,007億9,700万円で、前年度と比較しますと、97億6,200万円、8.8%の減となっていますが、地方財政法第5条の特例として平成13年度に新設された臨時財政対策債を除きますと、33億3,600万3千円、4.2%の減となっています。

〔第7図〕 県債の発行額の推移



〔第8図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

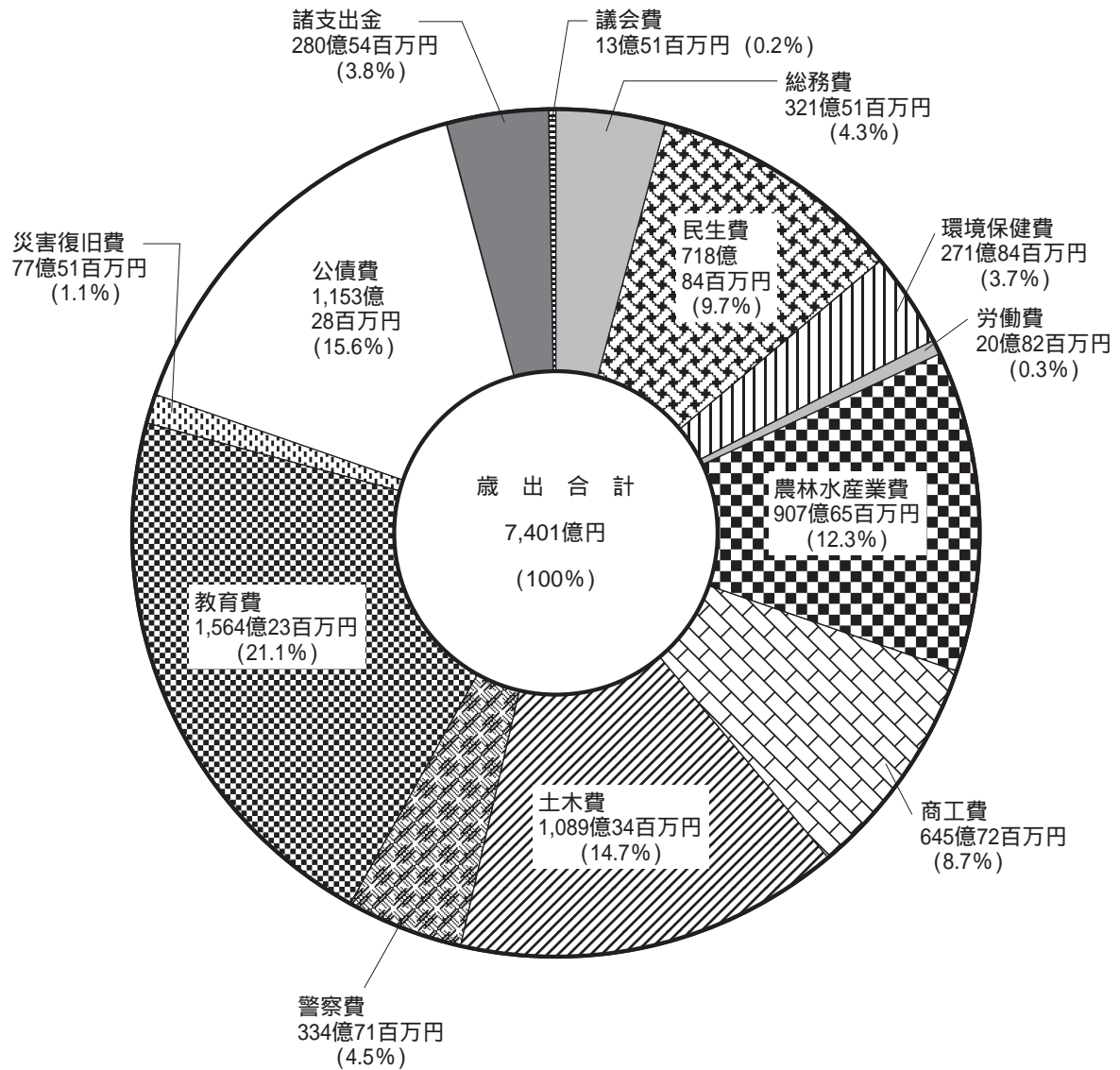
3 歳出予算

款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第9図のとおりとなっています。

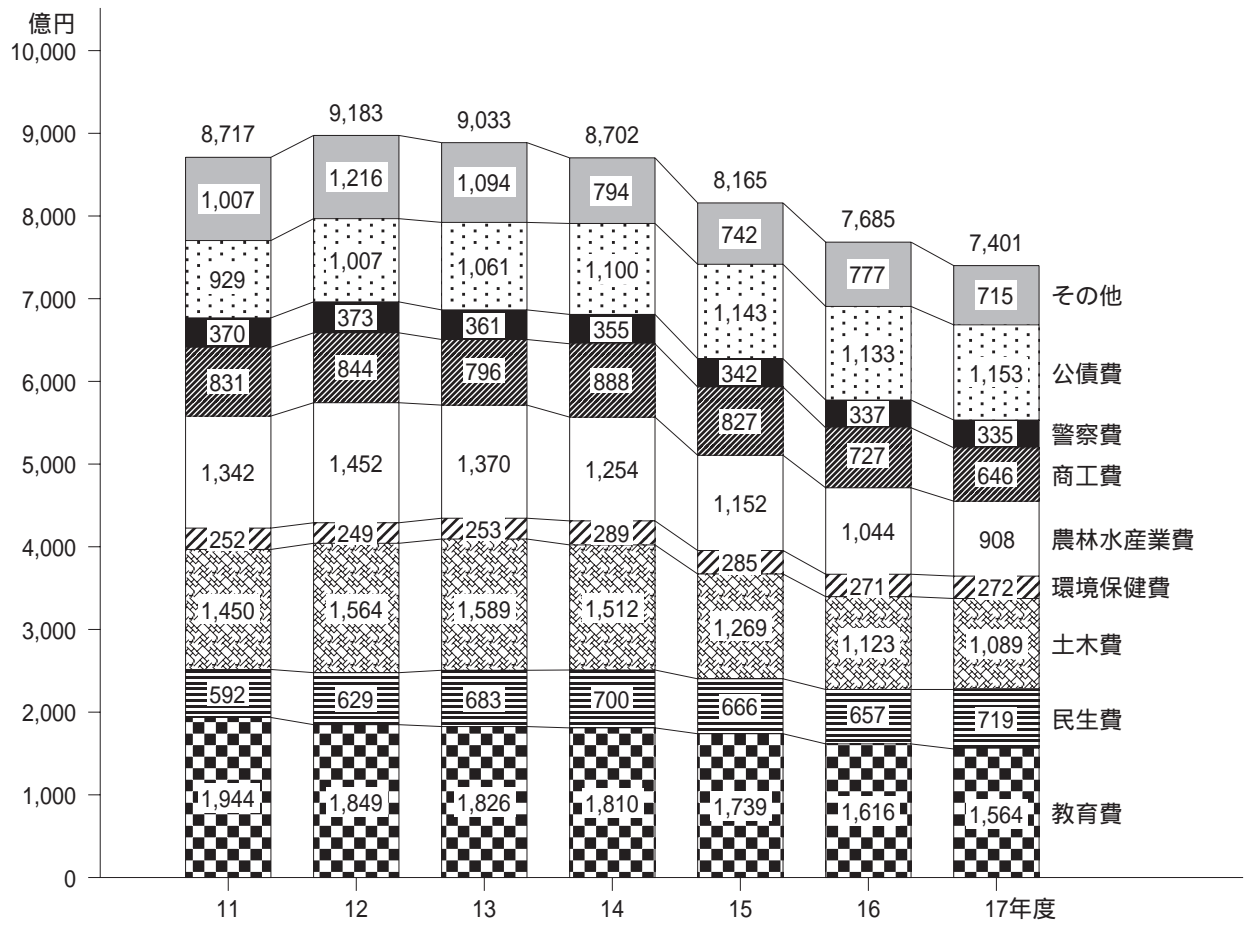
なお、款別構成内訳の推移は、第10図のとおりです。

〔第9図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第10図〕 款別構成内訳の推移

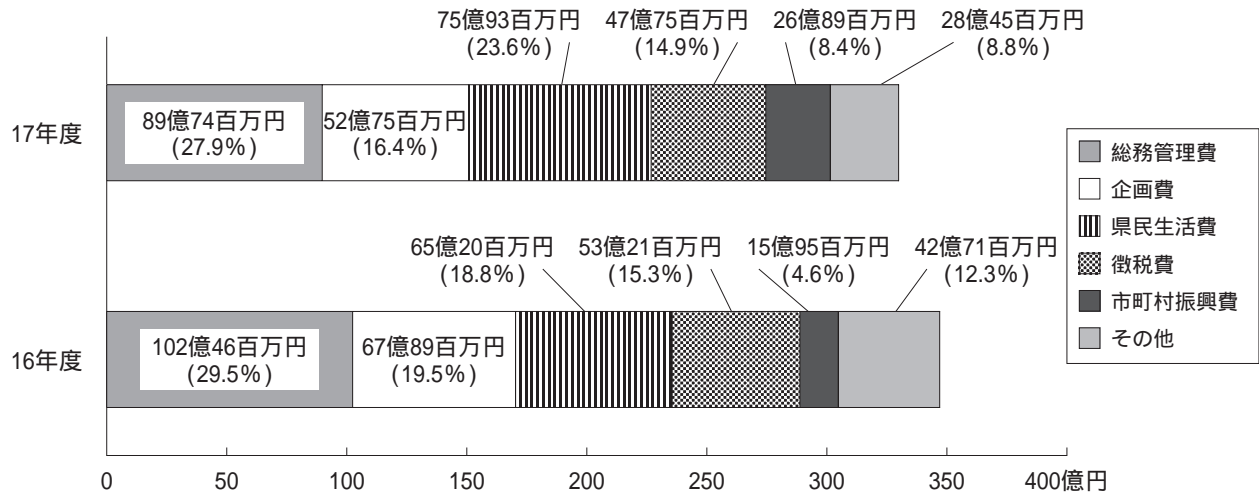


(1) 総務費

本年度予算額 321億5,052万6千円

前年度予算額 347億4,209万円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、25億9,156万4千円、7.5%の減となっています。これは、主として下北半島地域中核拠点施設整備事業費の減によるものです。

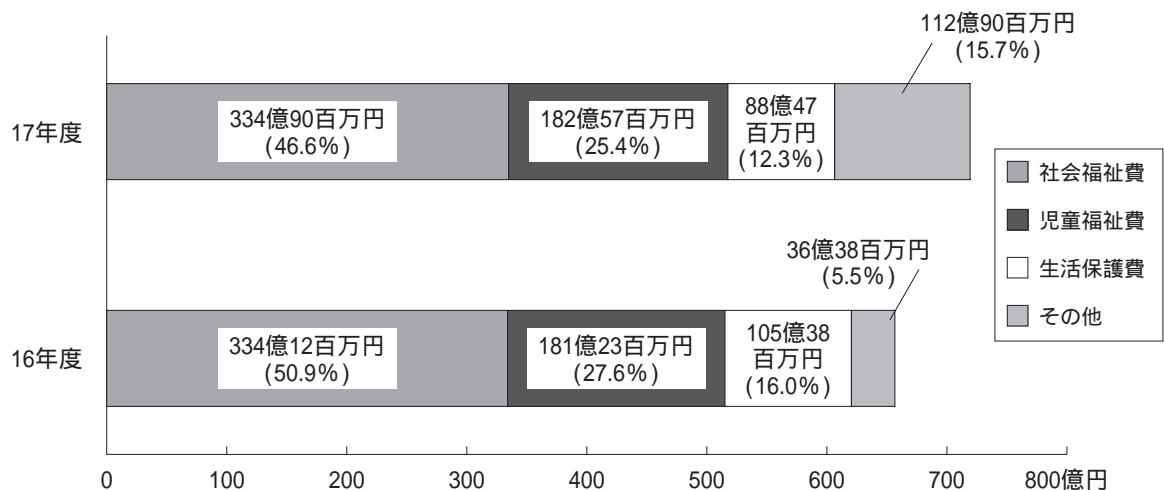


(2) 民生費

本年度予算額 718億8,434万円

前年度予算額 657億1,067万円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、61億7,367万円、9.4%の増となっています。これは、主として国民健康保険財政調整交付金の増によるものです。

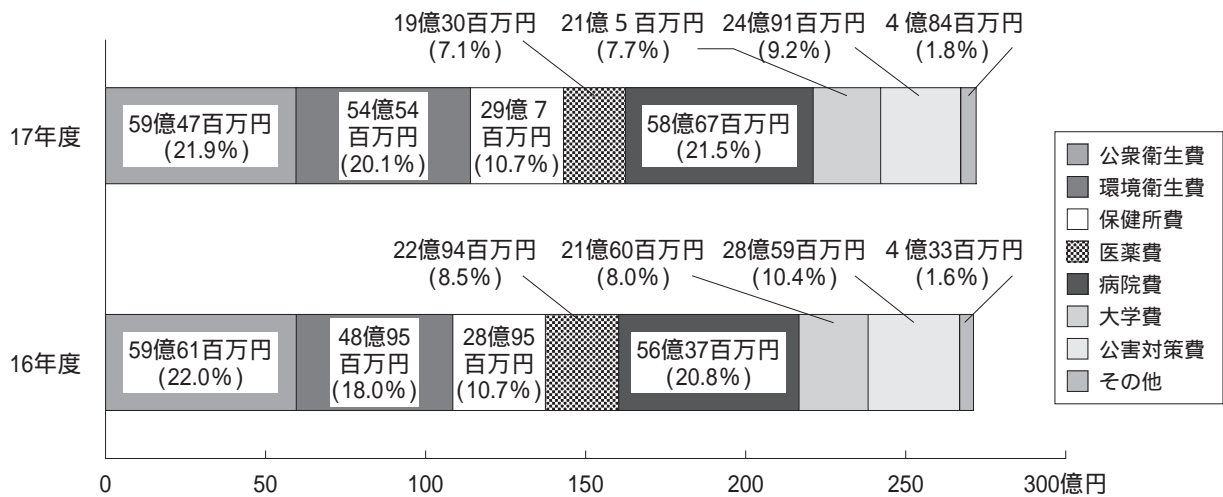


(3) 環境保健費

本年度予算額 271億8,474万 5 千円

前年度予算額 271億3,475万 6 千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、4,998万 9 千円、0.2%の増となっています。これは、主として青森県動物愛護センター（仮称）整備事業費の増によるものです。

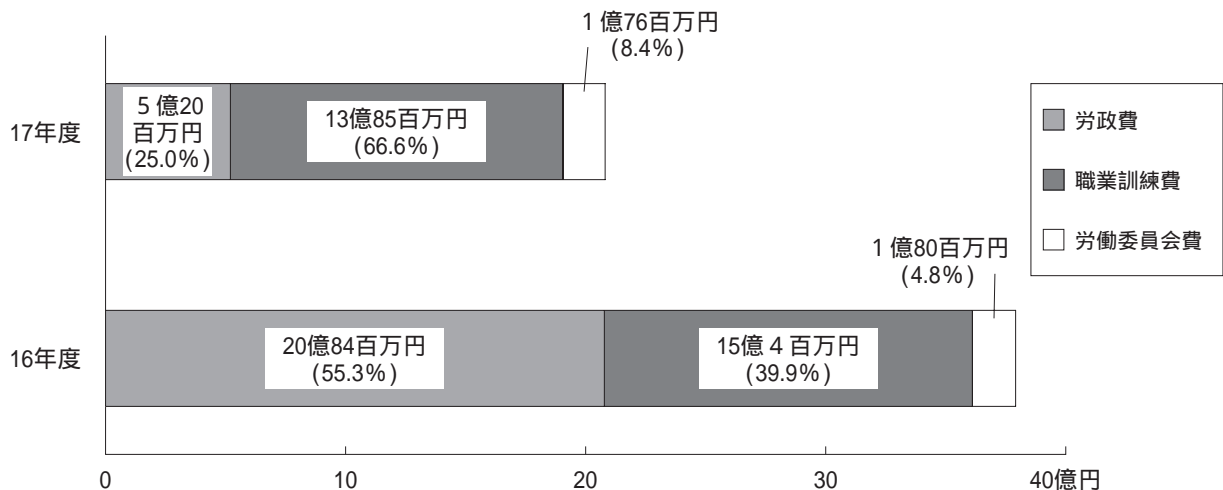


(4) 労働費

本年度予算額 20億8,146万 5 千円

前年度予算額 37億6,842万 2 千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、16億8,695万 7 千円、44.8%の減となっています。これは、主として国の制度である緊急地域雇用創出対策費の減によるものです。

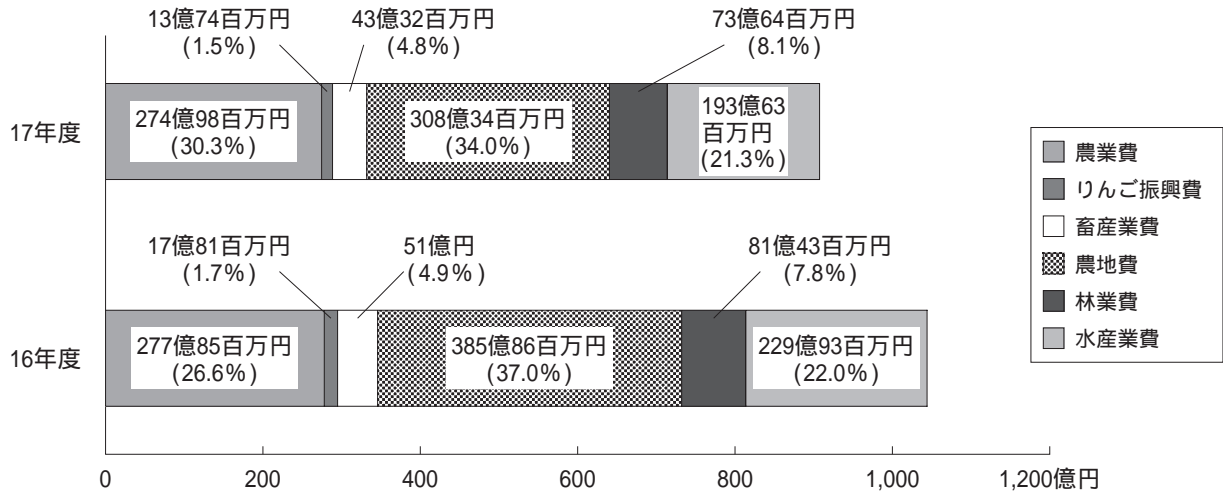


(5) 農林水産業費

本年度予算額 907億6,528万 6 千円

前年度予算額 1,043億8,782万円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、136億2,253万 4 千円、13.0%の減となっています。これは、主として公共事業費の減によるものです。

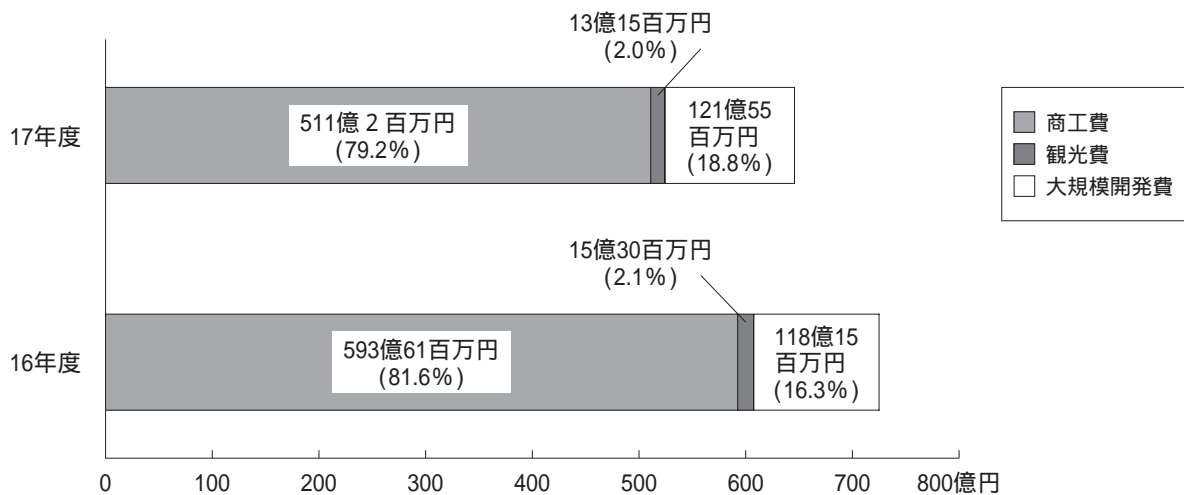


(6) 商工費

本年度予算額 645億7,228万 4 千円

前年度予算額 727億 627万 3 千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、81億3,398万 9 千円、11.2%の減となっています。これは、主として青森県信用保証協会貸付金の減によるものです。

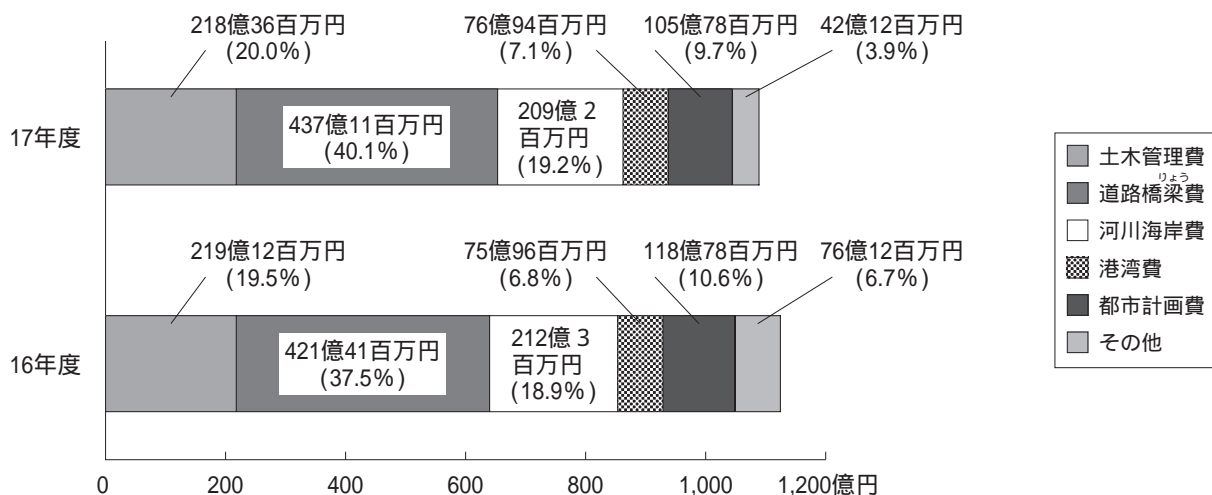


(7) 土木費

本年度予算額 1,089億3,346万3千円

前年度予算額 1,123億4,174万円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、34億827万7千円、3.0%の減となっています。これは、主として公共事業費及び県費単独事業費の減によるものです。

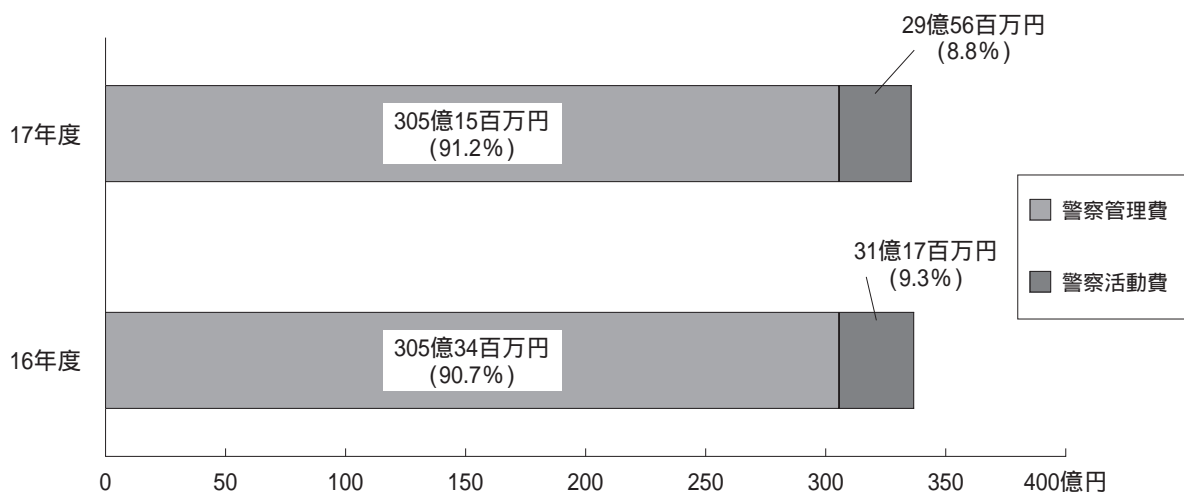


(8) 警察費

本年度予算額 334億7,084万3千円

前年度予算額 336億5,129万3千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、1億8,045万円、0.5%の減となっています。これは、主として航空機更新費の減によるものです。

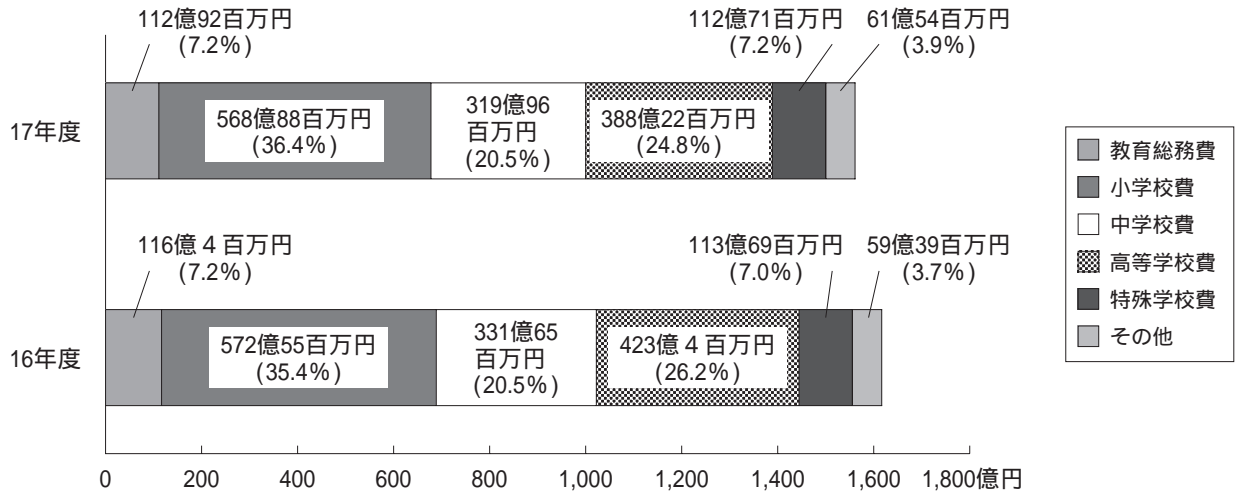


(9) 教育費

本年度予算額 1,564億2,281万6千円

前年度予算額 1,616億3,612万8千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、52億1,331万2千円、3.2%の減となっています。これは、主として県立高等学校建築費の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,153億2,804万4千円

前年度予算額 1,132億6,952万4千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、20億5,852万円、1.8%の増となっています。これは、主として県債償還費の増によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための議会費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成17年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員5,625人、警察職員2,639人、学校職員14,502人の合計22,766人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,434億2,945万8千円で、前年度と比較しますと、30億1,492万9千円、0.9%の減となっています。また、予算総額に占める割合は46.4%で、前年度の45.1%と比較して1.3ポイント増加しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,790億2,469万3千円で、前年度と比較しますと、185億9,802万8千円、9.4%の減となっています。これは、主として普通建設事業費のうちの単独事業費の減によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,176億4,584万9千円で、前年度と比較しますと、67億8,704万3千円、3.0%の減となっています。これは、主として青森県信用保証協会貸付金の減によるものです。

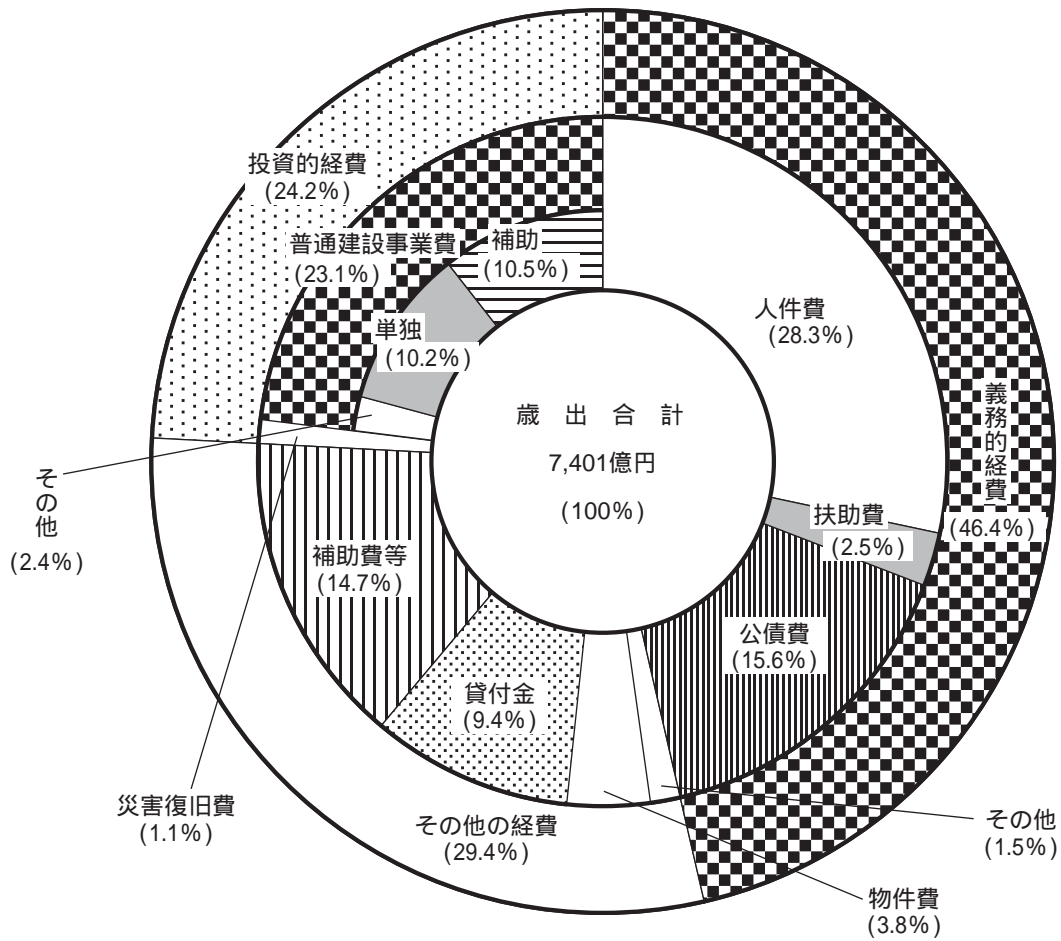
〔第1表〕

性質別予算の状況

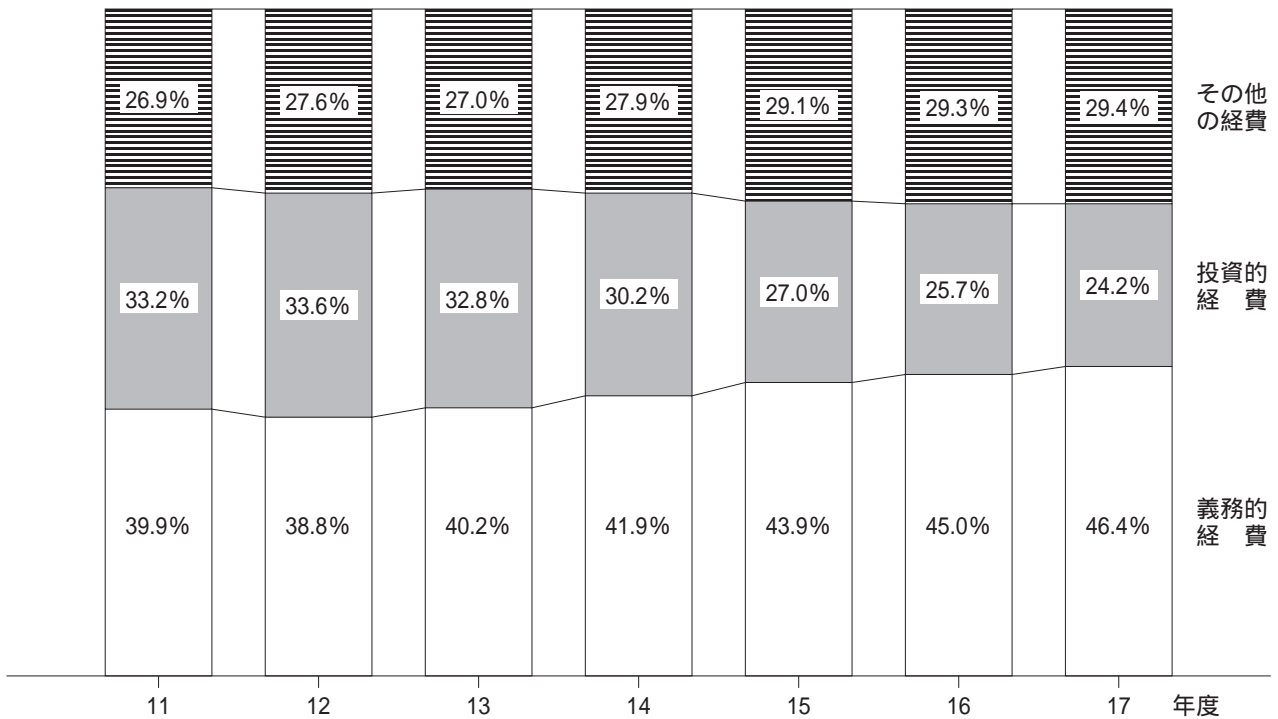
(単位 千円)

区 分		平成17年度		平成16年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義 務 的 経 費	人件費	209,485,338	% 28.3	213,736,611	% 27.8	△4,251,273	% △2.0
	扶助費	18,665,039	2.5	19,493,669	2.5	△828,630	△4.3
	公債費	115,279,081	15.6	113,214,107	14.7	2,064,974	1.8
	計	343,429,458	46.4	346,444,387	45.0	△3,014,929	△0.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	171,273,244	23.1	190,538,255	24.8	△19,265,011	△10.1
	補助	77,921,056	10.5	81,784,556	10.7	△3,863,500	△4.7
	単独	75,813,128	10.2	88,553,552	11.5	△12,740,424	△14.4
	国直轄	16,566,530	2.3	18,655,177	2.4	△2,088,647	△11.2
	受託事業	972,530	0.1	1,544,970	0.2	△572,440	△37.1
	災害復旧事業費	7,751,449	1.1	7,084,466	0.9	666,983	9.4
計	179,024,693	24.2	197,622,721	25.7	△18,598,028	△9.4	
そ の 他 の 経 費	補助費等	108,512,381	14.7	103,474,146	13.5	5,038,235	4.9
	貸付金	69,833,813	9.4	78,745,936	10.2	△8,912,123	△11.3
	物件費	27,753,496	3.8	29,004,432	3.8	△1,250,936	△4.3
	その他	11,546,159	1.5	13,208,378	1.8	△1,662,219	△12.6
	計	217,645,849	29.4	224,432,892	29.3	△6,787,043	△3.0
合 計	740,100,000	100.0	768,500,000	100.0	△28,400,000	△3.7	

〔第11図〕 性質別予算構成比



〔第12図〕 性質別予算構成比の推移



三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成17年度当初予算の総額は、1,712億7,578万7千円で、前年度と比較しますと、197億8,725万5千円、13.1%の増となっています。

〔第2表〕 特別会計予算の比較

(単位 千円)

会計名	平成17年度 当初予算額 A	平成16年度 当初予算額 B	比較 A - B	説明
1 青森県公債費特別会計	144,449,373	128,763,700	15,685,673	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県肢体不自由児施設特別会計	2,208,845	2,310,081	△101,236	肢体の不自由な児童を治療するとともに、独立生活に必要な知識、技能を与えるための施設である県立あすなる学園、県立さわらび園及び県立はまなす学園の管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	3,502,413	3,283,704	218,709	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,716,064	2,773,065	△57,001	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	2,544,971	1,935,151	609,820	本庁における通信、庁用物品、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	19,032	469,032	△450,000	公共事業を促進するため先行取得した、河川の用地の売却に伴う土地売却収入、土地開発公社に対する委託料等を計上しています。

会 計 名	平成17年度 当初予算額 A	平成16年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	4,897,893	5,444,167	△546,274	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	422,055	274,581	147,474	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	980,995	914,659	66,336	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県母子寡婦福祉資金特別会計	554,607	550,592	4,015	母子及び寡婦福祉法に基づく母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	7,880,383	3,768,344	4,112,039	小規模企業者等の経営の合理化、高度化を促進するために、設備資金、中小企業高度化資金等を計上しています。
12 青森県農業改良資金特別会計	363,477	354,903	8,574	農業改良資金助成法に基づく農業改良資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	602,741	513,597	89,144	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,938	132,956	△18	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	171,275,787	151,488,532	19,787,255	

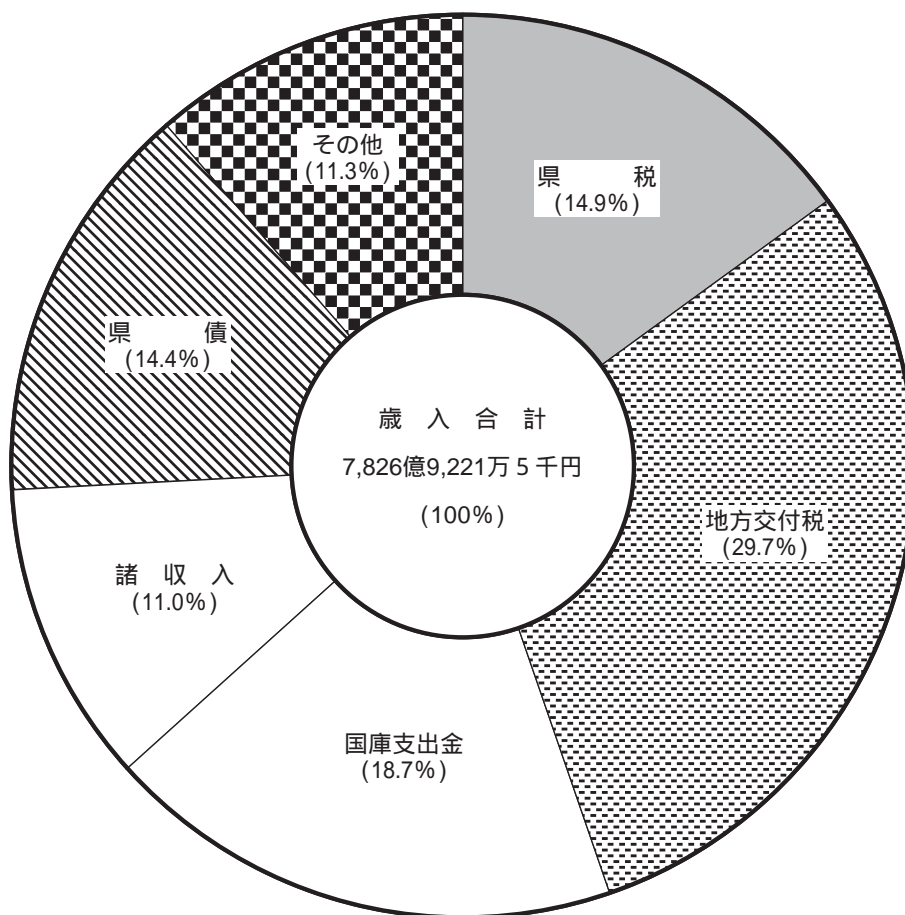
第2 平成16年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

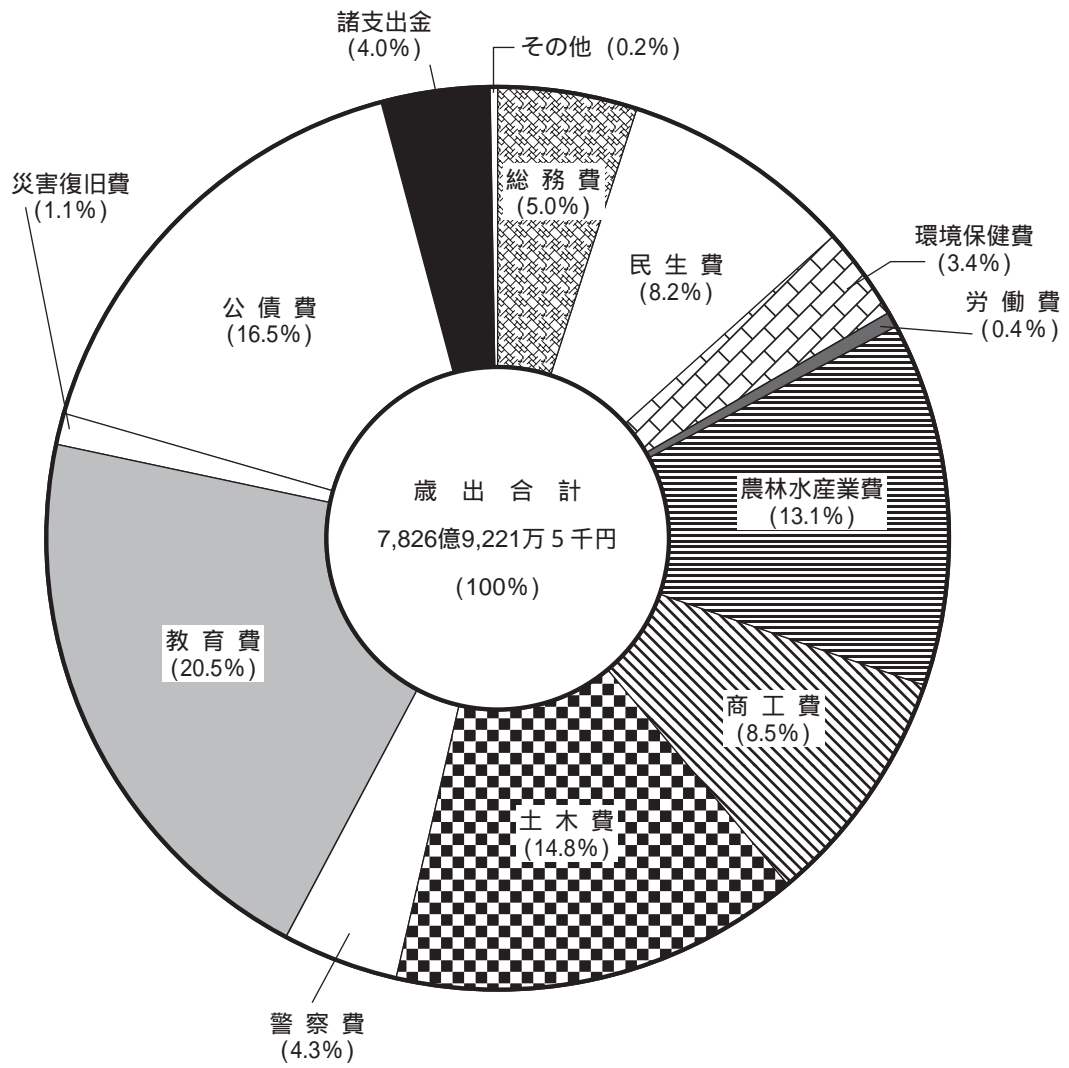
平成16年度当初予算における予算総額は、7,685億円でしたが、9月補正までに6億9,328万4千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,691億9,328万4千円となりました。

今期（平成16年10月から平成17年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月議会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号から専決第3号）を行ったことにより、上半期末予算額に134億9,893万1千円が加わったことから、平成16年度末の最終予算額は、7,826億9,221万5千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、204億2,146万円、2.5%の減となっています。

〔第13図〕 最終歳入予算の構成比



〔第14図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成16年度 当初予算額	前 期 未 予 算 額	今 期 補 正					平成16年度		平成15年度		比 較			
			専 決 第 1 号 (16.10.12)	専 決 第 2 号 (16.11.10)	第240回 定例会	第 2 4 1 回定例会		専 決 第 3 号 (17. 3.31)	最終予算額 A	構成 比	最終予算額 B	構成 比	A	B C	C B
					補 正 第 3 号	補 正 第 4 号	補 正 第 5 号								
1 県 税	115,836,153	115,836,153				957,628			116,793,781	14.9%	116,082,624	14.5%	711,157		0.6%
2 地方消費税金 清算	26,720,361	26,720,361			2,377,626				29,097,987	3.7	26,066,299	3.2	3,031,688		11.6
3 地方譲与税	5,963,596	5,963,596						210,710	6,174,306	0.8	3,362,423	0.4	2,811,883		83.6
4 地方特例金 交付	3,638,317	3,638,317				195,696			3,834,013	0.5	2,258,897	0.3	1,575,116		69.7
5 地方交付税	227,283,000	227,669,123	13,607	858	△3,174,204	7,659,963		255,272	232,424,619	29.7	241,649,505	30.1	△9,224,886		△3.8
6 交通安全対策 特別交付金	572,156	572,156						2,111	574,267	0.1	600,098	0.1	△25,831		△4.3
7 分担金及び 負担金	11,562,887	11,539,462			△43,252	△43,027			11,453,183	1.5	10,239,774	1.3	1,213,409		11.8
8 使用料及び 手数料	10,923,594	10,945,143			98	△112,641			10,832,600	1.4	10,693,974	1.3	138,626		1.3
9 国庫支出金	140,742,257	140,890,502		1,715	723,446	4,794,569	245,608		146,655,840	18.7	151,186,927	18.8	△4,531,087		△3.0
10 財産収入	1,946,167	1,960,122			5,880	43,426			2,009,428	0.2	2,594,495	0.3	△585,067		△22.6
11 寄附金	7,001	10,001				△949			9,052	0.0	2,401	0.0	6,651		277.0
12 繰入金	25,151,013	25,357,250			9,918	△1,773,107	185,328	△551,393	23,227,996	3.0	20,863,667	2.6	2,364,329		11.3
13 繰越金	1	863,219							863,219	0.1	782,352	0.1	80,867		10.3
14 諸収入	87,594,497	87,772,879			4,141,825	△6,016,380			85,898,324	11.0	89,270,785	11.1	△3,372,461		△3.8
15 県債	110,559,000	109,455,000			280,000	3,025,300		83,300	112,843,600	14.4	127,459,454	15.9	△14,615,854		△11.5
歳入合計	768,500,000	769,193,284	13,607	2,573	4,321,337	8,730,478	430,936	0	782,692,215	100.0	803,113,675	100.0	△20,421,460		△2.5

〔第4表〕

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成16年度 当初予算額	前 期 未 予 算 額	今 期 補 正					平成16年度		平成15年度		比 較		
			専 決 第 1 号 (16.10.12)	専 決 第 2 号 (16.11.10)	第240回 定例会	第 2 4 1 回定例会		専 決 第 3 号 (17. 3.31)	最終予算額 A	構成 比	最終予算額 B	構成 比	A	B C
					補 正 第 3 号	補 正 第 4 号	補 正 第 5 号							
1 議 会 費	1,427,257	1,427,257			△5,131	△64,270		1,357,856	0.2	1,412,078	0.2	△54,222	△3.8	
2 総 務 費	34,742,090	34,873,231			1,736,740	2,587,632		39,197,603	5.0	39,168,103	4.9	29,500	0.1	
3 民 生 費	65,710,670	66,055,298			△383,989	△1,098,591		64,572,718	8.2	63,710,806	7.9	861,912	1.4	
4 環 境 保 健 費	27,134,756	27,078,967			16,687	△668,379		26,427,275	3.4	27,197,053	3.4	△769,778	△2.8	
5 労 働 費	3,768,422	3,430,441			△69,919	△181,781		3,178,741	0.4	3,100,315	0.4	78,426	2.5	
6 農 水 産 業 林 産 業 費	104,387,820	104,144,217	13,607	2,573	△993,295	△378,260		102,788,842	13.1	113,760,186	14.2	△10,971,344	△9.6	
7 商 工 費	72,706,273	73,031,154			1,637,091	△8,276,228		66,392,017	8.5	74,642,797	9.3	△8,250,780	△11.1	
8 土 木 費	112,341,740	112,995,046			408,490	1,886,985	430,936	115,721,457	14.8	127,573,014	15.9	△11,851,557	△9.3	
9 警 察 費	33,651,293	33,657,031			△265,582	122,630		33,514,079	4.3	33,808,797	4.2	△294,718	△0.9	
10 教 育 費	161,636,128	161,775,584			41,694	△981,832		160,835,446	20.5	169,725,043	21.1	△8,889,597	△5.2	
11 災 害 復 旧 費	7,084,466	6,815,558			1,010,672	551,931		8,378,161	1.1	3,570,407	0.4	4,807,754	134.7	
12 公 債 費	113,269,524	113,269,939				15,756,985		129,026,924	16.5	116,938,427	14.6	12,088,497	10.3	
13 諸 支 出 金	30,489,561	30,489,561			1,187,879	△526,344		31,151,096	4.0	28,356,649	3.5	2,794,447	9.9	
14 予 備 費	150,000	150,000						150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0	
歳 出 合 計	768,500,000	769,193,284	13,607	2,573	4,321,337	8,730,478	430,936	0 782,692,215	100.0	803,113,675	100.0	△20,421,460	△2.5	

〔第5表〕

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成16年度		平成15年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人件費	211,596,830	27.0	218,791,979	27.3	△7,195,149	△3.3
2 物件費	28,364,280	3.6	29,608,837	3.7	△1,244,557	△4.2
3 維持補修費	7,457,483	0.9	5,638,083	0.7	1,819,400	32.3
4 扶助費	19,395,820	2.5	18,499,977	2.3	895,843	4.8
5 補助費等	106,264,514	13.6	103,538,966	12.9	2,725,548	2.6
6 普通建設事業費	191,619,980	24.5	212,101,577	26.4	△20,481,597	△9.7
(1) 補助事業費	78,578,465	10.0	93,834,217	11.7	△15,255,752	△16.3
(2) 単独事業費	91,456,066	11.7	99,425,688	12.4	△7,969,622	△8.0
(3) 国直轄事業負担金	20,262,423	2.6	17,607,512	2.2	2,654,911	15.1
(4) 受託事業費	1,323,026	0.2	1,234,160	0.1	88,866	7.2
7 災害復旧事業費	8,509,620	1.1	3,570,407	0.5	4,939,213	138.3
(1) 補助事業費	8,043,366	1.0	3,494,227	0.5	4,549,139	130.2
(2) 単独事業費	164,968	0.0	18,000	0.0	146,968	816.5
(3) 国直轄事業負担金	301,286	0.1	58,180	0.0	243,106	417.9
8 公債費	128,573,565	16.4	116,588,239	14.5	11,985,326	10.3
9 積立金	3,768,262	0.5	9,078,170	1.1	△5,309,908	△58.5
10 出資金	552,082	0.1	171,564	0.0	380,518	221.8
11 貸付金	69,533,285	8.9	79,675,417	9.9	△10,142,132	△12.7
12 繰出金	6,906,494	0.9	5,700,459	0.7	1,206,035	21.2
13 予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	782,692,215	100.0	803,113,675	100.0	△20,421,460	△2.5

補正予算の概要

(1) 専決第1号（平成16年10月12日）

平成16年9月29日から30日にかけての台風21号及び前線による大雨災害に対処するため、樹冠浸水りんご園地の生育環境確保のための助成に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(2) 専決第2号（平成16年11月10日）

平成16年8月中旬から9月上旬にかけての台風第15号、第16号及び第18号による暴風等により被害を受けた農・漁業者の経営の安定を図るため、天災融資法の発動に伴う天災資金の利子補給に対する助成に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(3) 第240回定例会（平成16年11月）

平成16年9月9日に県人事委員会から提出された「職員の給与に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、既計上の給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上しました。

また、むつ小川原工業用水道事業が小川原湖総合開発事業から撤退したことにより、特定多目的ダム法の規定に基づき国から還付されるダム負担金の受入に伴い、事業の精算等を行うのに要する経費、中国大連市との産業経済交流の推進に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、公共工事の平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定しました。

さらに、平成16年8月中旬から9月上旬にかけての台風第15号、第16号及び第18号による暴風等に係る災害並びに平成16年9月29日から30日にかけての台風第21号及び前線による大雨災害対策関連経費について、所要の予算措置を講じました。

(4) 第241回定例会（平成17年2月）

私立幼稚園の預かり保育を推進するための預かり保育室の整備に対する助成に要する経費、五所川原市の産業廃棄物処理業者の事業用地内に不適正に保管されている硫酸ピッチの撤去・処理に係る行政代執行に要する経費、県管理道路の除雪に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、平成17年2月11日に中泊町権現崎地先において座礁した木材運搬船「ヘレナ2」の油防除装置に対する助成に要する経費について所要の債務負担行為を設定しました。

また、平成17年2月1日に成立した国の補正予算に係る災害復旧関連経費等について、国からの割当見込額に基づき、既計上の現年発生災害復旧費等の減額調整を行ったうえで、所要の予算措置を講ずることとしたほか、後年度の財政負担の軽減を図るため、公有林整備事業に係る既借入金について低利な資金への借換及び高金利の県債の繰上償還を行うのに要する経費等について

予算措置を講じました。

さらに、平成17年2月末から3月上旬にかけての予測を大幅に上回る除雪等に伴い、今後、更なる増嵩が見込まれる県管理道路及び青森空港の除雪に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(5) 専決第3号（平成17年3月31日）

地方交付税の交付額、県債の許可予定額等の通知が年度末にあったこと等に伴い、特別交付税、県債等について、それぞれ予算措置を講じました。

なお、平成16年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2から付表5のとおりです。

二 特別会計予算

平成16年度当初における予算総額は、1,514億8,953万2千円でしたが、上半期において1億7,625万2千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は1,516億6,578万4千円となりました。

下半期は、第240回定例会（平成16年11月）及び第241回定例会（平成17年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成16年度の最終予算額は、1,643億4,693万3千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、156億3,052万6千円、10.5%の増となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成16年度 当初予算額	前 期 末 予 算 額	今 期 補 正		平 成 16 年 度		平 成 15 年 度		比 較	
			第240回 定例会	第241回 定例会	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比	A - B C	C B
1 公債費特別会計	128,763,700	128,763,700		12,824,403	141,588,103	86.2	123,168,890	82.8	18,419,213	15.0
2 肢体不自由児施設特別会計	2,310,081	2,314,071	△35,991	△2,407	2,275,673	1.4	2,283,008	1.5	△7,335	△0.3
3 港湾整備事業特別会計	3,283,704	3,318,896	7,443	27,701	3,354,040	2.0	3,651,290	2.5	△297,250	△8.1
4 証紙特別会計	2,773,065	2,773,065		389,682	3,162,747	1.9	3,142,472	2.1	20,275	0.6
5 管理特別会計	1,935,151	1,935,151	△13,180	△107,179	1,814,792	1.1	1,906,007	1.3	△91,215	△4.8
6 公共用地先取 事業特別会計	469,032	469,032		△97,493	371,539	0.2	713,879	0.5	△342,340	△48.0
7 下水道事業特別会計	5,444,167	5,249,636		△280,292	4,969,344	3.0	6,718,595	4.5	△1,749,251	△26.0
8 地下駐車場事業特別会計	274,581	277,281		△7,283	269,998	0.2	321,936	0.2	△51,938	△16.1
9 鉄道施設事業特別会計	914,659	930,807	33,583	△60,574	903,816	0.6	822,145	0.6	81,671	9.9
10 母子寡婦福祉資金特別会計	551,592	551,592			551,592	0.3	598,233	0.4	△46,641	△7.8
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,768,344	3,769,227	△325	△507,014	3,261,888	2.0	2,994,510	2.0	267,378	8.9
12 農業改良資金特別会計	354,903	666,773			666,773	0.4	1,002,002	0.7	△335,229	△33.5
13 林業・木材産業改善 資金特別会計	513,597	513,597		510,075	1,023,672	0.6	1,260,528	0.8	△236,856	△18.8
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,956	132,956			132,956	0.1	132,912	0.1	44	0.0
計	151,489,532	151,665,784	△8,470	12,689,619	164,346,933	100.0	148,716,407	100.0	15,630,526	10.5

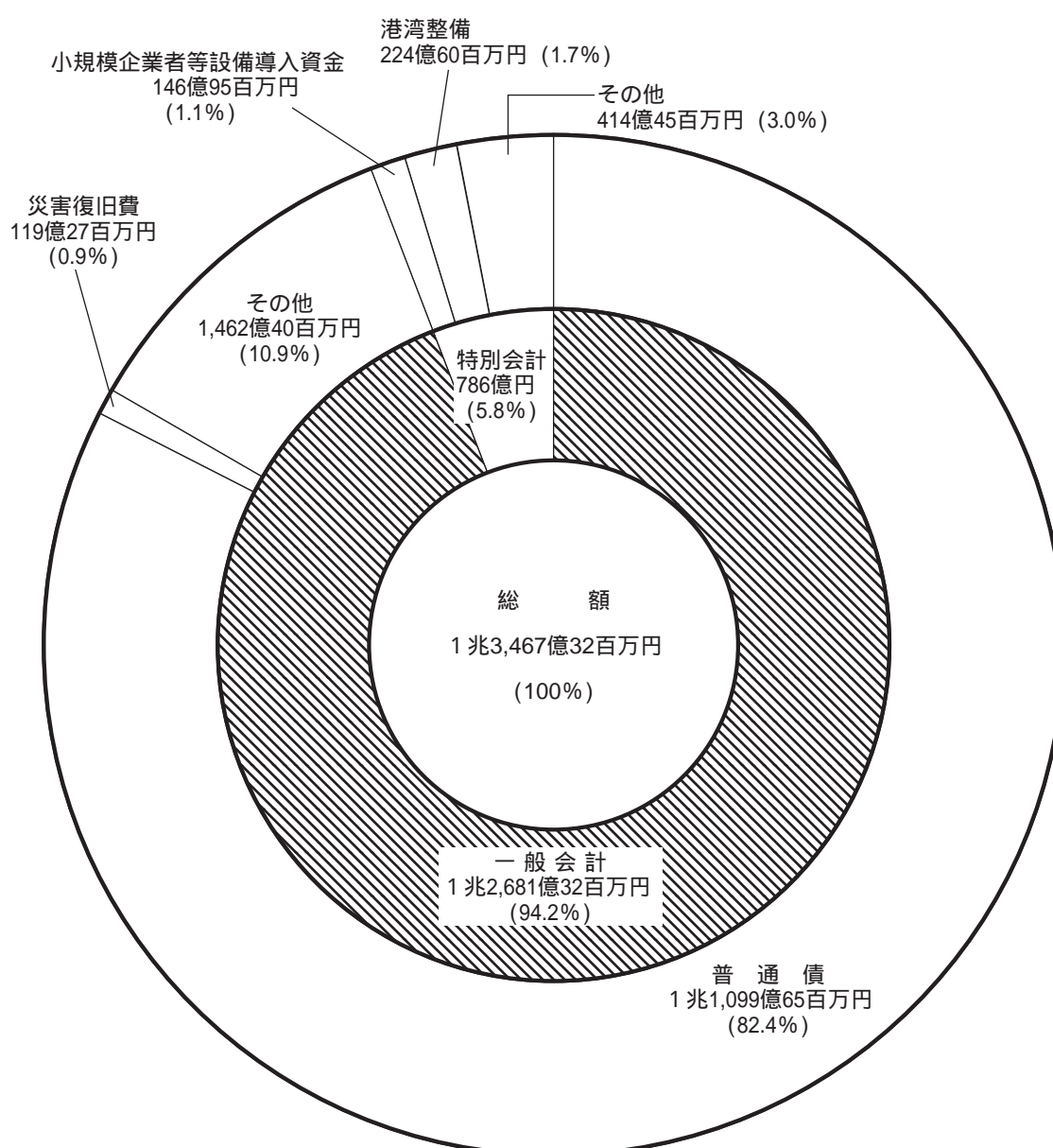
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

[第15図] 県債残高の目的別構成内訳

(平成17年3月31日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおりとなっています。

平成16年度借入最高限度額 1,734億6,000万円
(一般会計 1,650億円、特別会計 84億6,000万円)

平成17年度借入最高限度額 1,734億6,000万円
(一般会計 1,650億円、特別会計 84億6,000万円)

借入延べ日数 186日

最高借入額 926億2,222万円 (平成17年3月29日)

月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月	別	借入額	返済額	月末残高
10	月	603,472,709	588,485,300	29,625,477
11	月	894,774,739	921,463,248	2,936,968
12	月	498,357,703	465,936,678	35,357,993
1	月	1,214,228,579	1,214,212,818	35,373,754
2	月	1,109,325,143	1,095,105,448	49,593,449
3	月	2,037,854,259	2,068,255,569	19,192,139
4	月	493,777,408	469,745,871	43,223,676

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成16年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	平成16年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	平成17年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 県 税	116,793,781	62,069,540	6,805,734	5,921,559	13,980,926	6,699,504	4,468,985	10,793,627	110,739,875	6,053,906
2 地方消費税清算金	29,097,987	17,227,089	0	5,147,961	0	0	6,676,260	0	29,051,310	46,677
3 地方譲与税	5,963,596	2,370,391	23,648	0	1,176,652	0	0	1,235,045	4,805,736	1,157,860
4 地方特例交付金	3,834,013	3,834,013	0	0	0	0	0	0	3,834,013	0
5 地方交付税	232,169,347	169,307,629	0	58,405,558	975,809	0	556,160	3,179,463	232,424,619	△255,272
6 交通安全対策 特別交付金	572,156	324,425	0	0	0	0	0	249,842	574,267	△2,111
7 分担金及び負担金	11,489,687	3,087,293	16,430	14,147	99,953	27,295	15,521	4,820,751	8,081,390	3,408,297
8 使用料及び手数料	10,832,600	5,389,282	942,501	967,125	1,184,026	695,620	408,223	624,184	10,210,961	621,639
9 国庫支出金	163,568,306	36,950,166	9,017,491	8,959,646	15,775,414	9,969,158	3,976,686	45,833,930	130,482,491	33,085,815
10 財産収入	2,009,428	652,993	101,590	185,920	265,445	117,186	371,546	260,261	1,954,941	54,487
11 寄附金	9,052	4,500	0	10	1,500	1,000	△10	0	7,000	2,052
12 繰入金	23,779,389	1,494,964	1,176,139	0	9,918	0	280,307	4,380,776	7,342,104	16,437,285
13 繰越金	8,505,277	8,505,277	0	0	0	0	0	0	8,505,277	0
14 諸収入	86,751,742	4,364,751	692,248	578,286	1,308,260	706,838	4,292,367	50,553,739	62,496,489	24,255,253
15 県債	131,093,300	0	0	0	8,770,000	15,000,000	0	30,878,300	54,648,300	76,445,000
計	826,469,661	315,582,313	18,775,781	80,180,212	43,547,903	33,216,601	21,046,045	152,809,918	665,158,773	161,310,888

〔第8表〕

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	平成16年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	平成17年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 議 会 費	1,357,856	644,618	92,937	82,221	201,492	105,066	80,883	90,733	1,297,950	59,906
2 総 務 費	39,271,563	14,201,079	1,373,231	1,789,677	1,989,093	1,468,330	2,129,060	3,988,484	26,938,954	12,332,609
3 民 生 費	64,575,739	23,698,425	4,758,332	4,711,544	6,084,668	2,333,634	2,800,746	9,948,212	54,335,561	10,240,178
4 環 境 保 健 費	27,852,762	10,786,574	1,278,104	1,096,507	2,485,212	2,189,490	1,012,599	3,263,900	22,112,386	5,740,376
5 労 働 費	3,178,741	1,396,686	256,035	127,735	552,132	142,163	98,495	441,529	3,014,775	163,966
6 農 林 水 産 業 費	116,323,737	47,051,204	4,586,018	5,279,801	10,389,828	4,032,936	5,684,749	13,294,687	90,319,223	26,004,514
7 商 工 費	66,515,756	47,248,863	566,641	2,875,404	936,499	3,702,360	1,345,201	4,221,977	60,896,945	5,618,811
8 土 木 費	141,102,814	36,809,527	10,510,437	9,015,961	14,447,014	7,069,137	4,728,681	17,004,437	99,585,194	41,517,620
9 警 察 費	33,556,485	14,822,977	1,915,960	1,984,716	4,719,545	2,187,940	1,975,039	2,372,279	29,978,456	3,578,029
10 教 育 費	162,081,726	73,301,219	8,415,951	8,353,746	27,120,757	9,570,540	8,735,298	10,097,077	145,594,588	16,487,138
11 災 害 復 旧 費	10,341,715	945,816	163,828	161,225	669,201	124,618	34,815	825,226	2,924,729	7,416,986
12 公 債 費	129,026,924	55,115,298	804,090	14,762,741	9,084,881	132,040	3,705,385	45,080,105	128,684,540	342,384
13 諸 支 出 金	31,151,096	17,113,155	0	2,505,921	3,913,154	0	2,896,922	4,706,526	31,135,678	15,418
14 予 備 費	132,747	0	0	0	0	0	0	0	0	132,747
計	826,469,661	343,135,441	34,721,564	52,747,199	82,593,476	33,058,254	35,227,873	115,335,172	696,818,979	129,650,682

〔第9表〕

特別会計収入状況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	平成16年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	平成17年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	141,588,103	54,887,057	802,008	14,762,569	15,106,384	44,229	3,704,340	52,237,858	141,544,445	43,658
2 肢体不自由児施設 特別会計	2,275,673	1,160,157	305,864	105,799	113,549	100,621	111,373	290,747	2,188,110	87,563
3 港湾整備事業 特別会計	3,769,040	1,775,884	778,548	104,447	448,576	19,584	21,555	100,066	3,248,660	520,380
4 証紙特別会計	3,162,747	1,589,748	259,123	224,057	205,818	229,815	219,339	296,838	3,024,738	138,009
5 管理特別会計	1,814,792	691,572	66,871	281,218	99,487	162,565	148,925	67,844	1,518,482	296,310
6 公共用地先行取得 事業特別会計	371,539	362,022	0	9,516	0	0	0	0	371,538	1
7 下水道事業特別会計	6,484,056	3,025,963	19,841	34,354	640,107	17,866	△2,201	2,335,885	6,071,815	412,241
8 地下駐車場事業 特別会計	269,998	225,330	5,953	3,615	10,371	4,328	7,484	10,651	267,732	2,266
9 鉄道施設事業 特別会計	903,816	577,300	145,359	11,930	2,544	42,909	12,516	△2,952	789,606	114,210
10 母子寡婦福祉 資金特別会計	550,592	298,916	28,593	111,824	27,918	25,725	24,281	25,416	542,673	7,919
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,261,888	5,087,020	183,263	283,945	1,204,573	10,430	953	552,824	7,323,008	△4,061,120
12 農業改良資金 特別会計	666,773	561,157	813	8,378	75,186	3,573	3,868	2,510	655,485	11,288
13 林業・木材産業改善 資金特別会計	1,023,672	971,310	203	35,179	3,800	343	923	672	1,012,430	11,242
14 沿岸漁業改善 資金特別会計	132,956	67,731	499	56,882	3,008	1,515	415	5,616	135,666	△2,710
計	166,275,645	71,281,167	2,596,938	16,033,713	17,941,321	663,503	4,253,771	55,923,975	168,694,388	△2,418,743

〔第10表〕

特 別 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	平成16年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	平成17年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	141,588,103	54,887,057	802,008	14,762,569	9,067,158	44,229	3,704,340	58,291,412	141,558,773	29,330
2 肢体不自由児施設 特別会計	2,275,673	1,048,119	140,731	148,613	341,541	138,910	135,455	146,298	2,099,667	176,006
3 港湾整備事業 特別会計	3,769,040	1,762,710	11,584	798,202	13,204	4,474	6,868	947,964	3,545,006	224,034
4 証紙特別会計	3,162,747	1,186,213	245,468	259,271	226,593	223,524	209,033	245,838	2,595,940	566,807
5 管理特別会計	1,814,792	417,476	87,525	275,470	216,681	72,954	150,670	116,419	1,337,195	477,597
6 公共用地先行取得 事業特別会計	371,539	362,022	0	9,516	0	0	0	0	371,538	1
7 下水道事業特別会計	6,484,056	3,018,500	32,358	309,042	406,808	103,396	56,828	581,849	4,508,781	1,975,275
8 地下駐車場事業 特別会計	269,998	127,288	2,514	25,305	5,860	3,252	3,575	94,363	262,157	7,841
9 鉄道施設事業 特別会計	903,816	331,472	122,233	47,363	29,623	133,852	21,283	35,572	721,398	182,418
10 母子寡婦福祉 資金特別会計	550,592	213,041	103,691	607	2,266	105,759	7,719	31,738	464,821	85,771
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,261,888	396,311	79,294	140,716	974,794	1,950	447	1,654,548	3,248,060	13,828
12 農業改良資金 特別会計	666,773	28,411	2,152	976	1,962	101	779	306,054	340,435	326,338
13 林業・木材産業改善 資金特別会計	1,023,672	62,180	0	11,600	0	20	37	213	74,050	949,622
14 沿岸漁業改善 資金特別会計	132,956	80,357	8,000	0	18,765	13	9	12,633	119,777	13,179
計	166,275,645	63,921,157	1,637,558	16,789,250	11,305,255	832,434	4,297,043	62,464,901	161,247,598	5,028,047

第5 県有財産の現在高の状況について

平成16年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成16年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	35,297,330.16	5,832,241.55	41,129,571.71
建 物	m ²	2,029,529.31	180,415.10	2,209,944.41
山林（蓄積量）	m ³	545,900.73	0	545,900.73
山 林	m ²	12,871,616.92	0	12,871,616.92
船 舶	隻（総t）	9（1,440.00）	0	9（1,440.00）
浮 標	基	8	0	8
航 空 機	機	1	0	1
地 上 権	m ²	37,985,204.17	28,744.00	38,013,948.17
有 価 証 券	円	0	4,394,214	4,394,214
出資による権利	円	0	30,399,595,050	30,399,595,050
不動産の信託の 受 益 権	件	1	0	1

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施していますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

[第12表] 県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額	備 考
10 年 度	122,925,040 ^{千円}	82,965 ^円	
11 年 度	121,466,019	81,980	
12 年 度	128,474,970	87,059	
13 年 度	130,494,180	88,427	
14 年 度	115,410,895	78,206	
15 年 度	116,668,449	79,058	
16 年 度	116,793,781	79,143	最終予算額
17 年 度	118,183,468	80,085	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(7年度から11年度までは1,481,663人、12年度以降は1,475,728人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業及び駐車場事業の5企業会計がありましたが、平成16年度末で公営企業としての駐車場事業を廃止したことにより、現在は4企業会計となっています。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、平成17年3月31日現在、病床数1,055床で、内訳は中央病院705床、つくしが丘病院350床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成16年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は3,919人、3.4%減少し、つくしが丘病院は722人、1.4%減少しました。

〔第13表〕

診 療 実 績 表

区 分	中 央 病 院						つ く し が 丘 病 院						備 考	
	延 べ 患者数	1 日 平均 患者数	病床数	病 床 利用率	診 療 額	1人1 日平均 診療額	延 べ 患者数	1 日 平均 患者数	病床数	病 床 利用率	診 療 額	1人1 日平均 診療額		
入 院	人 112,529	人 618	床 705	% 87.3	千円 5,261,463	円 46,757	人 52,585	人 289	床 350	% 82.6	千円 707,196	円 13,449	診療日数	182日
一 般	111,323	612	689	88.4	5,236,805	47,042								
結 核	1,206	6	16	41.4	24,658	20,446								
精 神							52,585	289	350	82.6	707,196	13,449		
外 来	159,473	1,340			1,427,486	8,951	9,800	82			104,260	10,639	診療日数	119日
合 計	272,002				6,688,949		62,385				811,456			

2 経理の状況

平成16年度病院事業会計損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	17,923,759	医業収益	15,063,595
医業外費用	913,352	医業外収益	2,339,283
		当年度純損失	1,434,233
計	18,837,111	計	18,837,111

平成16年度病院事業会計貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	20,478,072	固定負債	5,400,000
流動資産	4,382,932	流動負債	2,000,336
繰延勘定	434,915	負債合計	7,400,336
		資本の部	
		資本金	16,702,831
		剰余金	1,192,752
		資本剰余金	8,133,612
		欠損金	6,940,860
		資本合計	17,895,583
資産合計	25,295,919	負債資本合計	25,295,919

〔第14表〕

企 業 債 明 細 書
(平成17年3月31日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高
			前 年 度 末 高 償 還	当 年 度 高 償 還	償 還 高 計 累 計	
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	13,761,000,000	5,242,859,758	1,278,841,641	6,521,701,399	7,239,298,601
	つくしが丘病院	2,016,000,000	1,506,522,331	131,418,606	1,637,940,937	378,059,063
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	10,798,000,000	5,242,859,758	1,204,367,493	6,447,227,251	4,350,772,749
	つくしが丘病院	1,968,000,000	1,506,522,331	125,421,254	1,631,943,585	336,056,415
郵 便 貯 金 資 金	中 央 病 院	518,000,000	39,551,581	59,899,352	99,450,933	418,549,067
	つくしが丘病院	13,000,000	4,850,666	3,249,968	8,100,634	4,899,366
簡易生命保険積立金	中 央 病 院	189,000,000	45,894,760	30,749,693	76,644,453	112,355,547
小 計		16,497,000,000	6,839,679,096	1,504,159,260	8,343,838,356	8,153,161,644
公 営 企 業 金 融 公 庫	中 央 病 院	2,073,000,000	0	45,335,631	45,335,631	2,027,664,369
市 中 銀 行	中 央 病 院	19,000,000	13,000,000	2,500,000	15,500,000	3,500,000
	つくしが丘病院	68,000,000	43,200,000	3,700,000	46,900,000	21,100,000
小 計		2,160,000,000	56,200,000	51,535,631	107,735,631	2,052,264,369
合 計	中 央 病 院	16,560,000,000	5,341,306,099	1,417,326,317	6,758,632,416	9,801,367,584
	つくしが丘病院	2,097,000,000	1,554,572,997	138,368,574	1,692,941,571	404,058,429
	合 計	18,657,000,000	6,895,879,096	1,555,694,891	8,451,573,987	10,205,426,013

3 平成17年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

区 分	平成17年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 中央病院事業収益	15,509,325	15,612,346	103,021	0.7
第1項 医業収益	13,704,708	13,855,163	150,455	
第2項 医業外収益	1,804,617	1,757,183	47,434	
第3項 特別利益	0	0	0	
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,156,207	2,129,393	26,814	1.3
第1項 医業収益	1,592,678	1,549,899	42,779	
第2項 医業外収益	563,529	579,494	15,965	
第3項 特別利益	0	0	0	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	16,538,475	16,276,905	261,570	1.6
第1項 医業費用	16,112,907	15,811,249	301,658	
第2項 医業外費用	422,568	462,656	40,088	
第3項 予備費	3,000	3,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,170,115	2,250,864	80,749	3.6
第1項 医業費用	2,145,082	2,218,956	73,874	
第2項 医業外費用	24,033	30,908	6,875	
第3項 予備費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	2,514,772	3,557,120	1,042,348	29.3
第1項 負担金	1,501,772	1,528,926	27,154	
第2項 企業債	1,013,000	2,018,000	1,005,000	
第3項 補助金	0	10,194	10,194	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	163,459	169,071	5,612	3.3
第1項 負担金	123,428	143,071	19,643	
第2項 企業債	9,000	26,000	17,000	
第3項 補助金	31,031	0	31,031	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	2,514,772	3,557,120	1,042,348	29.3
第1項 建設改良費	1,035,612	2,139,793	1,104,181	
第2項 償還金	1,479,160	1,417,327	61,833	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	163,459	169,071	5,612	3.3
第1項 建設改良費	46,735	30,702	16,033	
第2項 償還金	116,724	138,369	21,645	

二 青森県電気事業会計

1 事業の概要

今期の発電状況は、供給実績が契約電力量に対して112.5%となっており、前年度同期と比較しますと17.8%の増、年度計では16.9%の増となっています。

[第16表] 発 電 実 績 表

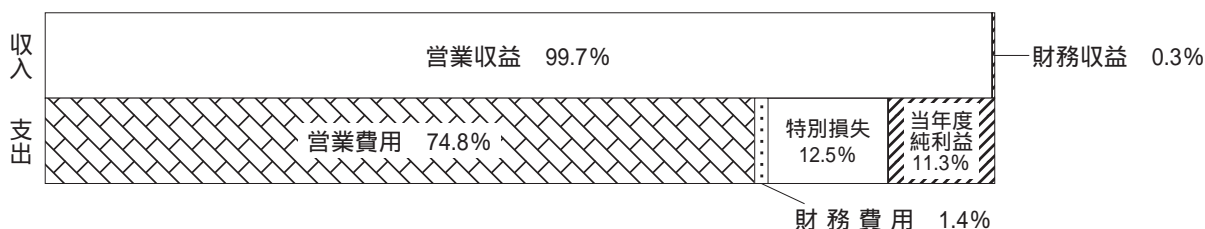
区分 月別	契約電力量 A	当初予算計上 収入見込 電力量 B	供給電力量 C	対 比		契 約 電力料金 D	予算計上 電力料金 E	実績収入料金 F	対 比	
				C / A	C / B				F / D	F / E
	kWh	kWh	kWh	%	%	千円	千円	円	%	%
上半期合計	27,471,000	27,471,000	30,147,200	109.7	109.7	207,131	207,131	211,711,429	102.2	102.2
10 月	2,638,000	2,638,000	2,894,424	109.7	109.7	31,201	31,201	31,639,556	101.4	101.4
11 月	4,008,000	4,008,000	4,013,800	100.1	100.1	33,545	33,545	33,555,368	100.0	100.0
12 月	3,801,000	3,801,000	4,546,820	119.6	119.6	33,192	33,192	34,467,631	103.8	103.8
1 月	3,174,000	3,174,000	3,758,400	118.4	118.4	32,119	32,119	33,118,251	103.1	103.1
2 月	2,597,000	2,597,000	2,690,500	103.6	103.6	31,130	31,130	31,290,540	100.5	100.5
3 月	3,051,000	3,051,000	3,771,008	123.6	123.6	31,918	31,918	33,151,380	103.9	103.9
下半期合計	19,269,000	19,269,000	21,674,952	112.5	112.5	193,105	193,105	197,222,726	102.1	102.1
計	46,740,000	46,740,000	51,822,152	110.9	110.9	400,236	400,236	408,934,155	102.2	102.2

2 経理の状況

平成16年度電気事業会計損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

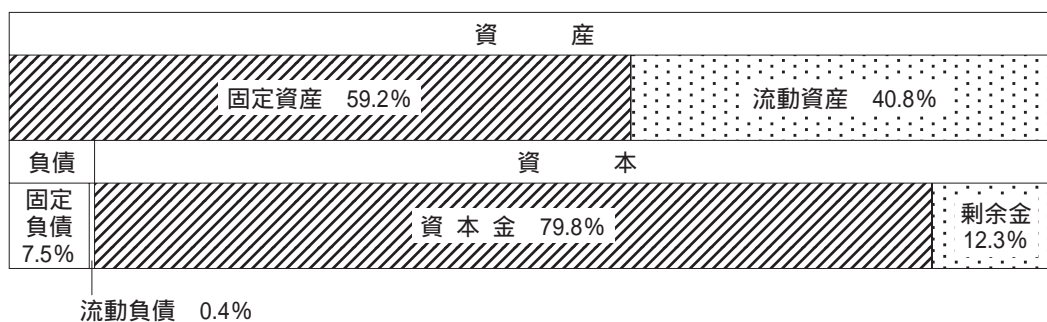
支出の部		収入の部	
営業費用	290,782	営業収益	387,598
財務費用	5,479	財務収益	1,229
営業外費用	2	営業外収益	129
特別損失	48,560		
当年度純利益	44,133		
計	388,956	計	388,956



平成16年度電気事業会計貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	1,472,358	固定負債	186,877
流動資産	1,015,515	流動負債	10,905
		負債合計	197,782
		資本の部	
		資本金	1,984,035
		剰余金	306,056
		資本合計	2,290,091
資産合計	2,487,873	負債資本合計	2,487,873



〔第17表〕

企 業 債 明 細 書

(平成17年3月31日現在)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高	
		前年度未償還高	当年度償還高	償 還 高 累 計		
借入 資本金	財 政 融 資 資 金	円 396,000,000	円 16,794,297	円 6,409,507	円 23,203,804	円 372,796,196
	公 営 企 業 金 融 公 庫	321,000,000	106,459,224	10,409,670	116,868,894	204,131,106
合 計	717,000,000	123,253,521	16,819,177	140,072,698	576,927,302	

3 平成17年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

区 分	平成17年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 電気事業収益	401,871	401,796	75	0.0
第1項 営業収益	401,393	401,322	71	
第2項 財務収益	478	474	4	
(収益的支出)				
第1款 電気事業費用	352,718	333,568	19,150	5.7
第1項 営業費用	333,827	313,660	20,167	
第2項 財務費用	4,897	5,482	585	
第3項 営業外費用	8,994	9,426	432	
第4項 予備費	5,000	5,000	0	
(資本的収入)				
第1款 資本的収入	0	10,000	10,000	100.0
第1項 他会計への長期貸付金返還	0	10,000	10,000	
(資本的支出)				
第1款 資本的支出	149,582	148,604	978	0.7
第1項 建設改良費	130,317	131,784	1,467	
第2項 企業債償還金	19,265	16,820	2,445	

三 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して100.0%となっており、前年度同期と比較しますと0.5%の減、年度計で比較しますと0.3%の減となっております。

[第19表] 給 水 実 績 表

八戸工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	減免使用水量 C m ³	料金対象使用水量 A + B - C m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	60,862,140	0	110,860	60,751,280	470,761,652
10月	10,309,980	0	0	10,309,980	79,892,031
11月	9,977,400	0	0	9,977,400	77,314,872
12月	10,309,980	0	0	10,309,980	79,892,031
1月	10,309,980	0	0	10,309,980	79,892,031
2月	9,312,240	0	0	9,312,240	72,160,545
3月	10,309,980	0	0	10,309,980	79,892,031
下半期合計	60,529,560	0	0	60,529,560	469,043,541
計	121,391,700	0	110,860	121,280,840	939,805,193

六ヶ所工業用水道

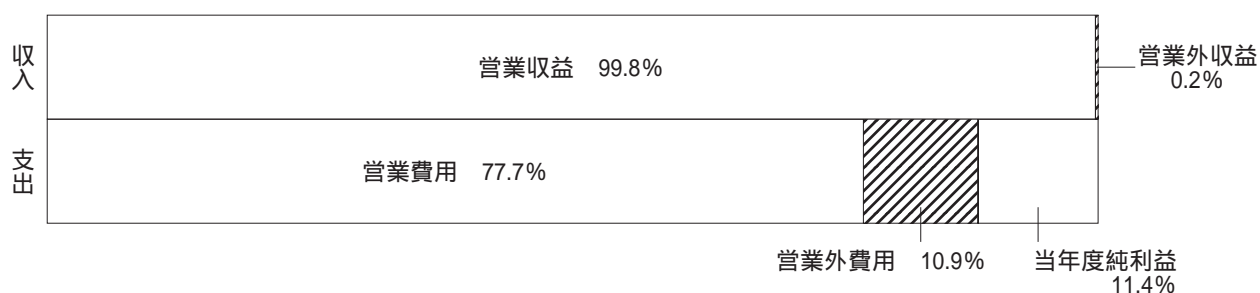
区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	減免使用水量 C m ³	料金対象使用水量 A + B - C m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	362,340	0	0	362,340	17,120,565
10月	61,380	0	0	61,380	2,900,205
11月	59,400	0	0	59,400	2,806,650
12月	61,380	0	0	61,380	2,900,205
1月	61,380	0	0	61,380	2,900,205
2月	55,440	0	0	55,440	2,619,540
3月	61,380	0	0	61,380	2,900,205
下半期合計	360,360	0	0	360,360	17,027,010
計	722,700	0	0	722,700	34,147,575

2 経理の状況

平成16年度工業用水道事業会計損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

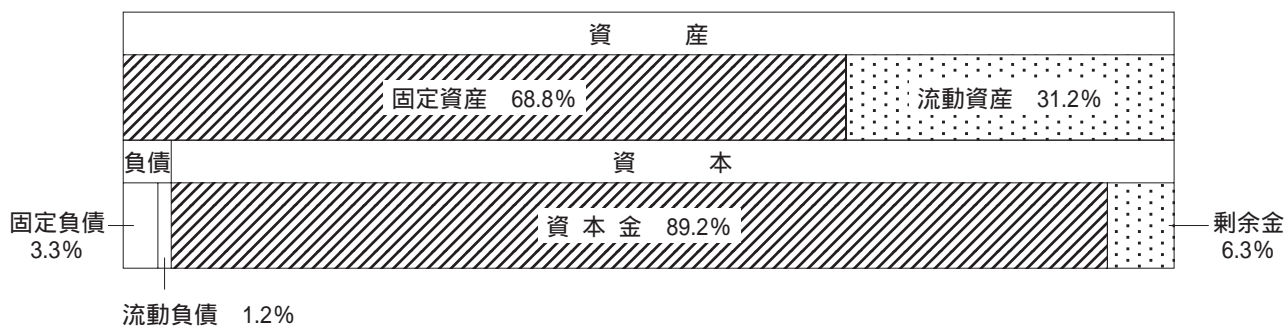
支出の部		収入の部	
営業費用	722,425	営業収益	927,574
営業外費用	101,286	営業外収益	1,963
当年度純利益	105,826		
計	929,537	計	929,537



平成16年度工業用水道事業会計貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,511,318	固定負債	214,291
流動資産	2,045,687	流動負債	76,108
		負債合計	290,399
		資本の部	
		資本金	5,852,445
		剰余金	414,161
		資本合計	6,266,606
資産合計	6,557,005	負債資本合計	6,557,005



〔第20表〕

企 業 債 明 細 書

(平成17年 3月31日現在)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高	
		前年度未償還高	当年度償還高	償 還 高 累 計		
借 入 資 本 金	財 政 融 資 資 金	1,175,000,000	142,372,900	36,897,017	179,269,917	995,730,083
	公 営 企 業 金 融 公 庫	1,982,000,000	357,596,877	79,387,740	436,984,617	1,545,015,383
	市 中 銀 行	3,000,000	1,260,000	1,740,000	3,000,000	0
	八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計	3,160,000,000	501,229,777	118,024,757	619,254,534	2,540,745,466
	財 政 融 資 資 金	237,000,000	0	0	0	237,000,000
	公 営 企 業 金 融 公 庫	305,000,000	0	0	0	305,000,000
六 ヶ 所 工 業 用 水 道 事 業 合 計	542,000,000	0	0	0	542,000,000	
合 計	3,702,000,000	501,229,777	118,024,757	619,254,534	3,082,745,466	
固 定 負 債	財 政 融 資 資 金	85,000,000	72,589,334	12,410,666	85,000,000	0
	八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計	85,000,000	72,589,334	12,410,666	85,000,000	0
	合 計	85,000,000	72,589,334	12,410,666	85,000,000	0
総 計	3,787,000,000	573,819,111	130,435,423	704,254,534	3,082,745,466	

3 平成17年度の予算の概要

〔第21表〕

(単位 千円)

区 分	平成17年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益の収入)				%
第1款 八戸工業用水道事業収益	945,999	940,743	5,256	0.6
第1項 営 業 収 益	939,805	939,805	0	
第2項 営 業 外 収 益	6,194	938	5,256	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	34,148	34,150	2	0.0
第1項 営 業 収 益	34,148	34,148	0	
第2項 営 業 外 収 益	0	2	2	
(収益の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業費用	831,829	899,049	67,220	7.5
第1項 営 業 費 用	737,427	772,338	34,911	
第2項 営 業 外 費 用	84,402	116,711	32,309	
第3項 予 備 費	10,000	10,000	0	
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	49,552	49,391	161	0.3
第1項 営 業 費 用	35,986	35,859	127	
第2項 営 業 外 費 用	12,566	12,532	34	
第3項 予 備 費	1,000	1,000	0	
(資本の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業資本の支出	858,543	155,327	703,216	452.7
第1項 建 設 改 良 費	723,914	24,891	699,023	
第2項 企 業 債 償 還 金	134,629	130,436	4,193	
第2款 六ヶ所工業用水道事業資本の支出	0	422	422	
第1項 建 設 改 良 費	0	422	422	

四 青森県観光施設事業会計

1 事業の概要

今期及び今年度の入館状況は、当初見込みに対して、それぞれ120.0%、115.4%となっております。

[第22表] 県営浅虫水族館有料入館者数等実績表

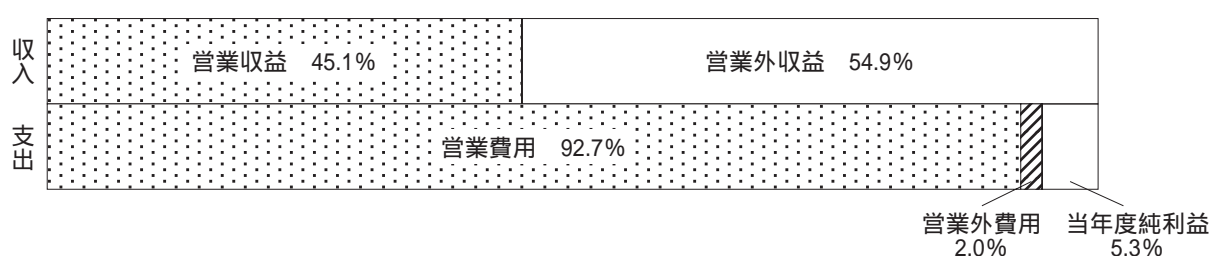
月 別	目 標 入 館 者 数 A	実 績 入 館 者 数 B	入 館 料	達 成 率 B / A
	人	人	円	%
上 半 期 合 計	177,300	201,745	166,907,100	113.8
10 月	16,000	20,049	16,569,090	125.3
11 月	12,000	13,903	11,705,510	115.9
12 月	5,900	7,650	6,180,800	129.7
1 月	7,500	10,356	8,591,150	138.1
2 月	5,400	5,729	4,677,200	106.1
3 月	13,900	15,142	12,246,330	108.9
下 半 期 合 計	60,700	72,829	59,970,080	120.0
計	238,000	274,574	226,877,180	115.4

2 経理の状況

平成16年度観光施設事業会計損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
営業費用	443,653	営業収益	216,074
営業外費用	9,693	営業外収益	262,621
当年度純利益	25,349		
計	478,695	計	478,695

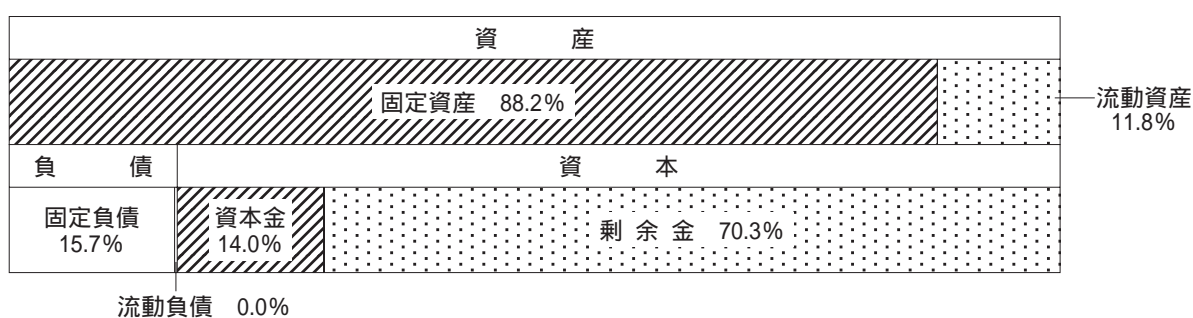


平成16年度観光施設事業会計貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	2,821,335	固定負債	500,000
流動資産	378,285	流動負債	458
		負債合計	500,458
		資本の部	
		資本金	449,176
		剰余金	2,249,986
		資本合計	2,699,162
資産合計	3,199,620	負債資本合計	3,199,620



〔第23表〕

借 入 金 明 細 書

(平成17年3月31日現在)

種 類	借 入 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高
		前年度未償還高	当年度償還高	償 還 高 累 計	
長期借入金	円 600,000,000	円 0	円 100,000,000	円 100,000,000	円 500,000,000
一 般 会 計					
計	600,000,000	0	100,000,000	100,000,000	500,000,000

3 平成17年度の予算の概要

〔第24表〕

(単位 千円)

区 分	平成17年度 当初予算額	平成16年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 観光施設事業収益	484,210	453,415	30,795	6.8
第1項 営業収益	227,694	195,874	31,820	
第2項 営業外収益	256,516	257,541	1,025	
(収益的支出)				
第1款 観光施設事業費用	479,265	478,970	295	0.1
第1項 営業費用	477,195	478,492	1,297	
第2項 営業外費用	2,070	478	1,592	
(資本的収入)				
第1款 資本的収入	15,995	16,043	48	0.3
第1項 補助金	14,809	16,043	1,234	
第2項 工事負担金	1,186	0	1,186	
(資本的支出)				
第1款 資本的支出	129,396	140,397	11,001	7.8
第1項 建設改良費	29,396	40,397	11,001	
第2項 他会計からの長期 借入金償還金	100,000	100,000	0	

五 青森県駐車場事業会計

1 事業の概要

今期の駐車料金収入の状況は、当初見込みに対して94.0%となっており、前年度同期と比較しますと5.4%の減、年度計で比較しますと5.6%の減となっております。

[第25表] 県営駐車場利用実績表

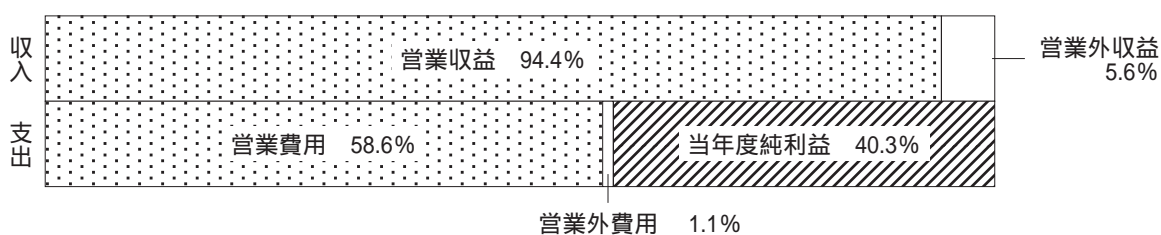
月別	月		ぎ		め		時間		ぎ	め	合計
	全日定期		昼間定期		計		台数	金額	金額		
	台数	金額	台数	金額	台数	金額					
上半期合計	1,008	26,510,400	1,479	23,368,200	2,487	49,878,600	60,227	24,734,941	74,613,541		
10月	167	4,392,100	254	4,013,200	421	8,405,300	10,069	4,141,196	12,546,496		
11月	168	4,418,400	260	4,108,000	428	8,526,400	9,205	3,823,613	12,350,013		
12月	163	4,286,900	262	4,139,600	425	8,426,500	10,201	4,081,718	12,508,218		
1月	164	4,313,200	263	4,155,400	427	8,468,600	9,437	3,887,730	12,356,330		
2月	164	4,313,200	259	4,092,200	423	8,405,400	8,348	3,527,954	11,933,354		
3月	165	4,339,500	255	4,029,000	420	8,368,500	10,422	4,593,834	12,962,334		
下半期合計	991	26,063,300	1,553	24,537,400	2,544	50,600,700	57,682	24,056,045	74,656,745		
計	1,999	52,573,700	3,032	47,905,600	5,031	100,479,300	117,909	48,790,986	149,270,286		

2 経理の状況

平成16年度駐車場事業会計損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
営業費用	88,276	営業収益	142,162
営業外費用	1,703	営業外収益	8,514
当年度純利益	60,697		
計	150,676	計	150,676

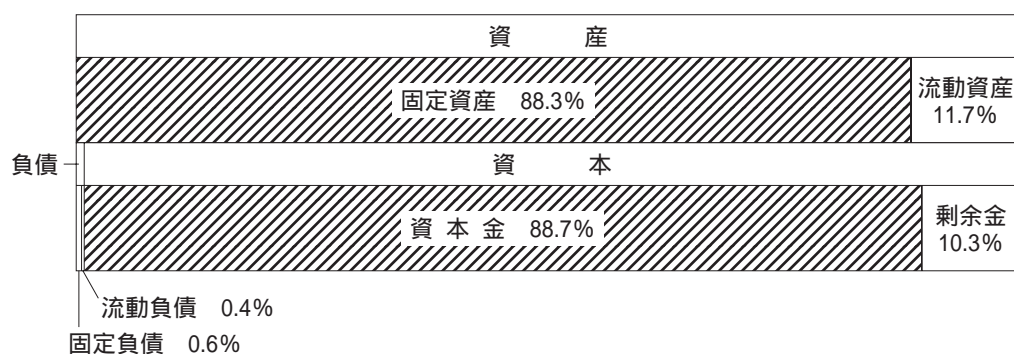


平成16年度駐車場事業会計貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	682,678	固定負債	4,973
流動資産	90,494	流動負債	2,720
		負債合計	7,693
		資本の部	
		資本金	685,740
		剰余金	79,739
		資本合計	765,479
資産合計	773,172	負債資本合計	773,172



〔第26表〕

企 業 債 等 明 細 書

(平成17年3月31日現在)

種 類	発行又は借入総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度未償還高	当年度償還高	償 還 高 累 計		
借入 資本金	公 営 企 業 金 融 公 庫	339,000,000	329,000,000	10,000,000	339,000,000	0
	市 中 銀 行	333,000,000	308,400,000	24,600,000	333,000,000	0
	小 計	672,000,000	637,400,000	34,600,000	672,000,000	0
長期 借入金	電 気 事 業 会 計	160,000,000	60,000,000	100,000,000	160,000,000	0
	小 計	160,000,000	60,000,000	100,000,000	160,000,000	0
合 計	832,000,000	697,400,000	134,600,000	832,000,000	0	

付表 1

平成17年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明														
(総務部、警察本部) 自動車保有関係手続きのワンストップサービス導入費	8,292	自動車保有関係手続きに係る検査、登録、保管場所証明、納税等の各種行政手続きを電子的に一括で行うために組織された全国協議会に対する負担金														
(総務部) 人事評価者研修費	4,639	平成18年度から人事評価制度を本格導入するに当たり、公平公正な人事評価を行うための評価者に対する研修に要する経費														
インハウスエスコ事業費	2,500	県有施設の光熱水費の削減を図るための省エネルギー診断、設備改善等による削減効果の実証及び検証に要する経費														
弘前合同庁舎耐震補強工事実施設計費	6,200	弘前合同庁舎の耐震補強工事を行うための実施設計に要する経費														
私立学校助成費	5,797,190	<table border="0"> <tr> <td>(1) 私立学校経常費補助</td> <td>5,537,411</td> </tr> <tr> <td>(2) 私立幼稚園特殊教育費補助</td> <td>17,248</td> </tr> <tr> <td>(3) 私立高等学校授業料軽減補助</td> <td>111,010</td> </tr> <tr> <td>(4) 特色教育支援経費補助</td> <td>119,976</td> </tr> <tr> <td>(5) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助</td> <td>9,489</td> </tr> <tr> <td>(6) 私立幼稚園子育て支援活動費補助</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td>1,256</td> </tr> </table>	(1) 私立学校経常費補助	5,537,411	(2) 私立幼稚園特殊教育費補助	17,248	(3) 私立高等学校授業料軽減補助	111,010	(4) 特色教育支援経費補助	119,976	(5) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助	9,489	(6) 私立幼稚園子育て支援活動費補助	800	(7) その他	1,256
(1) 私立学校経常費補助	5,537,411															
(2) 私立幼稚園特殊教育費補助	17,248															
(3) 私立高等学校授業料軽減補助	111,010															
(4) 特色教育支援経費補助	119,976															
(5) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助	9,489															
(6) 私立幼稚園子育て支援活動費補助	800															
(7) その他	1,256															
地方税電子申告システム導入費	46,244	地方税の電子申告を可能にする全国共通のシステムの共同開発に要する経費に対する負担金及び機器の整備等に要する経費														
総合防災情報システム改修費	37,689	災害応急対策を迅速かつ的確に支援することを目的に運用されている総合防災情報システムの地方中枢気象資料自動編集集中継装置の仕様変更及び市町村合併等に対応するための改修に要する経費														
国民の保護に関する計画作成事業費	1,800	武力攻撃事態対処法及び国民保護法に基づき、武力攻撃事態等における県民の生命、身体、財産を保護するための国民保護計画の作成及び市町村、住民等への普及啓発等に要する経費														

事業名	事業費	説明
(企画政策部) パートナーシップによる地域づくり推進パイロット事業費	2,223	県民と県との適切な役割分担の下に地域づくりを推進していくため、双方からの提案に基づいた協働事業の実現を図るシステムを試行的に構築し、その効果及び今後のあり方を検討するのに要する経費
生活創造社会推進情報発信事業費	25,000	生活創造推進プランに基づく今後の重点的な取組みを戦略的に展開するため、生活創造社会の考え方やそれに基づく地域ビジョンを県内外に情報発信するのに要する経費
生活創造推進プランフォローアップ事業費	6,300	県民と県の計画である生活創造推進プランを効果的に推進していくため、プランの進行状況や推進上の課題などを県民視点に立って把握、評価するのに要する経費
地域政策トップフォーラム開催費補助	2,200	多くの県民の参画による地域に密着した独自性のある政策を展開していくため、県民が今後の青森県が志向すべき道や地域づくりのための方策などについて考える機会を提供するのに要する経費に対する補助
地域再生推進事業費	5,400	本県経済の活性化と雇用の創出を図るため、地域再生制度及び構造改革特区制度の積極的な活用を促進するのに要する経費
下北半島地域中核拠点施設整備事業費	742,633	しもきた克雪ドーム（仮称）の整備に要する経費 継続費設定分 727,371 単年度事業分 15,262
市町村合併支援特別交付金	1,254,100	市町村合併を推進するため、合併に伴い必要となる臨時的な事業の実施を支援するのに要する経費
過疎地域自立促進ソフト事業費補助	10,000	過疎地域の自立促進を図るため、地域が実施するソフト事業の実施に要する経費に対する補助
中核病院経営健全化対策費補助	131,000	「青森県自治体病院機能再編成指針」において中核的な病院として位置付けられた病院が、国の第5次病院事業経営健全化措置に基づいて、不良債務を計画的に解消するのに要する経費に対する補助
鉄道軌道近代化設備整備費補助	20,000	地域住民の日常生活に欠くことのできない鉄道事業の近代化設備の整備に要する経費に対する補助
地方鉄道再生推進事業費	1,211	県内民間鉄道事業に係る沿線自治体、沿線住民、地元商工団体等のマイレール意識の醸成を図るため、鉄道事業者が実施するフォーラム等に対し講演者等を派遣するのに要する経費

事業名	事業費	説明
青森空港国際定期便利用拡大推進事業費	5,400	県民の海外渡航の利便性向上と本県経済の活性化を図るため、青森・ソウル及び青森・ハバロフスク間の定期便就航10周年を契機とした利用拡大推進事業の共同実施に要する経費
新幹線効果活用推進プログラム事業費	7,662	新幹線効果を最大限に高めるための全県的な取組体制の充実と取組みの推進に要する経費
離島航路等維持対策費	67,025	地域住民の日常生活に欠くことのできない航路の運航維持に要する経費に対する補助
地方バス路線維持対策費	332,276	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助
生活交通ユニバーサルサービス構築モデル事業費	15,500	誰もが安心して利用できる生活交通体系の構築を図るための計画策定及び実証実験の支援等に要する経費
並行在来線青森開業準備事業費	21,597	東北新幹線新青森駅開業と同時にJR東日本から経営分離される東北線八戸駅から青森駅間の並行在来線青森開業に向けた調査及び検討に要する経費
ユビキタスあおもり推進事業費	20,000	ユビキタスネットワーク社会に向けた電子タグ等の新しい情報通信技術の利活用推進に要する経費
国勢調査費	719,870	統計法に基づき、人口、世帯、産業構造等の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料としての活用を図る国勢調査の実施に要する経費
並行在来線鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特別会計)	980,995 (一般会計から 特別会計への 繰出金 374,562)	青い森鉄道(並行在来線目時・八戸間)の整備、保守管理に要する経費
(環境生活部) 消費生活対策関連経費	76,612	
(1) 安心生活推進員養成事業費	5,300	振り込め詐欺等の悪質事件の急増に対応するため、防犯モデル地区を定め、地域に密着した啓発活動や自主防犯行動の普及を行う「安心生活推進員」の養成等に要する経費
(2) 消費者被害支援事業費	1,660	悪質商法等による消費者被害への対応及び多重債務者の自力再生の促進を図るため、対応方策を検討するとともに、対応マニュアルを作成・配布するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 消費生活センター費	69,652	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営等に要する経費及び消費生活展の開催に対する負担金
夕暮れ時の早め点灯推進事業費	4,300	夕暮れ時の交通事故防止を図るため、通行車両の早め点灯を推進するのに要する経費
NPOによる雇用創出事業費	3,558	新たな雇用の受け皿や仕事おこしの主体として期待されるNPO活動の活性化を図るため、NPOを育成支援するのに要する経費
ユニバーサルデザイン推進事業費	2,773	ユニバーサルデザインの普及を推進するため、フォーラム及び出前教室・講座を開催するとともに、団体及び企業等で構成する研究会を設置し、推進方策等を検討するのに要する経費
こどもの豊かな心を育む環境づくり推進事業費	18,922	遊びや様々な体験を通して子どもの豊かな心を育む環境づくりを推進するための基盤づくり等に要する経費
命を大切にすることを育む県民運動推進事業費	9,400	次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にすることを育む県民運動を推進するのに要する経費
青森県ヌエック研修事業費	2,410	派遣人員 32人（うち引率職員2人） 派遣先 独立行政法人国立女性教育会館（ヌエック）
男女が共に創るあおもり推進事業費	14,313	男女共同参画社会実現のための気運の醸成、地域の自発的活動の促進に要する経費
男女共同参画による新しい価値の創造推進事業費	1,040	職場等において男女共同参画に関する意識の醸成と定着を図るため、意識啓発講座等を実施するのに要する経費
青森県男女共同参画センター事業費	7,584	青森県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向けた相談事業等の各種施策を実施するのに要する経費
浄化槽整備費補助	76,200	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助
一般廃棄物リサイクル率向上促進事業費	3,400	一般廃棄物のリサイクル率の向上を図るため、「青い森のリサイクル推進員」を活用し、市町村に対する現状調査及び指導等を行うのに要する経費
不法投棄防止青い森コラボレーション事業費	9,430	事業者、行政、県民の環境意識の共有化を図り、NPO等の民間パワーとの協働（コラボレーション）で不法投棄防止対策を推進するための環境づくりを行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	31,197	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費
新青森県環境計画策定事業費	3,760	平成10年5月に策定した「青森県環境計画」の計画期間が平成18年度に終了するのに伴い新たな計画を策定するのに要する経費
青森県循環型社会形成推進事業費	2,443	県民、NPO、事業者、行政等が一体となって資源循環型社会の構築や廃棄物の適正処理を推進するため、循環型社会形成推進基本計画を策定するのに要する経費
リサイクル製品認定事業費	2,430	県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品の使用推進を図るため、リサイクル製品認定制度の普及推進及び製品の認定を行うのに要する経費
リサイクル産業育成支援事業費	4,200	県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品の開発を推進するため、事業者が行うリサイクル製品の品質向上及び販路調査に対する支援に要する経費
環境優良事業所認定事業費	850	再生品の販売・使用など環境に配慮した企業活動を促進するため、環境優良事業所認定制度の普及推進及び企業の認定を行うのに要する経費
環境マイスター養成講座開設事業費	2,080	環境教育を実践し、県民の環境に対する理解促進と自主的な環境保全活動の推進を図る専門的人材としての「環境マイスター」を養成するのに要する経費
環境活動パートナーシップ推進事業費	720	県民、NPO、行政が一体となり、県民の環境保全に係る意識啓発及び活動の活性化を図るため、優良活動の表彰及び事例発表等を行う報告会を開催するのに要する経費
体験型環境学習推進事業費	2,500	次代を担う子どもたちの環境問題に対する理解と認識を高めるため、北東北三県の子どもを対象に、環境保全に関する体験学習を中心とした研修会を実施するのに要する経費
新むつ小川原開発基本計画環境アセスメント検討費	2,405	むつ小川原地域の環境の保全を図るため、新むつ小川原開発基本計画に係る環境アセスメントの審査等に要する経費

事業名	事業費	説明
「碧い湖」十和田湖創造事業費	9,600	十和田湖の水環境の保全を図るため、秋田県と連携して流入河川等の水質調査を実施し、水質汚濁の原因を究明するのに要する経費
焼成ほたて貝殻による居住環境中の揮発性有機化合物吸着・分解効果研究費	931	ほたて貝殻のリサイクル率の向上を図るため、焼成ほたて貝殻の揮発性有機化合物に対する吸着・分解の有効性を確認し、商品化を促進するのに要する経費
原子力施設環境放射線等監視事業費	241,500	原子燃料サイクル施設及び東通原子力発電所周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費
白神山地保全・利用推進総合対策事業費	10,002	一部地域への来訪者の集中等、世界自然遺産地域周辺の環境変化に対応して、白神山地の保全・利用のあり方を再検討するのに要する経費
第2回世界自然遺産会議開催費	70,700	世界自然遺産に対する理解と保全意識をより高めるため、アジア・太平洋地域の自治体関係者による第2回世界自然遺産会議を開催するのに要する経費
外来種対策学術調査費	1,390	地域固有の自然環境を保護・保全するため、県内に侵入、定着し、在来種の生息環境に影響を及ぼす恐れのある外来種について学術調査を実施するのに要する経費
郷土の豊かな自然環境保全対策事業費	3,900	県内の希少野生生物の保護・保全を図るため、現状把握のための学術調査や県民への普及啓発を行うのに要する経費
下北半島ニホンザル保護共生対策事業費	4,000	天然記念物に指定されている下北半島のニホンザルによる農作物被害等に対処し、共生を図るため、保護管理対策等の検討を行うのに要する経費
ツキノワグマ保護管理対策事業費	1,520	県内に生息するツキノワグマの適正な保護管理を図るため、生息状況調査を実施するのに要する経費
(健康福祉部、教育委員会) 健康あおもり21推進事業費	8,584	県民の健康寿命の延伸を図るための県民健康づくり運動「健康あおもり21」の推進を図り、県民が健康づくりに主体的に取り組む機会を提供するのに要する経費
(健康福祉部) 保健・医療・福祉包括ケアシステム関係事業費	29,595	県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムを構築するのに要する経費

事業名	事業費	説明
虐待等総合対策推進費	23,299	家庭内の複合的要因による児童虐待、DVへの対応や未だ法整備がなされていない高齢者、障害者に対する虐待への対応を図るため、総合的な対策を実施するのに要する経費
医師確保対策推進事業費	7,113	地域医療の衰退にもつながりかねない県内の医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るため、積極的な医師確保活動を行うのに要する経費
県民医局・へき地医療支援機構設置運営事業費	14,990	本県勤務を希望する医師を採用し、自治体病院においてへき地医療を担いつつ、キャリアアップにも配慮した配置を行う機構を設置、運営するのに要する経費
医師臨床研修医確保対策推進事業費補助	3,715	県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議、説明会の開催、ホームページの作成等を行い、臨床研修医の確保を図るのに要する経費に対する補助
医師確保特別対策事業費補助	35,294	県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助
医師修学資金貸付金	87,450 （債務負担行為 設定額 45,000）	県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費
第4次青森県看護職員需給見通し策定費	1,829	質の高い看護職の安定した供給に計画的、効率的に取り組むため、第4次青森県看護職員需給見通しを策定するのに要する経費
救急医療対策費	259,499	救命救急センター運営費補助 152,163 救急医療情報システム整備運営事業費 107,336
救急医療体制充実強化事業費	6,970	地域の専門医の不足等、本県救急医療の抱える課題の検討、災害時の医療救護マニュアルの作成及び除細動器の活用を普及啓発するのに要する経費
小児救急医療対策費	9,023	町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費
医療施設近代化整備費補助	70,371	病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境の改善等を推進するための施設整備に要する経費に対する補助
八戸赤十字病院対策費	632,851	老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費

事業名	事業費	説明
地域がん診療拠点病院機能強化事業費	2,000	地域におけるがん医療水準の向上を図るため、国が指定する地域がん診療拠点病院の機能を強化するのに要する経費
病院機能・経営体制総合調査検討費	8,600	県立病院が、その経営の健全性を確保しつつ、各2次医療圏の中核病院との機能分担を図りながら必要な医療機能を実現していくため、効率的経営手法や本県の政策医療のグランドデザインについて調査検討するのに要する経費
地域医療再生モデル事業費	1,600	自治体病院機能再編成計画の実現に向けた地域での取組みを促進するため、地域医療連携懇談会の開催や専門家の派遣により支援するのに要する経費
周産期医療機能強化事業費	17,072	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費
難病相談・支援センター運営費	3,287	難病患者やその家族のもつ療養上、生活上の悩み・不安の解消を図るため、電話や面談等による相談、患者会などの交流促進、就労支援等を行う難病相談・支援センターの設置運営に要する経費
健康あおもり21栄養等調査費	9,268	県民の健康寿命の延伸を図るための「健康あおもり21計画」に対する評価の基礎資料等とするため、県民栄養調査等を行うのに要する経費
青森県動物愛護センター（仮称）整備事業費	907,857	継続費設定分 336,302 単年度事業分 571,555
輸出水産食品衛生対策事業費	17,718	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費
食の安全確保推進事業費	13,379	食の安全・安心の推進・確保を図るため、食品の監視指導・検査体制を強化するのに要する経費
レジオネラ症発生防止対策事業費	8,231	県内の公衆浴場、旅館・ホテル、医療機関、社会福祉施設等におけるレジオネラ症の発生を防止するため、対象事業者の衛生管理の徹底を図るとともに、衛生設備導入を促進するのに要する経費
広域水道施設等整備費補助	23,000	補助金交付先 八戸圏域水道企業団 16,000 津軽広域水道企業団 7,000
牛海綿状脳症対策事業費	76,374	食肉の安全性を確保するため、各食肉衛生検査所において本県産牛のBSE検査を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
認定看護師等研修事業費	11,856	県立保健大学において、高度な看護技術と知識を有する看護師及び組織管理者として優れた能力を持つ看護管理者を育成する研修を実施するのに要する経費
介護保険周辺対策関連経費	668,255	介護予防・地域支え合い事業費補助 642,382 介護実習・普及センター事業費 25,873
ぴんぴんすこやか事業費	14,689	高齢者等の運動・スポーツによる健康づくりや介護予防をはじめとした地域における取組みを促進するため、市町村の効果的な導入を支援するのに要する経費
介護保険関連経費	13,418,500	介護給付費県負担金 10,597,142 介護保険財政安定化基金積立金 663,162 介護保険財政安定化基金交付金 840,242 介護保険財政安定化基金貸付金 1,251,077 低所得者利用者負担対策事業費補助 53,318 介護サービス適正実施指導事業費 13,559
介護サービス情報開示システム構築事業費	16,120	介護サービスの利用者が的確にサービス提供事業者を選択するために必要な介護サービス情報をインターネットを通じて提供するシステムを構築するのに要する経費
老人福祉施設整備事業費	298,145	
(1) 特別養護老人ホーム整備費補助	98,525	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設 1 箇所
(2) ショートステイ専用居室整備費補助	6,270	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設 1 箇所
(3) ケアハウス整備費補助	193,350	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設 1 箇所
国民健康保険基盤安定対策関連経費	11,260,466	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 5,125,430 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 990,036 国民健康保険財政調整交付金 5,145,000
DV被害者シェルター活動支援事業費	1,010	配偶者からの暴力被害者を一時保護する民間シェルター等の開設の促進に要する経費
放課後児童対策事業費補助	286,988	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学校低学年児童等に対して、放課後の遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図るのに要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明												
子育て支援事業費	7,374	地域に密着した子育て支援策の効果的な推進を図るため、子育てメイトを中心とした体制づくり等に要する経費												
つどいの広場事業費補助	5,230	地域の子育て支援機能の充実を図るため、乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、相互の交流やボランティアによる育児相談などを行う場を設置するのに要する経費に対する補助												
保育料軽減事業費補助	314,482	出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の子どもに係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助												
児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費	16,968	<table border="0"> <tr> <td>児童入所施設措置費県単加算分</td> <td>6,528</td> </tr> <tr> <td>児童養護施設入所児童自立支援事業費補助</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>児童福祉施設入所児童処遇強化事業費</td> <td>3,888</td> </tr> <tr> <td>児童福祉施設入所児童処遇強化事業費補助</td> <td>4,352</td> </tr> </table>	児童入所施設措置費県単加算分	6,528	児童養護施設入所児童自立支援事業費補助	2,200	児童福祉施設入所児童処遇強化事業費	3,888	児童福祉施設入所児童処遇強化事業費補助	4,352				
児童入所施設措置費県単加算分	6,528													
児童養護施設入所児童自立支援事業費補助	2,200													
児童福祉施設入所児童処遇強化事業費	3,888													
児童福祉施設入所児童処遇強化事業費補助	4,352													
児童相談所子ども虐待防止対策関連経費	13,020	<table border="0"> <tr> <td>児童相談所法律相談実施事業費</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>児童虐待防止協力体制整備事業費</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>被虐待児施設訪問指導費</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>児童相談所一時保護所機能充実事業費</td> <td>3,362</td> </tr> <tr> <td>児童相談所虐待対応強化研修事業費</td> <td>5,996</td> </tr> <tr> <td>児童相談所カウンセリング強化事業費</td> <td>1,201</td> </tr> </table>	児童相談所法律相談実施事業費	378	児童虐待防止協力体制整備事業費	700	被虐待児施設訪問指導費	1,383	児童相談所一時保護所機能充実事業費	3,362	児童相談所虐待対応強化研修事業費	5,996	児童相談所カウンセリング強化事業費	1,201
児童相談所法律相談実施事業費	378													
児童虐待防止協力体制整備事業費	700													
被虐待児施設訪問指導費	1,383													
児童相談所一時保護所機能充実事業費	3,362													
児童相談所虐待対応強化研修事業費	5,996													
児童相談所カウンセリング強化事業費	1,201													
児童相談所相談支援システム開発費	11,575	児童相談所の業務の効率化を図るため、債権管理、措置情報管理、相談情報管理等を行う電算システムを開発するのに要する経費												
子ども虐待家族再統合促進事業費	5,000	虐待により心身に傷を受けた子どもの健全育成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が家族としての機能を再生できるように、家族再統合プログラムを開発するのに要する経費												
母子家庭自立支援給付金事業費	2,448	<table border="0"> <tr> <td>母子家庭自立支援教育訓練給付費補助</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>母子家庭常用雇用転換奨励費補助</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>県事務費</td> <td>148</td> </tr> </table>	母子家庭自立支援教育訓練給付費補助	1,400	母子家庭常用雇用転換奨励費補助	900	県事務費	148						
母子家庭自立支援教育訓練給付費補助	1,400													
母子家庭常用雇用転換奨励費補助	900													
県事務費	148													
ひとり親家庭自立支援環境整備促進事業費	766	母子家庭の自立を促進するため、県民参加型の母子家庭等自立支援推進計画を策定するのに要する経費												
思春期サポート推進事業費	2,500	性行動の活発化や低年齢化に対応し、10代の若者に対して性に関する正しい知識の普及を図るため、同世代で価値観を共有する思春期ピアカウンセラーを養成するのに要する経費												

事業名	事業費	説明
食を通じた子どもの健全育成事業費	4,742	食育を通じ、子どもの健全育成及び母性の健康の確保を図るための普及啓発に要する経費
特定不妊治療費助成事業費	22,021	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦への経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費
保育所整備費	300,540	公立 負担金 増改築 1 か所（地域子育て支援センター創設 1 か所） 14,440 法人立 補助金 創設 1 か所、増改築 4 か所（地域子育て支援センター創設 2 か所） 286,100
障害者ITサポートセンター運営事業費	4,632	視覚障害、上肢障害等を有する障害者に係る情報活用能力の向上に要する経費
バリアフリー化改修促進モデル事業費	2,716	既存の公共的施設の改修を行おうとする者に対し、バリアフリー化改修アドバイザーを派遣することにより、効果的なバリアフリー化を促進するのに要する経費
精神保健福祉ボランティア育成事業費	3,273	精神障害者の自立と社会参加を支援するため、組織化が遅れている精神障害者に対応する精神保健福祉ボランティアを育成するのに要する経費
障害者支援費関連経費	1,702,949	身体障害者施設支援費負担金 315,727 身体障害者居宅支援費補助 254,254 知的障害者施設支援費負担金 909,983 知的障害者施設支援費補助 5,446 知的障害者居宅支援費補助 217,539
自閉症・発達障害支援事業費	15,879	自閉症児者及びその家族に対する支援を総合的に行う自閉症・発達障害支援センターの設置・運営及び関係機関職員の人材育成等に要する経費
心のヘルスアップ事業費	9,724	本県における自殺予防を推進するため、専門家会議の開催や市町村等と連携した自殺予防対策を実施するのに要する経費
社会的ひきこもりサポート事業費	1,387	社会的ひきこもりに対する相談支援体制の強化を図るのに要する経費
知的障害者通所授産施設整備費補助	46,580	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設 1 か所

事業名	事業費	説	明
知的障害者更生施設整備費補助	311,316	補助金交付先 整備数	社会福祉法人 改築1か所
知的障害児施設整備費負担金	10,229	補助金交付先 整備数	八戸市 改築1か所
精神障害者地域生活支援センター 整備費補助	34,717	補助金交付先 整備数	社会福祉法人 創設1か所
県立中央病院費	4,977,805		
(1) 負担金	3,161,822	不採算部門運営費 企業債等償還金 院舎等施設整備費 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 総合周産期母子医療センター事業負担金(再掲)	1,075,424 1,744,758 1,460 21,152 310,101 8,927
(2) 補助金	15,983	救急現場医療確保事業費補助 がん診療ネットワーク運営費補助	10,409 5,574
(3) 貸付金	1,800,000	運転資金貸付金	1,800,000
県立つくしが丘病院費	880,090		
(1) 負担金	680,090	不採算部門運営費 企業債等償還金 院舎等施設整備費 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用	469,921 135,339 6,029 675 68,126
(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金	200,000
県立中央病院総合医療情報システム整備事業費(病院事業会計)	719,031	県立中央病院において、処方・処置・検査等のフルオーダリング、電子カルテ、財務会計等の機能を有する総合医療情報システムを整備するのに要する経費	
県立つくしが丘病院改築設計調査費(病院事業会計)	37,060	県立つくしが丘病院の整備のための地質調査、設計者選定及び基本設計を実施するのに要する経費	
(商工労働部) 中小企業団体中央会補助	165,559	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助	

事業名	事業費	説明
経営改善普及事業費補助	1,755,649	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助
地域中小企業支援センター運営事業費補助	49,856	商工会議所等に設置されている地域中小企業支援センターが行う創業・経営革新に係る支援事業に要する経費に対する補助
商工会連合会指定事業費補助	265,770	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助
建設業ニュービジネス展開促進モデル事業費補助	2,742	建設業の構造転換を推進するため、新規事業を展開することを目的とした事業協同組合の設立支援に要する経費に対する補助
あおりエコタウンプラン推進事業費	304,709	廃棄物ゼロを目指したゼロエミッション型社会の形成と資源循環型産業の育成を図るあおりエコタウンプランを推進するのに要する経費
地域密着型先進的リサイクル支援事業費	20,997	本県公設試験研究機関が開発した技術や既存のリサイクルインフラを活用するなど、地域密着型の先進的リサイクル事業の具体化支援に要する経費
環境・エネルギー産業創造特区関連経費	96,344	
(1) 環境・エネルギー産業フロンティア形成推進事業費	47,614	むつ小川原地域を中心に環境・エネルギー分野での新たな地域産業の創造と雇用の創出を図るため、環境・エネルギー産業創造特区の推進に要する経費
(2) 環境・エネルギー産業創造特区水素エネルギー利活用推進事業費	16,850	環境・エネルギー産業創造特区における規制緩和を活用しながら水素・燃料電池関連産業の集積を目指した戦略の策定、先駆的プロジェクト導入調査及び利活用推進会議の開催等に要する経費
(3) 環境・エネルギー関連ベンチャー創出支援事業費補助	6,000	環境・エネルギー関連ベンチャービジネスの企業化の促進に要する経費に対する補助
(4) 環境・エネルギー関連技術開発支援事業費	25,880	県内外の企業、大学等が行う環境・エネルギー関連の製品及びサービス等の研究開発の促進に要する経費
制度金融実施費	35,967,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金

事業名	事業費	説明
雇用サポート金融対策事業費補助	14,057 （債務負担行為） 設定額 11,809	新規の雇用創出を伴う創業支援資金に係る県信用保証協会の保証料を軽減するのに要する経費に対する補助
県信用保証協会経営基盤強化事業費	99,157	中小企業の金融円滑化のため、公的信用補完を行っている県信用保証協会の経営基盤の強化に要する経費
中小企業経営革新支援事業費補助	20,448	中小企業等の創意ある発展を図るため、中小企業経営革新支援法に基づく経営革新計画の承認を受けた中小企業等が経営革新事業を実施するのに要する経費に対する補助
青森県中小企業指導経営革新支援事業費補助	90,000	中小企業等の創意ある発展を図るため、青森県指導経営革新計画の承認を受けた中小企業等が経営革新事業を実施するのに要する経費に対する補助
まちなか丸ごと元気事業費補助	5,000	商店街の空き店舗を解消し、商店街の活性化を図ることを目的に、商店街振興組合等が行う空き店舗活用事業、商店街活性化事業及び人材育成等に要する経費に対する補助
クリスタルバレイ関連経費	94,371	
(1) F P D 関連企業誘致事業費	6,755	むつ小川原工業開発地区における液晶関連産業の集積を図るため、F P D 関連企業への重点的訪問等の企業立地活動に要する経費
(2) F P D 関連研究開発推進費補助	7,500	本県の F P D 関連産業の育成を図るため、県内企業が F P D 関連の研究開発機能の強化や人材育成を実施する経費の一部を助成する団体に対する補助
(3) クリスタルバレイ構想実現化推進事業費	3,531	クリスタルバレイ構想を実現するため、地域産学官の実現化推進体制の整備、推進シンポジウムの開催及び関連企業の立地動向調査を行うのに要する経費
(4) 地域結集型共同研究推進事業費	31,056	科学技術振興事業団に採択された地域結集型共同研究事業テーマである「大画面フラットパネルディスプレイの創出」に係る共同研究の推進に要する経費
(5) F P D 表示技術及び駆動回路技術に関する研究開発推進事業費	35,278	地域結集型共同研究推進事業で開発される大画面フラットパネルディスプレイを効率的に駆動させるための新方式パネルをベースとした画像データの信号処理技術及びその評価技術の確立に要する経費

事業名	事業費	説明
(6) 若年者高度人材育成事業費（クリスタルパレイ向け人材育成成分）	10,251	八戸工科学院において、液晶及び半導体関連の技術を有する人材育成を行うための機器整備及び外部講師による教育訓練を実施するのに要する経費
重点的産業誘致視察会実施事業費	9,892	本県への企業立地を更に進めるため、企業訪問における提案から視察実施までの一連の企業誘致活動を戦略的に実施することを目的に、県が重点的に誘致を進めようとする産業分野に係る誘致戦略会議の開催及び立地環境視察会の実施に要する経費
企業誘致情報高度化事業費	7,000	情報力の強化により更なる本県への企業誘致の推進を図るため、県内企業が有する工場立地情報を基に県と県内企業が一体となった誘致活動を行い、これにより県外企業が立地した場合に当該県内企業に対して協力金を交付するとともに、県の企業立地に係るホームページの更新、拡充に要する経費
企業立地促進資金貸付金	486,026	企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
工場整備促進資金貸付金	394,059	地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	435	電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の制度融資を実施するための貸付金
むつ小川原工業基地企業立地促進費補助（債務負担行為）	（債務負担行為） 設定額 1,000,000	むつ小川原工業開発地区における企業立地の促進を図るため、同地区に立地する誘致企業に対する補助
テレマーケティング関連産業立地促進特別事業費	79,539 （債務負担行為） 設定額 300,000	テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助等
青森中核工業団地工場等立地促進費補助	16,500 （債務負担行為） 設定額 30,000	青森中核工業団地における企業立地の促進を図るため、同団地に立地する誘致企業に対する補助

事業名	事業費	説明
青森県産業立地促進費補助	233,943 （債務負担行為 設定額 2,000,000）	県内への企業誘致の促進を図るため、工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助
津軽塗新商品開発「リバースTUGARU」推進事業費	2,213	伝統的工芸品である津軽塗産業の振興を図るため、次代の人材育成と新商品の開発を目的に、異業種企業等との意見交換会の開催及び新商品の試作に対する支援に要する経費
地域産業技術費補助	70,186	中小企業の創造的事業活動の振興を図るため、中小企業者の新製品・新技術の研究開発に要する経費に対する補助
ナノテクノロジー推進事業費	8,915	ナノテクノロジー分野の研究開発を推進し、本県の新産業の振興を図るため、ナノテクノロジーの普及啓発及びビジネス交流会の開催の実施等に要する経費
ナノテクノロジー支援事業費	15,398	ナノテクノロジー分野の研究開発を推進し、本県の新産業の振興を図るため、ナノテクノロジーの潜在的シーズ・ニーズ等の調査、マッチングモデルの構築、具体化検討等を通じたガイドラインの策定及び実用化・製品化に向けた研究開発の支援に要する経費
あおりOSSランド推進事業費	7,775	本県における情報サービス産業の振興を図るため、オープンソースソフトウェア（OSS）の活用を目的に、ビジネスモデルの作成、技術者の育成支援、フォーラム、セミナーの開催及び普及啓発等に要する経費
あおり産学官連携促進支援事業費	2,338	県内の大学等が有する研究シーズと企業の技術ニーズとのマッチングを図るため、研究者同士の意見交換とマッチングの場を提供することを目的に、産学官連携推進会議の開催及び大学等におけるコーディネートルームの開設を支援するのに要する経費
あおり型農工ベストミックス新産業創出支援事業費	8,109	企業等の産業活力と本県の農業分野を最適な形で融合させることにより、新たな活力ある産業構造の形成を支援するため、ビジネス交流の場の提供、講演会等の開催及びノウハウ取得のための講座の開設等に要する経費
医療・健康福祉産業事業化サポート事業費	2,115	医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため、専門家による公募商品・サービス等についての実践的アドバイス、モニタリング調査の実施に要する経費

事業名	事業費	説明
医療・健康福祉関連事業化支援事業費	4,052	医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため、県内に存在する研究シーズを県内において事業化、商品化することを目的に、企業等が行う医療・健康福祉関連分野での商品化、事業化に向けた研究開発等の支援に要する経費
戦略的特許活用支援事業費	6,600	新商品の開発や新産業の創出の推進を図るため、地域産業界における戦略的な特許活用を促進することを目的に、青森県知的所有権センターが行う特許活用支援に要する経費
青森県知的財産バーチャルモール整備事業費補助	2,686	企業保有の特許や地域の研究機関等の研究成果の有効活用を促進するため、青森県知的所有権センターに仮想見本市形式のホームページを開設するのに要する経費に対する補助
電源立地地域対策費補助	6,787,472	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	404,000	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助
青森県発電用施設等所在市町村等振興基金造成費	241,391	電源立地地域対策交付金の効率的な活用を図るために創設した青森県発電用施設等所在市町村等振興基金の積立てに要する経費
新むつ小川原開発基本計画策定費	13,183	新むつ小川原開発基本計画の策定に向けた環境アセスメント等の実施に要する経費
むつ小川原ポードレスエネルギーフロンティア構想推進事業費	22,206	むつ小川原ポードレスエネルギーフロンティア構想に基づく先導プロジェクトの推進に要する経費
原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	3,690,000	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(財)環境科学技術研究所の立地支援に要する経費
あおもり風力発電重点推進事業費	28,087	新エネルギーの導入促進に資するため、本県の気象特性等に適合した小形風力発電システムの設計、実証研究、風力発電導入のための具体的戦略の策定及び普及啓発等の実施に要する経費
I T E R 誘致推進事業費	26,317	むつ小川原地域へのI T E R (国際熱核融合実験炉) の誘致推進に要する経費
若年者雇用対策関連経費	101,760	
(1) 新規学校卒業県内就職促進事業費	6,627	新規高校卒業者の早期県内就職の促進を図るための取組みに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 県出身学生就職促進事業費	2,328	県内就職を希望する県出身学生の就職促進を図るための取組みに要する経費
(3) 若年者ワンストップサービス推進事業費	43,617	若年者の雇用拡大・維持を図るため、若年者に対するキャリアコンサルティング、能力開発、職場体験機会等の就業支援サービスを総合的に提供するワンストップサービスセンターの設置・運営に要する経費
(4) 若年者いきいきしごと推進事業費補助	5,640	就職後3年未満の若年者の職場定着率の改善を目指し、社会人としての意識高揚を図るための研修会の開催及びカウンセリングの実施等に要する経費に対する補助
(5) 若年者高度人材育成事業費（IT産業等次世代産業向け人材育成成分）	7,584	青森高等技術専門学校において、電気通信分野における新知識、技能を有する人材育成を行うための機器整備及び外部講師による教育訓練を実施するのに要する経費
(6) 日本版デュアルシステム推進事業費	9,127	学校卒業後に本格的な雇用に至らなかった若年求職者を対象とした座学と企業実習を組み合わせた教育訓練の実施に要する経費
(7) 若年者スキルアップ推進事業費	26,837	公共職業訓練の離職者対象の短期課程訓練の対象とならない若年者の就業促進のための短期職業訓練の実施に要する経費
障害者雇用対策関連経費	29,877	
(1) 広げるふれあう障害者雇用推進事業費	1,871	障害者の雇用拡大・維持を図るため、事業主の障害者雇用への意識の向上に向けたチャレンジド雇用・就業支援フォーラムの開催等に要する経費
(2) チャレンジド雇用・就業支援事業費	17,240	障害者の雇用・就業を一層促進するため、「障害者就業・生活支援センター」の指定に向けた取組みに対する支援に要する経費
(3) ジョブサポーター育成事業費	5,339	障害者の雇用拡大と維持・安定に資するため、障害者施設職員等を対象として障害者の就労支援を行う人材の育成を目的とした、検討委員会の設置、県内ニーズ調査、育成カリキュラムの作成及び教材開発に要する経費
(4) チャレンジドSOHO推進事業費	3,207	障害者の雇用拡大と維持・安定に資するため、障害者に係るITを活用した在宅就業者（SOHO）の育成を目的とした、検討委員会の設置、県内ニーズ調査、育成カリキュラムの作成及び教材開発に要する経費

事業名	事業費	説明
(5) 知的障害者庁内短期研修事業費	2,220	障害者の雇用拡大と維持・安定に資するため、知的障害者の社会参加の機会の提供と雇用に対する理解の浸透を目的に、県庁において短期間の研修を実施するのに要する経費
中高年齢層雇用対策関連経費	68,785	
(1) 長期・中高年齢失業者就職支援事業費	37,085	長期・中高年齢失業者の再就職を促進するため、求人と求職のミスマッチを解消するキャリアカウンセリング等の職業能力開発体制の強化に要する経費
(2) 中高年齢雇用支援事業費	31,700	中高年齢者の再就職を促進するため、県内の商工会議所等に雇用開拓推進員を設置し、求人開拓及び情報提供等を行うのに要する経費
育児・介護休業者生活安定資金	5,866	県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金
貸付金離職者生活安定資金貸付金	29,902	離職者の生活の安定を図るため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金
あおもりジョブ・トリガー事業費	11,000	本県の次代を担う世代の職業観の涵養、就業意識の高揚を目的に、小学校高学年を主な対象とした青森ならではの仕事について紹介するDVDを作成するのに要する経費
離職者等再就職訓練事業費	105,349	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための職業能力習得機会の提供に要する経費
海外産業経済交流推進事業費	10,636	中国大連市との産業経済交流の推進を図るため、交流ミッション団の派遣、専門セミナーの開催等に要する経費
中小企業グローバル化促進事業費	8,199	中国大連市を中心に海外の新規市場開拓による事業拡大に取り組もうとする県内中小企業者に対する支援に要する経費
青森・大連ビジネス資源等調査・研究事業費	10,420	中国大連市との産業経済交流の推進を図るため、本県と中国大連市の経営資源を結び付けた新たなビジネス創造の可能性を模索することを目的に、ビジネス資源の調査、分析、県産材を活用した事業展開を行う者の事業可能性調査の実施に要する経費に対する支援及びビジネス展開可能な技術シーズの調査等を行うのに要する経費
(文化観光部) 津軽広域フリーパス発行事業費	2,920	津軽地域における滞在型観光、周遊型観光の一層の推進を図るため、観光二次交通の整備による観光客の利便性向上を目的に、対象地域内の交通機関の定額利用と観光施設入館料等を割引する共通券の発行の支援等に要する経費

事業名	事業費	説明
海彦山彦「食の幸」活用モデル事業費	7,120	農林水産業と観光を融合させたあおもりツーリズムを推進するため、本県の農林水産資源を活用した食材を地域の観光宿泊施設等で提供するシステムの構築により、新たな旅行商品の造成を促進するのに要する経費
世界自然遺産会議記念白神山地誘客対策事業費	17,825	本年10月の世界自然遺産会議の開催を契機に、白神山地の魅力を全国に情報発信することにより、白神山地のブランドイメージの形成と観光客誘致を図るのに要する経費
大河ドラマ活用推進事業費	7,641	NHK大河ドラマ「義経」の放送を契機に本県の義経伝説を活用し、観光客の誘致促進を図るための新たな旅行商品を造成するのに要する経費
コンベンション誘致推進事業費	35,276	コンベンションの本県への積極誘致のため、開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費
北東北三県観光立県推進協議会負担金	19,170	北東北三県が共同して実施する観光振興事業に要する経費に対する負担金
冬季観光中核イベント創出事業費	10,284	冬季観光の振興を図るため、冬季観光エリアの拡大による県外観光客の一層の県内周遊、滞在の促進を目的に、十和田湖冬物語に次ぐ冬季観光中核イベントの創出の支援、広告・宣伝を行うのに要する経費
海外向け「冬の青森」イメージづくり事業費	32,837	冬季観光の振興を図るため、外国人観光客の誘致促進を目的に、大韓民国、台湾、中国大連市を対象とした本県の冬の魅力の認知度向上を目指した観光宣伝を行うのに要する経費
県営浅虫水族館運営対策費補助	235,200	通年観光における拠点のみならず、生涯学習の場としても、より多くの人に利用してもらうことを目的とした、県営浅虫水族館の社会教育機能維持に要する経費に対する補助
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）事業費	20,490	本県のファッション振興を図るため、第5回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会を開催するのに要する経費
フリースペース事業費補助	700	若いアーティストの芸術・文化活動を発表できる新たな場づくりを進めるため、空き空間の活用による自主的な活動の実施に要する経費に対する補助
青森県美術展覧会開催事業費補助	2,882	本県における芸術文化活動の普及・振興を図るため、青森県美術展覧会（県展）の開催に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
日露交歓コンサート開催事業費 負担金	2,000	本県の芸術文化の振興を図るため、芸術鑑賞の機会を県民に広く提供することを目的に、ロシアハバロフスク定期便就航から10周年を迎えるに当たり、ロシアの国際的音楽家による演奏会等を開催するのに要する負担金
青森県立美術館（仮称）企画展 基礎調査費	3,597	平成18年7月開館予定の県立美術館（仮称）において今後開催予定の企画展の調査、準備等に要する経費
美術館ブランド戦略推進事業費	27,825	平成18年7月開館予定の県立美術館（仮称）のイメージアップ、他の美術館との差別化、ブランド化を図るため、国内外の誘客の促進を目的に、美術館の代表的収蔵品「アレコ」を題材とした舞踊劇の実施準備及び大韓民国との芸術文化交流活動に要する経費
JOMON文化・観光拠点づくり 推進事業費	18,424	県立美術館（仮称）の完成を契機に、近接する三内丸山遺跡、縄文時遊館との連携を図り、一体としての文化・観光拠点化を目的に、一体運営、活性化のための検討及び県民参加型演劇「津軽」の公演に要する経費
青森県立美術館（仮称）開館記念展 準備事業費	13,917	平成18年7月開館予定の県立美術館（仮称）の開館記念展の準備に要する経費
青森県立美術館（仮称）整備事業費	5,919,255	継続費設定分 5,447,270 単年度事業分 471,985
サンタ・カタリーナ州政府訪問 団受入事業費	1,892	友好提携関係にあるブラジル連邦共和国サンタ・カタリーナ州との友好関係を一層深めるため、本県へ州知事一行の訪問受入に要する経費
話してみよう韓国語スピーチ コンテスト開催事業費	660	日韓両国の相互理解の促進、交流の一層の拡大を図るため、韓国語スピーチコンテストを開催するのに要する経費
チェ・ピョグァン写真展開催事業費	3,283	平成17年11月に青森市において大韓民国の写真家チェ・ピョグァン氏の写真展を開催するのに要する経費に対する負担金等
（商工労働部、農林水産部） 津軽塗躍進戦略「TSUGARU JAPAN」事業費	4,170	国指定伝統的工芸品「津軽塗」を地域産業として再生させるため、海外進出に向けた新商品開発と販売促進活動を実施するのに要する経費
（農林水産部、教育委員会） 攻めの農林水産業プロモーション 事業費	11,730	県産品の販路拡大を図るため、大手量販店等へのトップセールスを展開するとともに、県産品フェアの開催や各種イベント等に参加するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 農林総合研究センター整備事業費	988,188	21世紀の本県農業をリードする新しい農業試験研究機関を整備するのに要する経費
(1) 農林総合研究センター 建築事業費	227,048	建築内容 鉄筋コンクリート造 実験棟(3階建) 建築面積 5,101㎡
(2) その他	761,140	附属施設建築工事、備品購入、水稻慣らし栽培等
普及指導員確保対策費	3,077	農業改良助長法等の改正により、専門技術員と改良普及員(改良指導員)が普及指導員に一元化されることに伴い、新たに国が実施する資格試験の受験促進対策及び普及指導員養成研修を実施するのに要する経費
総合販売戦略推進事業費	18,400	県産品の総合的なイメージアップを図り、販路・販売額を拡大するため、県産品統一キャッチフレーズ・シンボルマークを策定・活用するとともに、ホームページ等を活用した情報発信等を行うのに要する経費
食の安全・安心確保対策事業費	26,260	生産者等の食の安全に対する意識向上を図るとともに、県産農産物の販売を促進するのに要する経費
(1) 信頼確保意識啓発事業費	590	生産者や農業団体を対象とした安全で安心な農産物づくりに向けた意識啓発セミナーの開催に要する経費
(2) 食の安全・安心理解促進事業費	950	食の安全・安心に関する優れた取組みの実践事例を紹介するとともに、専門的知識を有する人材の登録、派遣を行うのに要する経費
(3) あおもり農産物安全性確保対策事業費	5,810	生産段階における病原微生物混入等の障害を最小限に抑えるためのGAP(適正農業規範)の導入、普及に要する経費
(4) 残留農薬検査推進事業費	18,910	生産者団体等が自主的に行う農産物出荷前残留農薬検査等に要する経費
県産品新流通システム推進事業費	8,590	県産品の販売力を高めるため、国内外の消費者へ安全・安心で良質なものを安定的に供給できる新たな流通システムの構築に要する経費
「売れる商品」販売戦略モデル事業費	10,920	消費者に選ばれる満足度の高い県産品を開発し、県産品全体のイメージアップを図るのに要する経費
(1) 「売れる商品」販売戦略モデル事業費	3,540	県産品を「売れる商品」とするため、製造業者とデザイナー等異業種間のフォーラムを実施するとともに、県産品評価会及び発表会を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 売れる商品づくり応援 隊推進費	4,120	生産者や加工業者等が商品の高度化を図るため、情報交換会や販路開拓の実施、デザイン等の専門家の派遣指導等を受けるのに要する経費
(3) 「売れる商品」ブラッ シュアップ事業費	3,260	生産者や加工業者のデザインへの意識啓発と商業デザイン力の向上を図るため、デザインセミナーや商品化コンペ等を実施するのに要する経費
K I H A C H I プロジェクト推 進事業費	1,260	県産品のブランドイメージの向上を図るため、熊谷喜八氏が主催するブランド「K I H A C H I」とのタイアップによる生産者情報交流会等を実施するのに要する経費
「食」と「工芸」のコラボレー ション事業費	2,130	多様な販売方法により県産品の販路拡大を図るため、本県の優れた食材と工芸品を組み合わせ提供するアンテナショップを首都圏に設置するのに要する経費
電子商取引を利用した全国販路 拡大事業費	2,530	県内企業の新たなビジネスチャンスの拡大のため、インターネットを活用した電子商取引の普及、拡大を図るのに要する経費
地域販売等活動促進事業費	3,160	農林水産・商工団体等が連携し、それぞれの長所を活かしながら地産地消や県産品の販売等を実施するのに要する経費
あおもり食文化魅力発信事業費	1,000	地産地消を推進するため、県内各地の旅館・ホテルが共同して行う地域ならではの定番料理の開発を支援するセミナー等を開催するのに要する経費
農林水産物販売促進費補助	114,800	本県農林水産物のブランド力向上、消費拡大を図るため、農林水産団体が行う消費宣伝等に要する経費に対する補助宣伝等
青森りんご東アジア市場輸出プ ロモーション事業費	4,330	中国向けのりんごの輸出を促進するため、上海市での消費宣伝キャンペーンを開催するほか、大連市への輸出可能性を調査するのに要する経費
初雪たけ全国ブランド化推進事 業費	11,900	本県オリジナルきのこ「初雪たけ」の全国ブランド化を促進するため、外食産業をターゲットとした販路開拓と、「初雪たけ」生産体制の整備を行うのに要する経費
農協合併助成条例による補助	66,000	青森県農業協同組合併助成条例に基づく合併農業協同組合に対する補助
農協合併促進特別支援対策事業 費補助	48,360	多額の不良資産や欠損金を抱えた極度の経営不振農協の合併により、合併後の農協に引き継がれた不良資産等の償却に対する支援を行う農協系統に対する補助

事業名	事業費	説明
農協経営基盤強化総合対策資金貸付金	14,300,000	農協合併を促進するため、合併農業協同組合の不良資産等の償却に要する資金の助成制度を実施するための貸付金
漁協系統信用秩序維持安定対策事業費	4,526,760	本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取組みを支援するのに要する経費
漁協合併促進条例による補助	1,000	青森県漁業協同組合合併促進条例に基づく合併漁業協同組合に対する補助
特区を生かした建設産業等からの農業経営参入推進事業費	17,200	平成15年4月に認定を受けた「津軽・生命科学活用食料特区」を活用し、建設産業等の農業経営への参入を促進するため、農業経営参入に当たって必要な支援を行うのに要する経費
グリーン・ツーリズム広域ネットワーク構築事業費	5,430	都市住民のスローライフへの関心の高まりや農家民泊に係る規制緩和の動きに対応し、グリーン・ツーリズムの受入体制の整備を図るため、情報受発信機能を強化したグリーン・ツーリズム実践者のネットワーク構築を推進するとともに、実践者の接遇、衛生管理に係る啓発を行うのに要する経費
元気な地域づくり・「農地、水」の再生・保全事業費	5,190	農業生産を支える農地と水を守り、地域の農業生産力を維持するため、NPO団体や援農団体等、遊休農地の利用再生や農地保全活動に取り組む多様な主体を育成するのに要する経費
中山間地域等直接支払交付金交付事業費	1,286,663	中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付及びその財源に充てるための基金の造成等を行うのに要する経費
新しいあおもり米需要拡大事業費	4,290	「安全・安心・おいしい」米に対する消費者ニーズの高まりや、激化する米の産地間競争に対応し、県産米の生き残りを図るため、新たな看板品種や新形質米の販売促進等を行うのに要する経費
(1) 新品種浸透戦略事業費	2,522	「ゆめあかり」、「むつほまれ」に代わる耐病性、食味等に優れた新品種を本県の看板品種に育てるため、名称の公募や量販店等への売込み等を行うのに要する経費
(2) 新品種緊急指導促進事業費	921	新品種の栽培特性を十分に引き出す栽培技術の普及と農家の意識向上を図るため、生産指導マニュアルの作成や展示ほ場を設置するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 新形質米プロモーション事業費	847	冷凍米飯やピラフ等に適した新形質米の新規需要を開拓するため、加工品の試作や調理メニューの開発、食品加工業者等での活用促進を図るのに要する経費
あおもり水田農業緊急再生事業費	24,750	本県地域農業の基盤である水田農業の再生を図るため、米の販売農家全戸の意向調査を実施し、それを踏まえた再生方策を提案するとともに、新たな産地化への取組みを行う農家組織等が必要な機械等の整備を行うのに要する経費
あおもり野菜「真のおいしさ」追求事業費	2,189	県産野菜の評価向上と需要拡大を図るため、野菜のうま味成分が最も高まる収穫時期・時間、鮮度保持方法等を検討し、「おいしさ」を高めて販売する方法を確立するのに要する経費
ふるさとの水保全「健康な農産物づくり」事業費	2,500	安全・安心な農産物づくりとクリーンな水環境づくりを推進するため、県内各地域の主要野菜の硝酸態窒素含有量の分析を実施し、その結果に基づく施肥設計等を行うのに要する経費
新しいあおもりの花需要拡大事業費	1,870	これまでにない花色を持つキクの新品種「えみあかり」と「秋小紅」の需要拡大を図るのに要する経費
りんご担い手パワーアップ支援事業費	14,402	りんご園地の流動化を促進し、経営基盤の強い将来の担い手を育成するため、防風網等の生産基盤を整備するのに要する経費
わい化栽培等果樹産地総合整備事業費	313,297	生産性の高い果樹産地の形成を図るため、わい化改植等の小規模土地基盤整備及び防風網等の共同利用施設を整備するのに要する経費
果樹経営安定対策事業費補助	122,780 （債務負担行為 設定額 245,559）	りんごの価格が大幅に低下した際に、生産者に対して補てん金を交付するための交付準備金の造成に要する経費に対する補助
青森りんご高品質維持追跡調査事業費	6,247	産地から消費地までりんごの品質を維持できる適正な流通環境を明らかにするため、ＩＣタグとＧＰＳを利用して流通過程における品質変化の状況を調査・分析するのに要する経費
肉用牛開発公社清算円滑化事業貸付金	376,900	平成14年度末で廃止された(株)県肉用牛開発公社（清算法人）が、土地売却等清算業務を進めるのに要する貸付金

事業名	事業費	説明
家畜排せつ物利活用施設整備対策事業費補助	124,552	畜産環境の保全と耕畜連携による資源循環型農業を推進するため、農事組合法人等が行う家畜排せつ物利活用施設の整備に要する経費に対する補助
堆肥でつなぐ有機の環推進事業費	2,745	耕種農家における堆肥等の適正利用を促進するとともに堆肥の円滑な流通を促進するため、畜産農家の堆肥等の肥料成分表示等を推進するのに要する経費
弘前・つがる家畜保健衛生所統廃合施設整備事業費	31,636	青森県行政改革大綱に基づき、平成18年度に弘前家畜保健衛生所を廃止してつがる家畜保健衛生所に統合するのに伴い必要な庁舎の増改築等に要する経費
社会が支える「山・川・海をつなぐ森づくり」推進事業費	6,050	森林を社会全体で支えるという県民意識の醸成を図るため、森林をフィールドとした体験活動や森林・環境教育のための人材育成等を行うのに要する経費
攻める木やる木推進事業費	4,200	県産材の需要拡大による林業・木材産業の活性化を図るため、県産材認証制度を創設するとともに、建築士を対象としたスギ材技術研修会を実施するのに要する経費
恵みの森づくり推進事業費補助	5,360	本県の風土に合った森づくりを進めるため、郷土樹種を用いた複層林施業や混交林施業のモデル林を設定するのに要する経費に対する補助
高齢級間伐対策事業費補助	6,970	間伐の進んでいない高齢級森林の間伐を促進するため、8～9年齢級の間伐を行うのに要する経費に対する補助
ふるさと林道緊急整備事業費	135,000	山村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある林道の整備に要する経費
未利用バイオマス成型技術を活用した製品開発研究費	10,600	県内で大量に発生する木質系未利用バイオマス資源の有効活用を図るため、産学官の連携により、スギ間伐材やりんご剪定枝等を主原料とし、植生基盤技術を活用した養液栽培用培地等を開発するのに要する経費
新たな担い手参入モデル調査費	15,000	建設業等からの農業経営参入促進による新たな担い手の確保と遊休農地の解消を促進するため、建設業者等が自ら生産基盤整備に取り組みながら農業経営に参入しようとする場合の課題の整理とその解決策の検証を行うのに要する経費
春の小川づくり推進事業費	11,661	地域住民と一体となった農村環境保全活動を促進し、豊かできれいな水とやすらぎや憩いのある水辺空間、通称「春の小川」づくりを推進するための各種取組みを実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
1万1千キロの水路を守る実験事業費	24,670	地域住民と一体となって農地や中小の農業水路を守る体制を整備するため、農業・農村の構造調査、資源調査等を実施するとともに、その調査結果を踏まえた農業水路維持管理活動計画、農業水路維持のための集落協定書案の作成及び実践活動の検証等を行うのに要する経費
生態系に配慮した農業水利施設管理マニュアルづくり事業費	9,000	河川に生息する水生動植物の生態系に配慮し、地域の特性を生かした水辺環境を維持するため、奥入瀬川において頭首工等の農業水利施設が環境に与える影響を調査するとともに、生態系に配慮した農業水利施設管理マニュアルを作成するのに要する経費
たんぼにやさしいあぜ道づくり事業費	18,300	除草剤や農薬等の使用量を低減させる環境保全型農業の取り組みの普及を図るため、農業基盤整備事業を実施中の地区をモデル指定し、あぜ道や水路法面等に雑草の繁茂や病害虫発生を抑制するための芝植栽等を実施するのに要する経費
ふるさと農道緊急整備事業費	1,119,960	農村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある農道の整備に要する経費
さけます増殖施設整備事業費	48,536	野辺地川さけふ化場の整備に要する経費
ほたてがいの環境モニタリング法に関する研究開発費	2,000	ほたて産業の安定化に寄与するため、ほたてがいの殻体運動を連続的に測定する機器を利用して、貝自体が感じる環境状態を把握する手法を確立するのに要する経費
水産資源の培養による清らかな海の里づくり試験費	10,400	海域浄化機能を持つ水産資源の培養を通じて、多様な水産生物からなる清らかな海の創出を図るのに要する経費
陸奥湾海況自動観測システム更新整備事業費	130,754	陸奥湾内の海洋・漁場環境及び重要水産資源の成育環境を把握するための陸奥湾海況自動観測システムの更新整備に要する経費
「青森ヤリイカ」ブランド化推進事業費	2,152	全国一の漁獲量を誇るやりいかのブランド力向上のため、海況予測を活用した資源管理手法の開発と、提案営業方式を前提とした新たな流通経路の開拓を実施するのに要する経費
未・低利用海藻高度食用化事業費	2,614	生育量が多いものの利用価値の低いつるあらめ、あかもく等の海藻について、新たな加工食品開発を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
沿岸漁業構造改善事業費	62,531	漁村地域の振興と漁業就労環境の改善を図るための沿岸漁業構造改善事業を実施するのに要する経費
あおもり「有機の郷づくり」ステップアップ事業費	2,300	消費者の有機農業等に対する認識を高め、販路の拡大を図るため、フォーラム、消費者講座、現地見学交流会等を開催するほか、特別栽培農産物認証シールの商標登録を実施するのに要する経費
農林水産業を支える水循環システム再生・保全推進事業費	1,768	水循環システムに対する流域住民の意識啓発と主体的な活動を促進するため、県内の6流域単位でフォーラムやワークショップの開催等を実施するのに要する経費
あおもり「冬の農業」施設整備事業費補助	110,000	耐雪型ハウスの整備やハウスの高度利用に向けた暖房施設整備、温泉熱などの身近な地域新エネルギーを活用した施設整備等「冬の農業」実践のための条件整備に要する経費に対する補助
(県土整備部) 県費単独道路事業費	9,719,540	
(1) 道路橋梁調査費	7,500	(仮称) 西十和田トンネル建設調査費 3,000 下北半島縦貫道路環境影響調査費 4,500
(2) 市町村合併支援道路整備事業費	166,000	合併重点支援地域等における中心市街地や公共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備に要する経費
(3) 地方特定道路整備事業費	2,219,794	地域の課題に応えるため、早急に整備する必要がある道路について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせて整備するのに要する経費
(4) スクラム除雪事業費	31,970	冬期間、子どもから高齢者まで県民が安心安全に移動できる歩行者空間を地域住民との協働により確保するため、県が小型除雪機を購入し、市町村を通じて歩道除雪を実施する町内会等に貸付けするのに要する経費
(5) エコ除雪推進事業費	5,000	環境保全と道路施設の延命を図るため、りんご搾り粕とほたて貝殻を再利用した環境に優しい路面凍結防止剤を散布するとともに、その効果等を実証するのに要する経費

事業名	事業費	説明	明
(6) 一般単独事業費	7,289,276	道路建設改良費	211,300
		橋梁架替費	404,000
		災害防除費	794,000
		舗装道維持修繕費	2,711,600
		道路交通安全対策費	922,000
		橋梁補修対策費	425,000
		道路維持改良費	170,209
		側溝整備費	9,360
		凍上対策費	25,000
		道路維持補修費	220,653
		道路機械整備費	229,249
		道路環境美化対策費	70,548
		交通安全防災施設修繕費	70,000
		橋梁維持修繕費	185,950
		防雪費	586,607
		一般除雪費	220,000
東八甲田ルート除雪費	33,800		
緊急道路整備事業費	13,318,000	地方道路整備臨時交付金による事業	
県費単独河川砂防事業費	3,847,510		
(1) 河川改良調査費	6,509	河川水辺の国勢調査費	5,625
		河川整備計画調査費	884
(2) 河川総合開発調査費	35,900	奥入瀬川水系調査費	7,200
		奥入瀬川水系河川環境調査費	2,700
		十和田湖・奥入瀬川流水管理システム策定事業費	14,000
		ダムリハビリテーション事業費	12,000
(3) 砂防維持調査費	28,004	砂防、急傾斜地・雪崩調査費	18,524
		急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害危険区域等指定調査費	5,880
		防災施設ストックマネジメント事業費	3,600
(4) 一般単独事業費	3,777,097	河川維持工事費	712,896
		河川改良工事費	842,000
		海岸維持工事費	484,443
		砂防維持工事費	3,758
		砂防整備費	1,024,000
		急傾斜地対策費	710,000

事業名	事業費	説明
県費単独港湾事業費	145,625	港湾維持工事費 131,140 港湾施設整備費 14,485
建設産業再生・活性化促進事業費	20,000	建設投資の減少という厳しい構造変化に直面している県内建設産業の再生・活性化を図り、地域経済・雇用に及ぼす影響を最小限にとどめるため、建設企業の新しい時代に対応するための自助努力を支援するのに要する経費
アセットマネジメントによる社会資本長寿命化市場創出事業費	61,000	今後、更新や維持補修に多額の費用が必要になることが予想される社会資本について、限られた予算の中で効率的に維持管理していくためのシステムの構築等に要する経費
青森県公共事業等電子情報化推進事業費	11,000	公共事業等の入札事務の電子化を図るため、電子入札システムの開発等に要する経費
青森空港立体駐車場等建設事業費	834,000	冬の暮らしの快適性を高め、県民の利便性向上を図るため、公共事業費（県道改築事業費）を活用して道路と空港の結節点である県道青森浪岡線・青森空港に立体駐車場等を整備するのに要する経費
災害時ライフライン確保推進事業費	30,000	大規模地震発生時にライフラインが添架されている橋梁をはじめとする避難路・輸送路を確保するため、橋梁健全度診断及び地震時震度調査等の結果に基づき緊急時道路ネットワーク計画を策定するのに要する経費
省エネ庁舎と歩道融雪のコーディネート導入事業費	67,000	県庁舎の省エネルギー対策を推進するとともに暮らしやすい雪国の道路環境を構築するため、県庁舎にコーディネートシステムを導入し、その廃熱を利用して歩道融雪を実施するのに要する経費
ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進費	26,300	ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費
人・森・川・海をめぐる青森の水健全化プログラム策定事業費	8,300	水循環系に係る地域の問題の本質を解明し、解決策や具体的な効果を示した総合的なビジョン策定のための現状調査に要する経費
みんなでつくるふるさとの水循環保全事業費	1,200	県内6流域において活動している市民団体のネットワーク化及び地域住民・県民に対する水環境保全の普及啓発を図るための指導者の養成を行うのに要する経費
水辺再発見推進事業費	2,700	河川に対する環境意識の高揚と自発的な水環境保全活動の活性化を図るため、地域住民による水辺環境調査等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
浸水想定区域図の作成・公表事業費	14,400	洪水発生時における地域住民の円滑な行動を支援し、被害の最小化を図るため、浸水想定区域図の作成・公表を行うのに要する経費
事前の洪水避難おしらせ事業費	10,000	地域住民の迅速な洪水避難を図るために必要な河川情報の検討、事前に伝達する仕組みづくり及びモデル地区における試験運用等に要する経費
土砂災害警戒避難PR事業費	7,700	土砂災害危険箇所等の情報を県民と共有し、警戒・避難体制の確立を図るため、市町村が作成する警戒避難マニュアルのガイドラインの作成及び情報提供を行うのに要する経費
湾岸クリーンアップ大作戦事業費	5,500	港湾を次世代へ誇れる財産として引き継ぐ環境づくりのため、青森港、八戸港における不法投棄防止対策を実施するのに要する経費
青森空港整備特別事業費	1,174,000	
(1) 滑走路延長分	20,000	青森空港の旅客需要の増大に対応した大型機材の就航や冬季間の更なる安全性・確実性の確保等に対応するため、滑走路3,000m化の整備に要する経費
(2) 高カテゴリー化分	1,154,000	青森空港の就航率改善の有効手段である計器着陸装置等の高カテゴリー化整備に要する経費
青森県総合運動公園整備事業費	100,000	青森県総合運動公園利用者の利便性向上を図るため、駐車場を整備するのに要する経費
青森県総合運動公園（芸術ゾーン）整備事業費	450,000	青森県総合運動公園芸術ゾーンの整備に要する経費
新青森県総合運動公園整備事業費	650,000	新青森県総合運動公園の整備に要する経費
新井田川河口水域流域別下水道整備総合計画策定費	11,700	新井田川河口水域における下水道整備に関する総合的な基本計画である流域別下水道総合計画の見直しを行うのに要する経費
町村下水道事業緊急対策費補助	88,963	公共下水道の普及を促進するため、町村の下水道事業債の償還に要する経費に対する補助
青森県下水汚泥リサイクル製品使用促進事業費	1,500	循環型社会の構築を目指し、下水汚泥を利用した規格化製品の使用促進を図るため、普及促進活動を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
下水道防災マニュアル策定費	2,700	全県的な下水道施設防災対策のレベル確保、被災時の下水道管理者の円滑な連携を図るため、下水道管理者が策定する下水道防災計画の基準となる下水道防災マニュアルの策定に要する経費
開発区域公共施設整備費補助	50,000	開発許可制度により民間が開発した住宅団地において、市町村が公共施設の整備改善を実施するのに要する経費に対する補助
県営住宅費	891,624	建替 八戸市 多賀台団地 (26戸) 是川団地 (11戸) 改善 青森市 平和台団地 (32戸) 南桜川団地 (24戸) 野木和団地 (63戸) 弘前市 茂森団地 (32戸) 八戸市 是川団地 (4戸) 十和田市 上平団地 (18戸)
市街地再開発費補助	98,984	市街地再開発事業に要する経費に対する補助
わが家の耐震改修促進事業費	11,500	耐震改修の促進を図るため、耐震改修に精通した建築士等の育成及び県民への耐震診断・改修方法等の普及啓発に要する経費
東北新幹線建設対策費	16,652,231	東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,633,334 用地対策費 16,679 工事対策費 2,218
(農林水産部、県土整備部、特別対策局) 県境不法投棄現場周辺対策事業費	22,338 (債務負担行為 設定額 3,000,000)	
(1) 県境再生未来へのメッセージ推進事業費	1,338	小・中・高校生に対し、県境不法投棄現場の見学や学習発表会の開催による環境教育の場を提供するのに要する経費
(2) 風評被害対策給付金 (債務負担行為)	(債務負担行為 設定額 3,000,000)	県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金

事業名	事業費	説明
(3) 県境再生・地域ブランド支援事業費補助	1,000	田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する経費に対する補助
(4) セーフティタウン道路事業費	20,000	撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線等における交通安全対策施設の整備等に要する経費
(特別対策局) ファシリティマネジメント導入推進事業費	12,200	県有施設の総合的・戦略的な経営管理活動を行うファシリティマネジメントの導入を推進するのに要する経費
総務事務センター（仮称）設置準備費	291,000	県民サービスとは直結しない内部管理業務の効率化・省力化を図るシステムの構築等、総務事務センター（仮称）の設置に向けた準備事務に要する経費
県境不法投棄対策事業費	2,716,098 （債務負担行為 設定額 2,437,000）	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、汚染拡散防止対策及び排出事業者の責任追及等に要する経費
(警察本部) 新無線通信システム更新整備事業費	88,276	老朽化及び暗号解析の技術の向上等により暗号強度が相対的に低下している警察移動通信システムの更新に要する経費
警察用航空機更新事業費	78,824	老朽化した警察ヘリコプター「はくちょう」の更新に伴い必要となる航空整備士の資格変更及び部品等の整備等に要する経費
交番・駐在所建築事業費	42,273	老朽・狭隘化した交番・駐在所の建替えに要する経費
野辺地警察署庁舎建築事業費	559,351	老朽化した野辺地警察署庁舎の建築に要する経費
不法投棄抑止緊急対策事業費	4,678	悪質・巧妙化する廃棄物不法投棄事案の取締体制の強化に要する経費
街頭犯罪等抑止総合対策推進事業費	23,957	街頭犯罪、侵入犯罪等の県民の身近でおこる犯罪の抑止と被害防止を図るため、県民に対して街頭犯罪等に関する情報を提供するとともに、通報、防犯カメラ機能等を有する街頭緊急通報システム（スーパー防犯灯）を整備するのに要する経費
自主防犯行動による犯罪抑止事業費	12,818	

事業名	事業費	説明
(1) 自主防犯意識高揚推進事業費	10,229	自主防犯活動の促進を図るため、県民に特定の犯罪の多発地域、犯罪の手口を分かりやすい形で公開するとともに、具体的な対応策を教示するのに要する経費
(2) 防犯環境設計推進事業費	2,377	県下全域に犯罪に強い地域を形成するために、モデル地区を選定し道路、公園等の公共施設の防犯環境設計の推進及び住民参加による検討会の開催等に要する経費
(3) 防犯意識高揚フォーラム開催費	212	被害者の立場からの犯罪の発生しにくい環境づくりフォーラムの開催に要する経費
いきいき青森っ子サポート事業費	8,418	
(1) 少年非行抑止対策事業費	2,803	少年を犯罪被害や非行から守り、健全な育成を図るための地域防犯対策の推進及び安全・安心な生活環境づくりに要する経費
(2) 有害環境から少年を守る対策事業費	5,615	有害環境から少年を守るための有害コンテンツ対策、少年相談迅速化対策等を実施するのに要する経費
放置駐車違反対策事業費	5,746	道路交通法の改正に伴う放置駐車違反管理システム等の整備及び広報啓発に要する経費
交通安全ステップアップ事業費	3,857	
(1) 交通事故分析体制強化事業費	172	交通事故防止対策の基礎となる交通事故分析を充実させるための体制整備に要する経費
(2) 交通事故分析共同研究事業費	3,092	交通事故の要因を明らかにし、より効果的な交通事故防止対策の検討を行うため、(財)交通事故総合分析センターと共同研究を行うのに要する経費
(3) 交通安全対策推進委員会設置費	593	専門的な知識等を基に交通事故防止対策の検討・提言及び効果検証を行うための交通安全対策推進委員会の設置に要する経費
いきいきシルバー交通安全推進事業費	6,650	
(1) 交通安全教育充実関係費	5,204	交通弱者である高齢歩行者に対し効果的な交通安全教育を推進するための交通安全教育用器材の整備に要する経費
(2) 高齢者交通安全住民決起大会関係費	577	高齢者の交通事故防止対策を地域が一体となって取り組むためのモデル地区内における交通安全教室等を内容とする住民決起大会の開催に要する経費

事業名	事業費	説明												
(3) 高齢者交通安全意識浸透事業費	869	各モデル地区の交通事故の発生実態に応じた高齢運転者安全運転協議会、高齢者自転車大会、電動車いす等安全走行競技会等の実施に要する経費												
交通安全施設整備費	978,016													
(1) 国庫補助事業分	267,073	<table border="0"> <tr> <td>交通管制整備費</td> <td>168,619</td> </tr> <tr> <td>交通信号機改良費</td> <td>80,444</td> </tr> <tr> <td>交通信号灯器整備費</td> <td>11,252</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>6,758</td> </tr> </table>	交通管制整備費	168,619	交通信号機改良費	80,444	交通信号灯器整備費	11,252	調査費	6,758				
交通管制整備費	168,619													
交通信号機改良費	80,444													
交通信号灯器整備費	11,252													
調査費	6,758													
(2) 県単独事業分	697,385	<table border="0"> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>88,655</td> </tr> <tr> <td>道路標識設置費</td> <td>89,887</td> </tr> <tr> <td>道路標示設置費</td> <td>407,539</td> </tr> <tr> <td>交通信号機移設費</td> <td>90,160</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>交通信号機デザイン化事業費</td> <td>19,794</td> </tr> </table>	交通信号機設置費	88,655	道路標識設置費	89,887	道路標示設置費	407,539	交通信号機移設費	90,160	調査費	1,350	交通信号機デザイン化事業費	19,794
交通信号機設置費	88,655													
道路標識設置費	89,887													
道路標示設置費	407,539													
交通信号機移設費	90,160													
調査費	1,350													
交通信号機デザイン化事業費	19,794													
(3) 電源立地地域対策交付金事業分	13,558	交通信号機設置費 13,558												
(教育委員会) あおもりっ子育みプラン21実施費	762,685	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費												
教育相談体制整備費	97,696													
(1) スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業費	11,000	不登校児童生徒の早期発見、早期対応など学校復帰に向けたきめ細かな支援を行うため、不登校対策に関する中核的機能を備えたスクーリング・サポート・センターを設置、運営するのに要する経費												
(2) ハートケアアドバイザー配置事業費	3,549	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じる「ハートケアアドバイザー」を東青教育事務所に配置するのに要する経費												
(3) スクールカウンセラー配置事業費	58,853	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を配置するのに要する経費												
(4) 子どもと親の相談員活用調査研究事業費	7,104	不登校などの未然防止や早期発見、早期対応、小・中学校間の接続の改善や児童虐待への対応などに関する実践的な調査研究を行うため、「子どもと親の相談員」を小学校に配置するのに要する経費												

事業名	事業費	説明
(5) 学校生活相談員活用調査研究事業費	13,200	生徒、保護者の悩みや不満の解消及びいじめ、不登校などへの対応、小・中学校間の接続の改善等に関する実践的な調査研究を行うため、「学校生活相談員」を中学校に配置するのに要する経費
(6) 高校生心のアドバイザー配置事業費	3,990	中途退学などの学校不適應の問題を解消するため、「高校生心のアドバイザー」を県内6地区に配置するのに要する経費
わくわくスクール支援体制研究事業費	105,717	小・中学校の普通学級に在籍する多動傾向や要介助など特別な配慮を必要とする児童生徒の教育活動向上を図るため、学校及び地域における支援体制のあり方について研究するのに要する経費
キャリア教育促進事業費	7,140	児童生徒が主体的に進路選択・決定できる能力を養うため、小・中学校段階における勤労生産、職業体験を取り入れた教育活動のあり方について調査研究するのに要する経費
夢実現チャレンジプラン実施費	4,060	大学進学志望者の進路志望達成を支援するため、受験指導に優れた教員による医学部等難関学部に係る受験指導システムの構築及び医師を目指す学生に対する職業教育プログラムの実施に要する経費
あおもりベンチャービジネス教育事業費	2,300	高校生への起業家育成教育の拡大及び21世紀の本県を担う意欲ある産業人を育成するための、講習会やビジネスプランコンテストの開催に要する経費
Be・プロフェッショナル事業費	1,900	専門高校の生徒の職業観・勤労観の醸成及び産業技術者としての心構え・姿勢・技術の習得などのための、長期間のインターンシップ及び卓越した技術を持つ産業人による直接指導の実施に要する経費
あおもり環境学推進事業費	2,250	環境保全の機運醸成及び環境問題に対する中学校、高等学校における取組みを発展、充実するための、優秀な取組みの研究成果発表会の開催等に要する経費
夢実現人づくりプラン実施費	20,000	生徒の向上心や学ぶ意欲などのチャレンジする心を育むため、県立学校において生徒のアイデアを取り入れて実施する特色ある学校づくり事業の実施に要する経費
全国高等学校総合文化祭開催事業費	168,000	平成17年7月に開催する第29回全国高等学校総合文化祭青森大会に要する経費

事業名	事業費	説明
養護学校等における医療的ケア体制整備事業費	2,120	医療的ケアを日常的に必要とする児童生徒の教育活動向上のため、養護学校等における医療的ケアの実施体制を整備するのに要する経費
すくすく子育て支援費補助	72,955	幼稚園に在籍する第3子以降の園児の保育料を軽減するのに要する経費に対する補助
学校と地域の協働による教育活動推進事業費	6,800	地域社会全体で子どもたちを育む環境づくりを推進するため、学校と地域の協働による教育活動を推進する人材の養成に要する経費
子ども社会交流体験活動プログラム推進事業費	2,000	子どもたちに将来に向かっての夢を育ませるとともに、地域の一員としての自覚や社会性、豊かな心を涵養するため、子どもの発想を活かした職場体験及び生活体験活動の推進に要する経費
自然体験活動プログラム開発事業費	2,100	子どもたちが自然体験活動に取り組む機会を増やすことにより豊かな人間性を育むため、既存の野外施設や身近な自然環境を利用した自然体験活動のプログラムの開発に要する経費
子ども安全サポート推進モデル事業費	4,555	児童生徒の登下校時の安全確保のため、学校と地域社会との連携による地域ぐるみの学校安全体制の整備推進に要する経費
キッズスポーツひろば開催費補助	4,190	子どもの健全育成の推進と地域の教育力の向上を図るため、地域の大人が指導者となり、小・中学生がスポーツ・レクリエーションに親しむ場づくりを促進するのに要する経費に対する補助
全国スポーツ・レクリエーション祭開催準備費	11,400	平成19年度に本県で開催する第20回全国スポーツ・レクリエーション祭の準備に要する経費
スポーツコミュニティ推進事業費	4,500	地域の教育力と子どもたちの体力向上を図るため、スポーツやレクリエーションを通じた世代交流の場となりうる総合型地域スポーツクラブの設立推進に要する経費
選手強化対策事業費補助	124,544	本県スポーツの競技力向上を図るのに要する経費に対する補助
青森県総合運動公園野球場改修事業費	300,000	築後37年を経過した青森県総合運動公園野球場の改修に要する経費

事業名	事業費	説明
北の縄文文化回廊づくり推進事業費	2,683	北海道・北東北三県における縄文文化遺産などを北の縄文文化回廊として内外にアピールするための四道県関係者によるフォーラムや交流会議の開催等に要する経費
三内丸山遺跡出土遺物情報データベース化推進事業費	4,000	三内丸山遺跡の出土遺物を研究分野等において効率的に活用するため、遺物情報を電子タグを活用しデータベース化するのに要する経費
県立学校校舎等建築費	706,162	青森高校、青森東高校
県立学校校舎・運動場用地造成設計費	8,828	青森工業高校
県立学校校舎・運動場用地造成整備費	183,683	弘前南高校、八戸第二養護学校
(公営企業局) 地域密着型小水力発電可能性調査検討事業費	4,293	本県の新エネルギー活用の優位性をさらに伸ばすため、再生可能なエコエネルギーの導入促進を目的に、本県の起伏に富んだ地形が生み出す未利用の流水落差を活用した小水力発電導入の可能性を調査、検討するのに要する経費
八戸工業用水道上流第一送水支線改良事業費	619,517	「八戸都市計画沼館地区計画」により高周波鑄造機からの借用地に埋設されている送水管の布設替えに要する経費

付表 2

平成16年度専決第 1 号による補正予算計上の内容

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 樹冠浸水りんご園地復旧緊急対策事業費補助	13,607	樹冠浸水により被害を受けたりんご園地の生育環境確保に要する経費に対する補助

付表 3

平成16年度専決第 2 号による補正予算計上の内容

(単位 千円)

区 分	事 業 費	説 明
本年 8 月中旬から 9 月上旬にか けての台風第15号、第16号及び 第18号による暴風等に係る災害 対策関連経費	2,573	専決第 2 号の災害対策県連経費総額 2,573 累計の災害対策関連経費総額 (9 月補正含む) 470,441
1 農作物災害等対策費	2,573	
(農林水産部) 災害資金利子補給費補助	2,573	被災農・漁業者の経営の安定を図るため、天災融資法が適 用されたことに伴い、同法による農・漁業の再生産に必要な 経営資金 (天災資金) に係る利子補給に要する経費に対する 補助

付表 4

平成16年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明																
(総務部、商工労働部、県土整備部) 小川原湖総合開発事業からの撤退に係る諸支出	3,956,225	利水者として参加してきた小川原湖総合開発事業から撤退したことにより、特定多目的ダム法等の規定に基づき国から還付されるダム負担金の受入れに伴い、事業の清算等を行うのに要する経費																
(企画政策部) 北東北の風景・景観資源の有効活用調査事業費	15,812	北東北三県が有する風景・景観を地域活性化の資源として活用するため、有効活用方策等について調査検討するのに要する経費																
市町村合併支援特別交付金	554,800	市町村合併を推進するため、合併に伴い必要となる臨時的な事業の実施を支援するのに要する経費																
(商工労働部) 海外産業経済交流推進事業費	13,980	中国大連市との産業経済交流の推進を図るため、経済交流協定の締結等を行うのに要する経費																
(農林水産部) 青森りんごトレーサビリティシステム導入事業費補助	24,598	青森県産りんごの評価向上と食に対する安全・安心・信頼を確保するため、りんご生産者と地方卸売市場関係者が一体となってトレーサビリティシステムを構築するのに要する経費に対する補助																
(県土整備部) 青森空港化学消防車購入費	(債務負担行為) 設定額 200,000	青森空港の消防力の向上を図るため、化学消防車を購入するのに要する経費																
県費単独事業の早期発注のための債務負担行為(ゼロ県債)	(債務負担行為) 設定額 2,400,000	<table border="0"> <tr> <td>(1) 災害防除費</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>(2) 舗装道維持修繕費</td> <td>1,165,000</td> </tr> <tr> <td>(3) 道路交通安全対策費</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>(4) 橋梁補修対策費</td> <td>165,000</td> </tr> <tr> <td>(5) 砂防整備費</td> <td>152,000</td> </tr> <tr> <td>(6) 急傾斜地対策費</td> <td>248,000</td> </tr> <tr> <td>(7) 海岸整備費</td> <td>123,000</td> </tr> <tr> <td>(8) 河川改良費</td> <td>277,000</td> </tr> </table>	(1) 災害防除費	170,000	(2) 舗装道維持修繕費	1,165,000	(3) 道路交通安全対策費	100,000	(4) 橋梁補修対策費	165,000	(5) 砂防整備費	152,000	(6) 急傾斜地対策費	248,000	(7) 海岸整備費	123,000	(8) 河川改良費	277,000
(1) 災害防除費	170,000																	
(2) 舗装道維持修繕費	1,165,000																	
(3) 道路交通安全対策費	100,000																	
(4) 橋梁補修対策費	165,000																	
(5) 砂防整備費	152,000																	
(6) 急傾斜地対策費	248,000																	
(7) 海岸整備費	123,000																	
(8) 河川改良費	277,000																	

事業名	事業費	説明
(総務部) 地方消費税交付金	1,187,879	地方消費税清算金収入に応じて交付する市町村交付金に要する経費

区分	事業費	説明	明	
給与関係費	2,282,419			
職員の給与改定費	744,584	寒冷地手当の減 実施時期	職員の世帯等の区分に応じた支給額を引 下げ 平成16年11月1日	
その他精査分	1,537,835			
本年8月中旬から9月上旬にかけての台風第15号、第16号及び第18号による暴風等に係る災害対策関連経費	1,002,292	補正第3号予算額 累計の災害対策関連経費総額 補正予算額 債務負担行為設定額 既決予算対応額	1,002,292 2,631,425 1,466,787 5,946 1,158,692	
1 災害公共事業費	999,339	補正第3号予算額 (既決予算対応額) (既決予算対応額を含む合計額)	999,339 1,102,953 2,102,292	
農林水産部	現年発生林業災害復旧費	260,634	林地荒廃防止施設災害復旧事業費 (既決予算対応額) (既決予算対応額を含む合計額)	260,634 248,304 508,938
	現年発生土地改良災害復旧費		団体営災害復旧費	(6,383)
	現年発生漁港災害復旧費	738,705	漁港災害復旧費 (既決予算対応額) (既決予算対応額を含む合計額)	738,705 8,610 747,315
県土整備部	現年発生河川等災害復旧費		河川等災害復旧事業費	(793,632)
	現年発生港湾災害復旧費		港湾災害復旧事業費	(46,024)

区	分	事業費	説	明	
2	県費単独事業費	2,953	補正第3号予算額 (既決予算対応額 (既決予算対応額を含む合計額	2,953 55,739 58,692)	
	文化観光部		自然公園施設整備費	(1,000)	
	農林水産部	2,953	営農大学校費	2,953	
	県土整備部		道路維持補修費	(46,900)	
	警察本部		維持管理費	(668)	
	教育委員会		新営改築費 青年の家費	(6,998) (173)	
	本年9月29日から30日にかけての台風第21号及び前線による大雨災害対策関連経費	193,792	補正第3号予算額 ・一般会計 ・特別会計 累計の災害対策関連経費総額 補正予算額 ・一般会計 ・特別会計 既決予算対応額	193,792 165,562 28,230 3,696,176 207,399 179,169 28,230 3,488,777	
1	災害公共事業費	11,333	補正第3号予算額 (既決予算対応額 (既決予算対応額を含む合計額	11,333 3,488,477 3,499,810)	
	農林水産部	現年発生林業災害復旧費	11,333	林道施設災害復旧事業費 (既決予算対応額 (既決予算対応額を含む合計額	11,333 43,815 55,148)
		現年発生土地改良災害復旧費		団体営災害復旧費	(957,475)
	県土整備部	現年発生河川等災害復旧費		河川等災害復旧事業費	(2,487,187)
2	県費単独事業費	182,459	補正第3号予算額 (既決予算対応額 (既決予算対応額を含む合計額	182,459 300 182,759)	

区	分	事業費	説	明
企画政策部 特別会計)	(鉄道施設事業 特別会計)	28,230 (一般会計から 特別会計への 繰出金 14,864)	鉄道施設管理費	28,230
文化観光部			自然公園施設整備費	(300)
農林水産部		7,000	漁港管理費	7,000
県土整備部		147,229	道路維持補修費 河川維持管理費 砂防維持調査費 海岸整備費	59,613 85,336 760 1,520

平成16年度 2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

区 分	事業費	説 明
補正第4号		
(総務部) 私立学校教育改革推進特別経費 補助	18,862	国際化の推進、預かり保育事業等、私立学校における教育 改革の推進に要する経費に対する補助
県債管理基金積立金	2,331,524	新むつ小川原株式会社に対する出資金の財源として充当し た県債の償還に備え、新むつ小川原株式会社からの出資払戻 金を積み立てるとともに、県債の償還財源の充実を図るため の積立てに要する経費
県債借換等関連経費	7,388,346	後年度の財政負担の軽減を図るため、公有林整備事業に係 る既借入金（公営公庫資金）の低利な資金への借換及び財政 融資資金の高金利な既借入金について任意の繰上償還を行う のに要する経費
(企画政策部) 市町村合併支援特別交付金	192,100	市町村合併を推進するため、合併に伴い必要となる臨時的 な事業の実施を支援するのに要する経費
(環境生活部) 平成16年度産業廃棄物不適正処 理対策事業費	61,614	五所川原市の産業廃棄物処理業者の事業用地内に不適正に 保管されている硫酸ピッチの撤去・処理に係る行政代執行に 要する経費
(商工労働部) 青森県産業立地促進費補助	277,714	県内への企業誘致の促進を図るため、工業開発プロジェク ト地域等に立地する誘致企業等に対する補助
(農林水産部) 外国船舶油等防除対策費補助	（債務負担行為） 設定額 190,000	2月11日、中泊町権現崎地先に座礁した木材運搬船「ヘレ ナ2」の油防除措置を行うのに要する経費に対する補助
(県土整備部) 道路除雪費	1,035,000	県管理道路の除雪に要する経費
東北新幹線鉄道整備事業費負担 金	804,343	東北新幹線「盛岡・八戸間」及び「八戸・新青森間」の建 設等に要する経費に対する負担金

区 分	事 業 費	説 明
(特別対策局) 浸出水処理施設モデル実験装置 整備事業費	10,626	田子町と岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄 現場から発生する汚染水による周辺環境への影響を防止する 浸出水処理施設の処理工程をわかりやすく情報公開するため のモデル実験装置の整備に要する経費
現年発生災害復旧費	4,083,221	
農林水産部	627,628	県費単独農業用施設災害復旧費ほか
県土整備部	3,455,593	河川等災害復旧事業費ほか
国の補正予算関連経費	18,528,147	総額 18,528,147 歳出計上分 12,189,801 一般会計 12,182,944 企業会計 6,857 債務負担行為分 6,338,346 一般会計 6,338,346
(歳出計上分)	12,189,801	
(1) 一般公共事業費	447,990	
農林水産部	335,190	治山事業費
県土整備部	112,800	河川等災害関連事業費
(2) 国直轄事業負担金	408,800	
県土整備部	408,800	道路国直轄事業負担金ほか
(3) 災害公共事業費	4,626,464	
現年災害復旧事業費	4,616,882	
農林水産部	471,236	団体営災害復旧費
県土整備部	4,145,646	河川等災害復旧事業費ほか
過年災害復旧事業費	9,582	
農林水産部	9,582	団体営災害復旧費
(4) 災害国直轄事業負担金	290,487	
県土整備部	290,487	河川等災害国直轄事業負担金ほか

区 分	事 業 費	説 明
(5) 国庫補助事業費等	1,159,255	
健康福祉部	431,350	災害派遣医療チーム体制整備事業費ほか
農林水産部	675,755	りんご被災園復旧対策事業費補助
県土整備部	52,150	県営住宅費
(6) その他	5,256,805	
総務部	5,256,805	特定資金公共投資事業債繰上償還
(債務負担行為)	6,338,346	
一般公共事業費	6,338,346	
農林水産部	1,648,346	資源リサイクル畜産環境整備事業費ほか
県土整備部	4,690,000	国道改築事業費ほか
補正第5号		
(県土整備部) 道路除雪費	368,412	県管理道路の除雪に要する経費
青森空港除雪費	62,524	青森空港の滑走路等の除雪に要する経費